

順天堂大学国際教養学部紀要
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts Bulletin

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies

第五卷 2020年3月 Vol. 5 March 2020



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts

目的と領域

順天堂グローバル教養論集は、グローバルヘルスサービス、グローバル社会、異文化コミュニケーション、外国語教育、グローバルキャリア、および教職課程に関する情報の普及に貢献することを目的とした査読付きの年刊雑誌です。本誌は上記に関する研究論文、総説、調査・実践報告、研究ノート、書評および資料等を掲載します。

詳細情報については「順天堂グローバル教養論集投稿規定」を参照願います。

Aims and Scope

Juntendo Journal of Global Studies (JJGS) is an annual peer-reviewed scientific journal devoted to the dissemination of information on global health services, global society, intercultural communication, foreign language study, global careers and teacher-training program. Types of manuscripts published in this journal include original research articles, reviews, reports on investigation/practice, research notes, book reviews and data etc.

Please see our Instructions to Authors for detailed information.

目次 (Contents)

研究論文 (Original Articles)

- 学校教育におけるリプロダクティブ・ライツをめぐる論争…………… 千葉 美奈 3
Disputed Sexual and Reproductive Rights in School Education …………… Mina CHIBA

- 日本における医療通訳者の役割、給与、社会的地位に関する探索的文献調査
…………… 李 晨陽、増田 怜佳、大野 直子 21
Role, Salary, and Social status of medical interpreters in Japan…………… Chenyang LI, Reika MASUDA, Naoko ONO

調査・実践報告 (Practical Research Reports)

- 第二外国語としてのスペイン語科目コース改善のための学生アンケート調査結果
…… 小橋 さおり、トラルバ・カルロス、ロドリゲス・マリア デ ラス ニエベス、敦賀 公子 31
Student Questionnaire Results for Improving Courses in Spanish as a Second Foreign Language
…………… Saori KOBASHI, Carlos TORRALBA, María de las Nieves RODRÍGUEZ, Kimiko TSURUGA

研究ノート (Research Notes)

- Language Challenges in Working Across Borders …………… Mami ORIKASA 43
国境を越えて働く際の言語的課題…………… 折笠 真美

- 外国人患者に対する適切な医療通訳者に関する研究 …………… 増田 怜佳、李 晨陽 53
Interview Exploring Who Are Appropriate Medical Interpreters For Foreign Patients In Japan
…………… Reika MASUDA, Chenyang LI

書評 (Book Review)

- 高鵬程著『近代紅十字会与紅卍字会比較研究』…………… 大江 平和 63
“The Comparative Study of The Modern Chinese Red Cross Society and The World Red Swastika Society”
…………… Heiwa OOE

- Teaching English to second language learners in academic contexts:
Reading, writing, listening, and speaking. New York: Routledge. …………… Marcel VAN AMELSVOORT 69
『アカデミックな文脈における第二言語学習者を対象とした英語教授法：リーディング・ライティング・
リスニング・スピーキング』ニューヨーク：ラウトレッジ…………… ヴァンアメルズフォート マルセル

- 研究活動報告 (List of Research Activities)…………… 75

- 投稿規程 (Instructions to Authors)…………… 109

- 編集後記 (Editor's Note)…………… ニヨンサバ フランソワ 115
François NIYONSABA

研究論文

学校教育におけるリプロダクティブ・ライツをめぐる論争 －性教育をめぐる対立の要因－

千葉 美奈^{1)*}

要 旨

学校を基盤とした性教育の普及は、青少年のリプロダクティブ・ヘルスを促進する最も重要な方策の一つであると考えられている。しかしながら、性教育の内容や指導方法に関しては、長く論争が続いている。また、先行研究によって、当該論争は政策レベルのみならず、学校レベルにおいても生じている状況が示唆されている。したがって、本研究は、学校を基盤とした性教育をめぐる学校と保護者の対立に着目し、当該対立構図の理論的理解の深長を目指す。第一に、リプロダクティブ・ライツを普遍的な人権として捉えるグループと同権利を普遍的な人権であるとは認めないグループの間における、リプロダクティブ・ライツに関する前提の相違を整理する。第二に、当該前提の相違がどのように性教育のアプローチに関する立場を決定づけ、学校と保護者の間の対立に発展するのかを提示する。第三に、米国の性教育史を基に、性教育をめぐる論争が学校と保護者の間に生じ、先鋭化する過程を示す。結果として、子どものリプロダクティブ・ライツに関する明示的な国際的合意を欠く状況において、学校と保護者の対立がいかに生じ、政治的権力闘争に用いられる危険性をはらむかが明らかになった。

キーワード

リプロダクティブ・ライツ、学校を基盤とした性教育、保護者、
青少年の健康、人権

1. はじめに

2015年に採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) においてリプロダクティブ・ヘルスの促進がターゲットの一つとして盛り込まれ、リプロダクティブ・ライツが国際的な注目を集めるようになった。

中でも、性教育は、リプロダクティブ・ヘルス推進の中心的な施策の一つであり、実施主体として学校の役割に期待が寄せられている。

しかし、米国を中心として巻き起こった学校を基盤とした性教育のアプローチをめぐる政策論争は、世界で未だ解決の糸口を見ず、長期化

¹⁾ 早稲田大学 地域・地域間研究機構 次席研究員／研究院講師；順天堂大学 国際教養学部 非常勤講師
(Email:chibam@aoni.waseda.jp)

* 責任著者：千葉 美奈

[2019年8月30日原稿受付] [2019年12月17日掲載決定]

の様相を呈している。論争の中心は、主に学校において提供される性教育を包括的性教育とするか禁欲的性教育とするかという点である。包括的性教育 (Comprehensive Sexuality Education: CSE) とは、人権や若者のエンパワーメントを基盤とし、年齢的・文化的に適切な方法を用いて、科学的に正確で現実的な情報を提供することにより、セクシュアリティや人間関係について教える性教育のアプローチである (UNESCO, 2018)。包括的性教育には、個人が自分自身の価値観や態度を模索する機会や、性に関する多様な側面に関して意思決定や意思疎通およびリスクを減らすためのスキルを身に付ける機会の提供が含まれる (Ibid.)。一方、禁欲的性教育は、結婚までの性的な活動の節制を促進し、結婚するまでは性交渉を行わないことが 10 代の若者が取り得る唯一の選択肢であると教え、避妊やより安全な性交渉に関する教育や議論を実施しないアプローチである (Kaiser Family Foundation, 2002)。

上述の二つの性教育アプローチをめぐる、開発途上国の事例を含む多くの先行研究は、学校レベルにおいても関係者間で意見や認識の相違がある状況を示している。中でも、親は学校を基盤とした性教育の必要性を認識しているものの、包括的な性教育の内容の一部に抵抗感を抱いている事例が多く見られる (e.g. Mkumbo & Ingham, 2010; Nair et al., 2012)。また、包括的性教育を推進する学校と禁欲的性教育を支持する親の間の対立を示唆する研究報告が複数認められる (e.g. Ciardullo, 2005; Jerves et al., 2013; Varani-Norton, 2014)。しかしながら、性教育のアプローチをめぐる親と学校の主張の背景にある思想は、これまで十分に探求されてこなかった。また、当該対立が、学校と親の間に激化する要因が十分に理解されていない。したがって、性教育のアプローチをめぐる論争の現状をより正確に把握するためには、こうした点を含めた親と学校の対立に関する理論的な理解の深長が求められる。

そこで、本研究では、性教育のアプローチをめぐる学校レベルの対立を理解するための理論的枠組みの構築を目指す。具体的には、リプロダクティブ・ライツに関する二つの異なった前提に着目し、当該前提の相違がどのように包括的性教育を推進する学校と禁欲的性教育を支持する親の間の対立という構図を生み出しているのかを明確化する。二つの前提とは、リプロダクティブ・ライツが普遍的な人権であるか否か、子どもはリプロダクティブ・ライツを有するか否かという点である。さらに、本研究では、米国の性教育史を事例とし、当該二点に関する理解の相違が、性教育のアプローチをめぐる学校関係者間の対立に発展する過程を明らかにする。現在に至るまで米国では、学校と親の間に包括的性教育の実施をめぐる論争が続いている。また、世界における学校を基盤とした性教育のアプローチをめぐる対立は、米国の外交政策や国際援助をとおして先鋭化している状況が見られる。したがって、米国の事例の研究は、性教育をめぐる対立の背景要因の解明に有用であると同時に、様々な地域において見られる類似の事例にも示唆を与えると考えられる。

2. リプロダクティブ・ライツとは

リプロダクティブ・ヘルスは、性と生殖に関する健康と訳され、人間の生殖に関するシステムおよびその機能とプロセスのすべての側面において、「身体的、精神的、社会的における完全に健全な状態」であることを意味する (国連人口基金, 1994, p.13)。これは、1994 年の国連人口開発会議 (International Conference on Population and Development: ICPD) で採択された「カイロ行動計画」において合意された概念である。リプロダクティブ・ライツは、リプロダクティブ・ヘルスを享受する権利と解することが可能であるが、カイロ行動計画において合意された定義を要約すると、次のようになる。リプロダクティブ・ライツは、国際法、人権条約および国連の合意文書において既に認められている人権を内

包しており、こうした権利には、①自分たちの子どもの数、出産間隔、出産する時期を自由に責任を持って決定でき、そのための情報と手段を得ることができる基本的権利、②最高水準の性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルスを享受する権利、③差別、強制、暴力を受けることなく生殖に関する決定を行う権利、が含まれる (United Nations Population Fund, 2014)。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツは、原語では、*Sexual and reproductive health/rights* と併記されることが多い。リプロダクティブ・ヘルス/ライツは、リプロダクティブ・ヘルス/ライツとセクシュアル・ヘルス/ライツという「厳密には部分的に重複しあう二つの概念が一緒になっている言葉」であると見ることができる (大澤, 福島, 2017, p.403)。

しかし、セクシュアル・ヘルス/ライツ (性に関する健康/権利) には、国際的に広く共有された定義が未だ存在していない。前述の 1994 年の ICPD や後の関連する国際会議および ICPD のフォローアップ会議においても、性に関する権利の具体的な定義づけがされることはなかった (World Health Organization, 2006)。ただし、後の国際的潮流として、セクシュアル・ヘルスをリプロダクティブ・ヘルスの一部ではなく、より広義の概念として捉えなおす重要性が指摘されるようになってきている (大澤, 福島, 2017)。例えば、1999 年の第 14 回世界性科学会総会で採択された「性の権利宣言」である。同宣言において、性に関する権利は「望みうる最高の性に関する健康 (sexual health) を実現するために不可欠」であり、「すべての人々が他者の権利を尊重しつつ、自らのセクシュアリティを充足および表現し、性に関する健康を享受する」権利であるとされている (世界性科学会, 2014, p.1)。世界性科学会の言うセクシュアリティとは、「生涯を通じて人間であることの中心的側面をなし、生物学的性 (sex)、性自認 (gender identity) と性役割 (gender role)、性的指向 (sexual orientation)、エロティシズム、喜び、親密さ、

生殖を含み、思考、幻想、欲望、信念、態度、価値観、行動、実践、役割、および人間関係を通じて経験され、表現される」という性に関する包括的な観念を指している (Ibid., p.1)。また、2006 年の世界保健機関のレポートには、性の権利の“working definition” (仮定義) が記載されている (World Health Organization, 2006)。しかし、世界保健機関が同レポートにおいて、本仮定義は理解を深めるためのものであり、当機関の公的な立場を反映しているわけではないと明記している点から、セクシュアル・ヘルス/ライツの定義は、国際的に広く共有されていない状況であると言える。

3. リプロダクティブ・ライツをめぐる論争

リプロダクティブ・ライツの推進は、ICPD におけるカイロ行動計画の採択によって一定の国際的な合意形成に至っているものの、人権条約においてリプロダクティブ・ライツに関する明確な記載があるわけではない。また、前述のように、性に関する権利には国際的に広く共有された定義が存在しない。したがって、リプロダクティブ・ライツが普遍的人権であるか否か、子どもがリプロダクティブ・ライツを有しているか否か、という点においては、依然として解釈の相違が見られる。本節では、リプロダクティブ・ライツを普遍的人権であるとみなす一派をリプロダクティブ・ライツ推進派、普遍的人権であるとはみなさない一派をリプロダクティブ・ライツ否定派として論じる。

3.1. リプロダクティブ・ライツと普遍的人権

リプロダクティブ・ライツ推進派は、性に関する権利を含むリプロダクティブ・ライツの内容が様々な既存の人権条約の内容に含まれていると解釈し、リプロダクティブ・ライツが普遍的人権であるとの前提を有する (e.g. 国連機関, Amnesty International USA, 国際家族計画連盟)。リプロダクティブ・ライツ推進派によると、リプロダクティブ・ライツの内容は、「経済的、

社会的、文化的な権利に関する国際規約」に記載のある健康への権利や、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」における身体の自由と安全およびプライバシーへの権利、婚姻にかかわる配偶者の権利および責任の平等といった項目に内包される。また、婚姻および家族関係にかかわるすべての事項に関する女子に対する差別撤廃を明記した「女子差別撤廃条約」も、リプロダクティブ・ライツが普遍的人権である根拠として頻繁に言及される (e.g. Center for Reproductive Rights, 2014b; Shalev, 1998)。

相対し、リプロダクティブ・ライツ否定派は、リプロダクティブ・ライツが普遍的人権であるとは捉えていない。否定派は、性に関する権利の定義には国際的な合意がなく、伝統的な国際人権法にはセクシュアリティや性に関する権利への言及がないため、世界人権宣言や国際人権規約は性に関する権利を人権の傘下に入れることを想定していないと解釈する (e.g. Family Watch International, 2014)。さらに、生殖に関する権利は女性の中絶の権利を認める内容であり、「児童の権利に関する条約」(Convention on the Rights of the Child) によって守られるはずの胎児の人権保護と抵触するため、普遍的人権とは認められないという主張を展開している (e.g. Family Watch International, n.d.-b)。

リプロダクティブ・ライツ否定派の法解釈の背景には、伝統的もしくは宗教的規範との抵触がある。セクシュアリティの表現に包括される同性愛は、最も頻繁に争点となる事項の一つである。例えば、同性愛は、キリスト教の教典や自然の摂理に反するため、道徳的に認められないという主張がなされる場合がある (McKay, 1998)。Bhana (2013) によると、同性愛が罪の概念と結びつけられている伝統的なキリスト教の解釈においては、同性愛者は不道徳に汚されてしまった者と見做され、伝染病の蔓延を恐れるかのように注視されてきた (Bhana, 2013)。したがって、同性愛が性に関する権利の一部として容認されることは、宗教的規範との抵触と

みなされ得るのである。また、伝統主義や保守主義の考えを持つ人々からも、類似した主張がなされている。一例として、伝統主義的な非政府組織 Family Watch International (FWI) は、男女間の婚姻に基づいた家庭が最良の社会単位であり、同性愛は当該家族形態の保全を脅かすとして、同性愛を否定している (Family Watch International, 2007)。同性愛者の性的関係は、生殖とは関係がないため、同性愛は、伝統的なジェンダーの役割や核家族の自然さを破壊する脅威であると捉えられるのである (McKay, 1998)。リプロダクティブ・ライツを否定する法解釈の根底には、こうした伝統的もしくは宗教的規範との抵触があると考えられる。

3.2. 子どものリプロダクティブ・ライツ

リプロダクティブ・ライツが普遍的人権か否かという点と同様に、リプロダクティブ・ライツ推進派と否定派の間では、同権利を普遍的な権利として子どもが有するか否かという点においても法解釈が分かれている。

まず、リプロダクティブ・ライツ推進派は、子どもがリプロダクティブ・ライツを有すると解釈している。例えば、国際家族連盟 (International Planned Parenthood Federation: IPPF) (2009) は、「すべての若者には、自身のセクシュアリティや性と生殖に関する健康について知らされる権利があり、意思決定を行う権利があると信じる」と明言している (p.4, 引用者訳)¹⁾。そして、子どものリプロダクティブ・ライツが普遍的である法的根拠は、主に「児童の権利に関する条約」において、子どもの健康への権利や差別されない権利が保障されている点に見出されている (e.g. Amnesty International USA, n.d.; Center for Reproductive Rights, 2014a)。

他方、リプロダクティブ・ライツ否定派は、子どもはリプロダクティブ・ライツを有しないとの立場をとる。同派の見解では、リプロダクティブ・ライツの内容は、青少年を含む「子ども」にとって縁遠い話題であり、本来関係のな

い内容である。

子どもがリプロダクティブ・ライツを有しているか否かの解釈の根底には、「子ども」という概念の捉え方が影響している。リプロダクティブ・ライツ推進派は、子どもを「知る子ども (Knowing Children)」や「性に関する意思決定者 (The Sexual Decision-maker)」という概念として捉えているが、リプロダクティブ・ライツ否定派は、子どもを「空想的な子ども (Romantic Child)」の概念で捉えているのである。

“Knowing Children” は、歴史家の Anne Higonnet によって名付けられた概念であるが、登場は 20 世紀後半と比較的新しい (Jones, 2011)。当該概念の登場以前は、「子ども」は無性であると考えられ、その純粋さを守られるべき存在として捉えられていた (Ibid.)。しかし、“Knowing Children” では、子どもは純粋で保護に値する存在であると同時に、官能的な体と複雑な感情を持つとされる (Irvine, 2002)。子どもは、性的な話題に気づいており、性的な欲求すら持ち合わせている可能性があるとして捉えられているのである (Ibid.)。したがって、当該概念においては、子どもの無知さと純粋さが同義には捉えられていない。つまり、子どもの純粋さは、成長に必要な情報によって汚されることはないとして捉えられているのである (Irvine, 2002; Jones, 2011)。“Knowing Children” の概念は、アメリカ性情報・性教育評議会 (Sexuality Information and Education Council of the United States: SIECUS) の共同創設者 Mary Calderone によって支持されたため、リプロダクティブ・ライツ推進派の思想に多大な影響を与えたと考えられる。

また、リプロダクティブ・ライツ推進派の「子ども」の捉え方は、リベラル思想を起源とする “Sexual Decision-maker” の概念にも基づいている。Jones (2011) は、当該概念を次のように説明している。①子どもは成熟する過程において独特で個人特有の発達のパターンを体験する、②子どもは、個人の肉体的衝動やセクシュアリティ

を持ち、リスクやその他の問題について特別な情報を必要とする、③性に関する問題に対応する能力は年齢とともにのみ進歩する。一例として、International Planned Parenthood Federation (2009) は、発達段階に適した性教育が早期に開始される理由として、赤ん坊でも体に対する興味を持っており、幼児になるにつれて男女の違いなどの性に関する関心や理解力が増していくという点を挙げている。こうした解釈には、“Sexual Decision-maker” の概念が反映されている。

他方、リプロダクティブ・ライツ否定派の思想の根底にある “Romantic Child” は、18 世紀頃に登場した概念である (Irvine, 2002)。当該概念において、子どもは無性で純粋であり、子どもの純粋さはセクシュアリティに関する全ての情報や知識から保護されることによって守られるとされる (Ibid.)。したがって、子どもはまるで空瓶のようであり、外部の力によって満たされない限りセクシュアリティがない (Jones, 2011)。代表的なリプロダクティブ・ライツ否定派である伝統主義者の思想は、明確に “Romantic Child” の概念に基づいている。例えば、英国の圧力団体である The Family and Youth Concern (FYC) は、10 代の性交渉は不道德だけでなく不自然であると述べ、子どものセクシュアリティの存在を否定している (Lewis & Knijn, 2002)。同様に、前述の伝統主義的な非政府組織 FWI は、性に関する情報を子どもに与え、多様な価値観に触れさせることは、子どもの性に関する健康を促すのではなく、子どもが結婚前に性的な関係を持つ「性に関する自由」を促すと述べている (Family Watch International, n.d.-a)。また、社会全体が子どもを “Romantic Child” として捉えているために、親や学校教師が子どものリプロダクティブ・ライツの容認に消極的である場合もある (Renold, 2005)。子どもが無性で「純粋」であるという点は、子どもがリプロダクティブ・ライツを有しないというリプロダクティブ・ライツ否定派の中心をなす考えである。

3.3. 二つの前提と性教育のアプローチ

(1) リプロダクティブ・ライツと普遍的人権

リプロダクティブ・ライツが普遍的人権であるか否かという前提の相違は、どのように性教育のアプローチをめぐる論争に影響するのだろうか。まず、同権利を普遍的人権であるとする前提は、リプロダクティブ・ライツの実現こそが性教育の目的であるという主張につながる。なぜなら、批判的考察を容認しない性教育は、従来の社会文化的規範に沿った指導を繰り返すことにより、一定のグループに対するリプロダクティブ・ライツの侵害を固定化する可能性があるからである。例えば、代表的なリプロダクティブ・ライツ推進派であるフェミニストは、性教育が男性優位の伝統的慣習を継承するような文化的規範を強化する内容であってはならないとして、男女平等の推進を性教育の重要な目的として位置付けている (e.g. Fine, 1988; Mills, 1993)。適切、もしくは、標準的であるとされる性に関する行動規範は、多方面に渡って社会における女性の行動に影響を及ぼし、抑制する機能を果たしていると考えられるためである (Tiefer, 1995)。中でも、Michel Fine (1988) は、学校を基盤とした従来の性教育が、女性の性に関する快楽や欲求の存在を無視することによって、女性を男女不平等の力関係に閉じ込めてきたと批判した。Fine は、性教育にこうした女性の側面に関する議論を組み込み、批判的な分析力の育成を目指す必要性を説いている。女子は、批判的な考察によって初めて受け身の立場から脱却し、セクシュアリティの主体として性に関して交渉したり先導したりできるようになるという (Fine, 1988)。必然的に、Fine の立場では、批判的な考察に反対したり、文化を権威的な位置に置いたりするような性教育のアプローチは問題視される。

また、リプロダクティブ・ライツの実現こそが性教育の目的であるとする、包括的性教育を推進する学校と包括的性教育を学ぶ子どもは、リプロダクティブ・ライツの実現に向けた

社会改革の担い手としてみなされるようになる。例えば、リプロダクティブ推進派の IPPF は、性教育において若い女性がセンシティブな文化的慣習である女子の割礼や若年結婚に関して考察することを推奨し、「若者は社会改革の仕掛け人になれる」と明言している (International Planned Parenthood Federation, 2009, p. 19)。同様に、SIECUS の共同創設者である Calderon も、包括的性教育を実施する学校を社会の改革者として捉えていた。Calderone (1968) によると、変わりゆく社会において、人々は男女の役割や関係性の変化にしばしばついて行けず、社会の慣習や周りの世界から取り残されている。そこで、質の高い人間を育てるという社会から託された特別な使命を担う学校や教師は、社会の変化を信じない大人たちから子どもを連れ出し、変化についていけるように教育しなければならない (Calderone, 1968)。当該文脈において Calderone は、学校が、固定観念に縛られた親から子どもを解放し、変わりゆく社会に対応できるような思考力や判断力を獲得するよう教育することにより、子どもがセクシュアリティを有する意思決定の主体として社会変革をも起こし得ると捉えていると解釈できる。性教育は単なる健康促進のための教育ではなく、社会改革の手段であると位置づけられ、学校と子どもには改革を推進する役割が期待されているのである。

他方、リプロダクティブ・ライツが普遍的人権ではないとする前提は、性教育の目的を公衆衛生と既存の社会文化的規範の保全にとどめる禁欲的性教育の支持へとつながる。

まず、性教育の目的を主に公衆衛生であると捉えると、性教育の内容が宗教的・社会文化的規範に抵触する場合には、既存の規範の保全が優先されることになる。学校が性教育において、既存の規範と相反する内容を教えるということは、宗教や社会規範が否定されるに等しいため、許容されない。例えば、宗教的に同性愛を不道徳であるとみなす社会において、学校が同性愛

に基づいた行動を許容されるべき一つの生き方であると教えれば、学校は宗教の教えを否定するに等しいのである (Halstead, 1999)。

したがって、公衆衛生を性教育の主な目的とすると、HIV や 10 代の妊娠の予防に必要な措置としては、若者が既存の規範に立ち返り、忠実に守るように促すような性教育の実施が提唱されることになる。つまり、性教育への期待は、個人が社会の誘惑に抗い、性的な行動を節制するという「個人の良心の改革」であり、社会の変革ではないのである (Boryczka, 2009, p. 186)。

(2) 子どものリプロダクティブ・ライツ

子どもがリプロダクティブ・ライツを有するか否かの解釈は、性教育の実施にどう影響するのであろうか。まず、リプロダクティブ・ライツを子どもが有する人権とみなすと、リプロダクティブ・ライツの実現を目的とする包括的性教育の受講は、子どもの普遍的な権利の行使に等しいとみなされる。学校を基盤とした包括的性教育には普遍的な価値と正当性が見出されるため、子どもであることを理由に包括的性教育の受講が適切でないとする訴えは当然棄却されるのである。例えば、UNESCO (2009) は、性教育が子どもの純粋さを奪うという意見に対して、科学的に正確で年齢に応じた性に関する情報を提供することは、全ての子どもの利益になると反論している。また、未成年に一部の情報しか提供せず、性に関する偏った側面のみを教える性教育は、子どもの性に関する権利を明らかに侵害しているという主張がなされている (Klein, 2012)。子どもがリプロダクティブ・ライツを有するとすれば、学校を基盤とした包括的性教育の正当性は、文化相対主義的ないかなる理由によっても妨げられない。たとえ、伝統的または宗教的な規範との抵触があっても、子どもにとって重要な性に関する情報を検閲することは、子どもの性に関して知る権利の侵害にあたりとされるのである (Rose, 2005)。

一方、子どもがリプロダクティブ・ライツを有しないとすると、包括的性教育の受講は子ど

もの権利の行使とは関係がない。むしろ、包括的性教育は、子どもにとって有害であるという主張が成り立つ。すなわち、性に関する議論は、子どもの純粋さを傷つけ、子どもを不道徳な行為に走らせ、若者の準備ができる前に性的経験を持つことを促すという主張である (McKay, 1998; Mills, 1993; Whelan, 1995)。また、教師という権力の強い大人から、若者が性に興味があることは普通であるというメッセージを受け取ることによって、若者の初交が早まるという主張も可能となる (Whelan, 1995)。リプロダクティブ・ライツ否定派は、しばしば、包括的性教育こそが 10 代の性交渉の増加や性感染症感染率の増加を引き起こしている原因であるとして、学校を基盤とした包括的性教育に反対している (Lewis & Knijn, 2002)。こうした主張は、子どもがリプロダクティブ・ライツを有しないという前提のもとで初めて可能となるのである。

次に、子どもがリプロダクティブ・ライツを有するか否かという前提は、親が自分の子どもの包括的性教育の受講を拒否することが可能かを決定づける要因でもある。まず、リプロダクティブ・ライツ推進派の見解では、親は子どもの包括的性教育の受講を拒否することができない。子どもがリプロダクティブ・ライツを有するという前提に立つと、学校を基盤とした性教育に関する親の決定権の制限が可能となるためである。親は、自分の望むような教育を子どもに受けさせるという「親の権利」を有している。しかし、包括的性教育の受講が子どもの権利であるとするれば、親は「親の権利」をもって、自分の子どもに包括的性教育を受けさせることを拒否することはできないのである。家庭における性教育が不十分であったり、親が性教育に関する正確な情報やスキルを欠いていたりするにもかかわらず、親が子どもの性教育の受講を拒否すれば、子どもの権利保障の観点から問題であるとみなされる (Blair, 2005; Lundy, 2005)。国際人権法によって、子どもが効果的な教育を受ける権利は、自分の望むような教育

を子どもに受けさせる親の権利を上回るとされているためである (Lundy, 2005)。

一方、子どもはリプロダクティブ・ライツを有しないという前提に立つと、学校を基盤とした包括的性教育の必修化は、親の権利の侵害にあたる。親こそが、子どもの教育に関する決定権を有するのに最もふさわしく、性教育の内容に関しても例外ではないとされるためである。リプロダクティブ・ライツ否定派の Klenk and Gacek (2010) は、次のように述べている。

親は自身の子どもの育てるために、多大なエネルギーと資金を費やしているため、子どもの最大の利益を強く願っている。また、親は、子どもに最も近い存在の大人であり、自身の子どものことを誰よりも良く知っている。概して、親は自身の子どものことについて最も役に立つ情報を持っているのである。したがって、(中略) 子どもの教育に関して決定する役目を、(子どもから) 離れた組織ではなく、親に付与することが理にかなっている。(p.3)

したがって、学校における包括的性教育の必修化は、国家が親の意思に反して、子どもや学校を性に関する社会改革に利用しているとして批判されることがある。例えば、前述の英国の圧力団体 FYC は、国家が子どもの権利を不正に使用し、子どものエンパワーメントと称して解放する必要のない子どもを解放し、親に対する国家の支配を隠蔽していると主張している (Lewis & Knijn, 2002)。

さらに、包括的性教育における寛容さや多様性の重視は、子どもに道德教育を行う親の権威の剥奪であるという批判がなされる。子ども独自の価値基準に基づいた判断を促す包括的性教育は、子どもが親を絶対的な道德的権威として受け入れなくても良いということを意味するためである (Moran, 2002)。Klenk and Gacek (2010) は、多くの親が包括的性教育の妥当性を疑い、代替案を探しているにも関わらず、権力者は自

分たちの理想を実現するために学校教育を利用していると批判している (Klenk & Gacek, 2010)。当該文脈において、包括的性教育は、Rieff (1968) が「家庭を相手取ったイデオロギーの戦いにおける主要な武器となっている」(p.160) と述べているように、伝統的な家族の権力を奪う手段であると捉えられているのである。また、学校教育が、時に最も脆弱な国民を政治的な目的のために操作する役割を果たしてきた側面がクローズアップされている (Glenn, 2005)。

総じて、リプロダクティブ・ライツ推進派は、リプロダクティブ・ライツを子どもの普遍的な権利と捉えることにより、学校を基盤とした包括的性教育の普遍的な価値と正当性を主張していると言える。これに対し、リプロダクティブ・ライツ否定派は、普遍的人権の保障を根拠として包括的性教育を推進する態度を権威的であるとして批判し、禁欲的性教育と親の権利をもって対抗しているのである。

4. 米国の学校における性教育をめぐる対立

米国における学校を基盤とした性教育は、19世紀後半の「社会衛生運動」の一環として登場し、1960年代の「性の革命」を機に再び注目を集めた。さらに、1980年代にエイズが市民の脅威になると、学校における性教育の実施の重要性が認められ、性教育の実施をめぐる議論は活発化した。よって、本節では、「社会衛生運動の時代」、「性の革命の時代」、「エイズの時代」の三つの時代に焦点を当て、包括的性教育を推進する学校と禁欲的性教育を支持する親という対立の過程を明確化する。

4.1. 社会衛生運動の時代(1890年－1920年代)

米国において、学校を基盤とした性教育の必要性が語られ始めたのは、19世後半から20世紀初頭頃である (Moran, 2002)。当時の米国では、淋病や梅毒といった性病の感染率の上昇が懸念されており、原因は近代化に伴う売春や不品行の増加であると考えられていた (Elia,

2009)。つまり、近代化が宗教の力を弱めると同時に道徳を教える家族の能力を脅かした結果として、性に関する道徳や知識が衰退し、性病の蔓延につながったと考えられたのである (Moran, 2002)。そこで、泌尿生殖器の疾病を専門とする Morrow 医師を始めとした内科医が中心となり、性病の撲滅を目指す社会衛生運動を開始した (Brandt, 1987; Moran, 2002)。Morrow 医師ら改革者が打ち出した対策の一つが、①性病の撲滅、②若者に対する性に関する伝統的な道徳教育、③性や性病に関する質問にはっきりと答えること、という三点を目的とする学校を基盤とした性教育である (Elia, 2009)。

改革者らの発言を概観すると、性教育では、親は全くの部外者もしくは有害な存在として位置付けられていることがわかる。例えば、Morrow 医師は、子どもの性に関する好奇心が純粋な情報で満たされなかった場合、汚れた情報によって満たされてしまうという懸念を示すと同時に、親が子どもに対する性教育の責任を十分に果たしていない状況を指摘している (Brandt, 1987)。そして、改革者らは、親の科学的な知識の不足と性に関する伝統的な態度を問題視し、親が 20 世紀の市民を教育する能力を持ち合わせていないと主張している (e.g. Henderson & Putnam, 1909; Schmitt, 1910)。改革者らが、親は子どもに十分な性教育を実施していないだけでなく、性教育を実施する能力を欠いていると考えている様子が明確に読み取れる。そこで、改革者らは、性教育の実施主体として親に期待する代わりに、学校に期待を寄せ、親の代わりに学校教師が性教育を担当することを提唱したのである。

一方、当時の米国の学校は、性教育を担当することに前向きであった。Moran (2002) は、当時の状況を以下のように記述している。

(当時の学校には) 性教育は (中略) ほとんど存在していなかった。それにも関わらず、アメリカの学校は、この新しい任務を担うこ

とに前向きであった。性に関する不品行に対する懸念と、先例を見ない公立学校の影響力の拡大、そして、使命感が一致したのである。(中略) この時代の教師らは、拡大化する任務に対して準備万端であった。責任が大きくなるに従って、教師らは、教育学や子どもの心理などの内容を含む、より専門的なトレーニングを受けていた。(したがって) 道徳を重んじる教師たちと先進的な改革者たちは、彼らが廃れたと感じている教会、家族、コミュニティが、良く組織された学校と専門性の高い教師たちによって補填されると確信していた。(pp.36-37)

しかし、性教育の任務を学校に託そうとする改革者らの方針は、性教育を学校で実施するか、家庭で実施するかという論争を呼び起こした。まず、伝統主義者らは、家庭から他の機関へ性教育の権限が移譲されることに徹底的に反対し始めた (Elia, 2009; Moran, 2002)。そして、性教育教師が親の権利を侵害し、純粋な子どもを汚そうとしているという伝統主義者らの訴えに、親からは同調の声が上がった (Moran, 2002)。Comgold (2008) は、19 世紀末頃の米国では、コミュニティと国家の間において、学校の授業内容や価値観ならびに子どもに対する影響力をめぐる権力闘争が続いており、性教育はこうした闘争の象徴となったと指摘している。

論争の背景として、伝統主義者と親による学校を基盤とした性教育に対する反発の根底には、国家が学校の権威を強化することによって、伝統的な家族やコミュニティの特権を侵害し始めているという憤りや憂いがあったという点は注目すべき事実である。当時の性教育の実施をめぐる学校と親の対立は、伝統的地域社会と国家の間の権力闘争の様相を帯びていた様子が浮かび上がる。

4.2. 性の革命の時代 (1960 年代)

米国において、再び学校における性教育が注

目を集めたのは、若者による「性の革命」が起こった1950年代から1960年代にかけてである。性の革命は、狭義には、一部の若者が公に婚前の性交渉をタブーとする社会規範を疑問視し、反発し始めた状況を指すが、広義には、若者の間において、セクシュアリティを型にはまった社会的規範や道徳的義務と切り離して考える発想が主流化した事象をいう。Moran (2002)によると、性の革命では、有意義な関係にある男女は性的な関係を持っても良いという「新しい道徳」が、大学生を中心とした若者によって表明されるようになった (p.160)。また、1950年代から1960年代にかけて、女子大生の婚前の性交渉経験率には大幅な上昇傾向が見られたため、大人は、性の革命が望まない妊娠や違法な中絶ならびに10代の性病を増加させていると考えるようになった (Brandt, 1987)。

社会衛生運動から時を経て、学校を基盤とした性教育は衰退していたが、性の革命の影響を受けて親やコミュニティは、学校に対して性教育の実施を要求するようになった (Moran, 2002)。パニックに陥った親たちは、学校を基盤とした性教育によって、性の革命を食い止めようとしたのである (Corngold, 2008; Moran, 2002)。同時に、当時の親は、若者の性に関する習慣の変化を認識しながらも、性に関する古い常識になお一層価値を見出すようになった (Mehlman, 2007)。親は、性教育に対し、若者による新しい道徳の拡大の阻止を期待していたため、当時の学校を基盤とした性教育は、親にとって社会の道徳的腐敗に対抗する措置であったと見ることができる。

しかし、性の革命はフェミニズムの波と相まって、親の期待に反するような性教育の内容の変化をもたらした。McKay (1998)によると、以前の米国の性教育史は、子どものセクシュアリティを否定してきた歴史であり、若者に対する性教育は、性病や望まない妊娠等のセクシュアリティの危険で恐ろしい側面を強調した内容であった (McKay, 1998)。しかし、1960年代

の性教育教師の中には、従来の性教育は若者を道徳で縛りつけ、伝統的な家族的価値観、男女の役割、同性愛に対する偏見を押し付けてきたと批判する者が現れるようになった (Carlson, 2012)。例えば、1964年に、Calderone 医師はSIECUSを設立し、包括的性教育を推進する中で、セクシュアリティの肯定的な面を認めた。複数の研究者が指摘するように、SIECUSが性的指向に関して寛容で、女性の性の快楽を認め、青少年にコンドームやその使用法についての情報を提供することを奨励する手法をとった点は、当時の社会においては先進的であった (e.g. Carlson, 2012; Moran, 2002)。

親からの性教育の実施要求を受け、学校は次第に性教育の実施に力を入れ始めたものの、包括的性教育の実施は、性教育をめぐる親对学校の論争の発端となったと考えられる。1968年のアナハイムの闘争に見られるように、包括的性教育の実施は、キリスト教右派や社会的保守派ならびに親による学校を基盤とした性教育への反対運動を引き起こし、多くの親を巻き込む全国的な反対運動に拡大した。

さらに、Moran (2002)は、親による反対運動の原因は、包括的性教育が期待とは全く異なる内容であった点のみならず、学校が性教育を通して生徒に対する家庭の影響力を弱めようとしているように見受けられた点であったと分析している。Moranの指摘は、当時の報告書に記された出来事からも妥当である。例えば、Mehlman-Petrzela (2009)によると、1969年4月のサクラメント郡の教育局性教育調査報告書には、アナハイムの中学校に通う娘を持つ母親 Dwight L. Johnson が、相談事は家に帰って親に言うのではなく、先生に相談するようと言った教師の発言を非難したと記録されている²⁾。そして、同報告書によると、Dwightは、子どもと家族の関係性を学校が危険にさらしているとして、カリフォルニア州の教育委員会に性教育の排除を訴えた (Mehlman-Petrzela, 2009)。これまで保持してきた子どもに対する道徳的な影

響力が、性教育をとおして学校に奪われるという親の危機感が、学校を基盤とした性教育への反対の一因となっている。

以降、革新的な包括的性教育の内容と学校の権力拡大に対する親の憤りは、政治的な様相を帯びていった。アナハイムには、保守主義の活動を支援する強固なネットワークがあったため、親らによる性教育反対運動は、保守派組織、保守派の共和党员、地元の教会などから支援されたのである (Moran, 2002)。そして、アナハイムにおいて、性教育反対派の母親らが学校委員会の議席を勝ち取り、同委員会の多数派となったように、類似した現象が全米の多数の学区で見られるようになった (Corngold, 2008)。こうした現象は、極右団体のジョン・バーチ協会や反共キリスト教団体のクリスチャン・クルセイドが、極右の同胞たちと共に全国の親たちに積極的に働きかけ、親の反対を結集していった結果であると考えられている (Ibid.)。

一方で当時の性教育反対運動は、国内の社会情勢に対する米国民の不安を反映していたとも指摘されている。この頃の米国では、ベトナム戦争の開始から数年が経ち、ベトナムへの介入に対する反戦運動が過激化し、反体制文化の象徴であるヒッピーが登場していた。Mehlman-Petrzela (2015) は、保守派の市民にとっては性の革命が、市民権を訴え、性に開放的になり、反戦を掲げるという愛国心に欠けた若者による嘆かわしい社会変容であると映ったと分析している。Mehlman (2007) によると、保守派は、若者の新しい道徳を完全に否定しない包括的性教育を、反体制思想を反映した教育であると位置づけ、共産主義者の陰謀であるとして批判するようになった。実際に、当時の反対運動の中心的人物であり、極右団体やキリスト教保守派組織のための政治的なパンフレット著者 Gordon V. Drake (1968) は、SIECUS の性教育は「家庭や教会の伝統的な道徳の教えを疑い、権力的な学校の役割を支援している」と批判し、仮に SIECUS の理念が達成され、「新しい道徳」が

肯定されるようになれば、「子どもはマルキシズムや虚無主義の哲学の簡単なターゲットとなるだろう」(p.20) と述べている。地方レベルでも同様の訴えがなされ、母親らは共産主義の拡大に対する人々の恐怖心を煽ることによって、反対運動を成功させていった (Mehlman, 2007)。

結果として、反性教育運動が活発化した州では、州法によって学区が性教育の授業に関して親に通知することが義務付けられるようになった。Carlson (2012) は、性教育に関する親への通知義務は、学校における性教育の実施に反対する親が、自身の子どもに性教育を受けさせない権利を行使できるようにするためであったと分析している。そして、親の当該権利の行使は、1970 年代に全米の学校システムにおいて制度化されていった (Carlson, 2012)。当時の状況は、親が保守派の政治的ネットワークと結びつきながら、反対運動の成果として、子どもの性教育に対する決定権を学校から獲得した様子を示唆していると言える。

4.3. エイズの時代 (1980 代以降)

1980 年代にエイズが蔓延し始めると、性教育をめぐる闘争は、学校における性教育の実施自体ではなく、性教育の内容をめぐる闘争に変化した。McKay (1998) によると、1990 年代には性教育の廃止論は影を潜め、ほぼ全ての州において学校でのエイズ教育や性教育の実施が義務付けられたり、奨励されたりするようになった。HIV が若者の間においても蔓延する可能性があるとなると、政治家や公衆衛生の専門家の多くは性教育の重要性を認識し、学校を基盤とした性教育をエイズ蔓延の予防策として打ち出したのである (Moran, 2002)。また、包括的性教育を推進するグループは、エイズの蔓延を予防するためにはコンドームの使い方や、様々な性的な行動に含まれるリスク要因について情報を提供し、道徳的な判断を中心としない性教育を実施することが必要であるとの主張を強めた (Ibid.)。エイズの登場は、米国民に性教育の

重要性を再認識させただけでなく、包括的性教育が推進されるきっかけにもなったと言える。

しかし、兼ねてより性教育に反対していたグループが、包括的性教育の実施を容認した訳ではなかった。Corngold (2008)は、同グループが、性教育の廃止を訴える代わりに、宗教色を帯びた独自の性教育科目を開発し、推進するという戦略を取るようになったと述べている。そして、性教育に反対していたグループは、カリキュラムが禁欲的性教育の場合に限り、学校における性教育の実施に賛成するようになった (Scales & Roper, 1994)。また、一方では、包括的性教育が道徳的な教えを含んでいないことを理由に HIV 予防に効果的ではないと主張し、包括的性教育がエイズの蔓延を理由に子どもに同性愛について勉強させ、同性愛者を増やそうとしていると非難した (Moran, 2002)。エイズの蔓延は、性教育反対派の間において、学校を基盤とした性教育の廃止から学校を基盤とした禁欲的性教育の推進という戦略の転換をもたらしたが、包括的性教育に対する反対は続いたのである。

同時に、地域レベルにおいては、保守派が性教育の内容を決定する親の権利を主張しながら、学校を基盤とした包括的性教育を禁欲的性教育に置き換えようとする運動を実施し続けた。例えば、既存の包括的性教育を廃止できない場合は、禁欲的性教育を選択肢に付け加え、親が包括的性教育を拒否できるよう学校に圧力がかけられた (Ross & Kantor, 1995)。同時に、キリスト教保守のグループは、包括的性教育に反対している親を学校委員会の候補者に擁立し、論争を喚起した (Moran, 2002)。

1990年代から2000年代に至るまで、米国の地域レベルにおける禁欲的性教育の導入運動は、明らかに親を中心として展開されている。例えば、1995年のSIECUSレポートによると、ミネソタ州のある学区では、「代わりの健康カリキュラムを推進する親」という名のグループが、学校カリキュラムに禁欲的性教育を付け加える運動を起こした (Ross & Kantor, 1995)。試

みは成功しなかったが、運動を起こした親たちは、自分たちの子どもに学校で包括的性教育を受けさせることを拒否し、放課後に私的に禁欲的性教育を開始した (Ibid.)。また、2005年のSIECUSレポートでは、親の意向により包括的性教育の内容が変更された事例が報告されている (Ciardullo, 2005)。こうした事例は各地で起こっており、SIECUSが確認した件数に限っても、1991年から1995年までの4年間に47州において400件の論争が起こり、2004年から2005年の1年間には38州における153件の論争が確認されている (Ciardullo, 2005; Ross & Kantor, 1995)。

エイズの蔓延以降、米国における学校を基盤とした性教育をめぐる闘争は、実施主体ではなく、実施内容が争点となった。そして、保守派の支持を受けながら、包括的性教育に反発する親は、親の権利を行使するという名目や学校委員会での議席を用いて、禁欲的性教育を推進するようになったのである。子どもの教育内容を決定する親の権利は、保守派の包括的性教育に対する反対運動の要となっている。

5. 結論

本研究では、学校レベルにおける性教育のアプローチをめぐる論争に着目し、特に、親と学校の間に対立に関する理論的理解の深長を試みた。まず、リプロダクティブ・ライツに関しては、リプロダクティブ・ライツ推進派とリプロダクティブ・ライツ否定派の間に、子どものリプロダクティブ・ライツを普遍的な人権とみなすか否かという前提における大きな隔たりが見られた。そして、当該前提の相違は、学校を基盤とした包括的な性教育の実施を支持するか否かという点と密接に結びついていた。子どものリプロダクティブ・ライツを認めた場合は、学校を基盤とした包括的性教育の実施に普遍的な正当性を見出すこととなる。しかし、子どものリプロダクティブ・ライツを認めないという前提に立つと、普遍的な正当性を掲げた包括的性

教育の推進は権威的であるとみなされ、コミュニティや親の権利の剥奪であると捉えられる。また、米国の事例では、古くから性教育をめぐる学校と親の対立が、学校教育の内容を決定する権力への反発の象徴や、異なった政策をめぐる闘争の要として顕在化・先鋭化してきた過程が明らかになった。

本研究の意義は、リプロダクティブ・ライツに関する上述の前提の相違が、学校教育の内容に関する決定権をめぐる権力闘争と密接に関連し、包括的性教育を推進する学校と禁欲的性教育を支持する親という対立構図に発展していく過程を提示した点にある。この点は、性に関する権利や子どものリプロダクティブ・ライツに関する明確な国際的な合意がない現状においては、性教育のアプローチをめぐる学校と親の間の対立構図が、容易に生じる可能性があることを示唆している。そして、学校レベルにおける関係者間の対立は、権力闘争の代理となる危険性を常にはらんでいる。

学校における性教育のアプローチをめぐる対立は、開発途上国を含む様々な地域においても見られるため、本研究の結果は、国際開発におけるリプロダクティブ・ヘルスの推進にも示唆を与え得る。例えば、国際援助等をとおして、外部者が性教育プログラムの実施や普及を行う際には、学校教育の内容を誰が決定するのかという点への十分な配慮が欠かせない。また、大人の対立の狭間で、意思決定者としての子どもの存在が見過ごされている点には、注目していく必要がある。

ただし、本研究は、リプロダクティブ・ヘルスという狭い領域に焦点を当てて、子ども・国家・親の教育権に言及している点や、米国という一国の事例に依拠している点に限界がある。まず、国家間においては、教育の権利と義務に関する法規定や学習指導要領の法的拘束力の有無などに相違があるが、本研究は、教育権に関する各国の多様性や議論を十分に反映していない。また、性教育に論点を絞っているため、人

権教育一般に対する示唆を射程としていない。さらに、性教育論争に影響を与えた可能性のある幅広い思想や社会運動を考察の範囲としていない。例えば、公民権運動や社会的マイノリティに対する解放運動、宗教間における思想の相違である。したがって、今後、本研究において提示された仮説は、教育思想史や社会思想史を含めたより多角的な視点から考察され、複数の事例によって検証されることが期待される。

註

- 1) 本稿への英語文献からの引用は、すべて引用者による日本語訳である。
- 2) 本報告書の内容は、Mehlman-Petrzela (2009) によるアーカイブリサーチに基づいているため、本稿では原典を引用していない。

引用文献

- Amnesty International USA. (n.d.). Sexual and Reproductive Health Rights. Retrieved 2016/07/06 from fwww.amnestyusa.org/pdfs/SexualReproductiveRightsFactSheet.pdf
- Bhana, D. (2013). Parental Views of Morality and Sexuality and the Implications for South African Moral Education. *Journal of Moral Education*, 42(1), 114-128. doi:10.1080/03057240.2012.737314
- Blaire, A. (2005). Calculating the Risk of Teenage Pregnancy: Sex education, public health, the individual and the law. In N. Harris & P. Meredith (Eds.), *Children, Education and Health: International perspectives on law and policy* (pp. 129-148). England: Ashgate.
- Boryczka, J. (2009). Whose Responsibility? The Politics of Sex Education Policy in the United States. *Politics & Gender*, 5(2), 185-210. doi: 10.1017/S1743923X09000154
- Brandt, A. M. (1987). *No Magic Bullet : A social history of venereal disease in the United States since 1880*. UK: Oxford University Press.

- Calderone, M. S. (1968). Sex Education and the Roles of School and Church. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 376(1), 53-60. doi:10.1177/000271626837600106
- Carlson, D. L. (2012). *The Education of Eros: A history of education and the problem of adolescent sexuality* New York: Routledge.
- Center for Reproductive Rights. (2014a). Reproductive Rights under the Convention on the Rights of the Child: A briefing by the Center for Reproductive Rights. Retrieved 2017/03/14 from https://www.reproductiverights.org/sites/crr.civicactions.net/files/documents/Wright_Glo%20Adv_7.15.14.pdf
- Center for Reproductive Rights. (2014b). *Substantive Equality and Reproductive Rights: A briefing paper on aligning development goals with human rights obligations*. US: Center for Reproductive Rights.
- Ciardullo, M. (2005). Advocates on Both Sides Are as Passionate as Ever: SIECUS controversy report 2004–05 School Year. *SIECUS Report*, 33(4), 4-19.
- Corngold, J. (2008). *Toleration, Parents' Rights, and Children's Autonomy: The case of sex education*. (Ph.D.), Stanford University, Ann Arbor.
- Drake, G. V. (1968). *Is the Schoolhouse the Proper Place to Teach Raw Sex?* Oklahoma, USA: Christian Crusade Publications.
- Elia, J. P. (2009). School-based Sexuality Education: A century of sexual and social control. In E. Schroeder & J. Kuriansky (Eds.), *Sexuality Education : Past, present, and future* (pp. 33-57). USA: Praeger.
- Family Watch International. (2007). About Us. Retrieved 2017/03/11 from http://www.familywatchinternational.org/fwi/about_us.cfm
- Family Watch International. (2014). International Planned Parenthood Federation & Children's "Right" to Sex. Retrieved 2016/07/20 from <http://www.familywatchinternational.org/fwi/documents/fwipolicybriefIPPFupdated7-15.pdf>
- Family Watch International. (n.d.-a). Comprehensive Sexuality Education: Sexual rights vs. sexual health. Retrieved 2017/03/11 from http://www.familywatchinternational.org/fwi/documents/Special_Report_CSE_Revised_1_12.pdf
- Family Watch International. (n.d.-b). Why States Should Keep "Reproductive Rights" Out of the SDGs: 15 Reasons to remove "Reproductive Rights" from SDG target 5.6. Retrieved 2016/07/20 from http://www.familywatchinternational.org/fwi/documents/fwipolicybrief_Why_States_Should_Oppose_Reproductive_Rights.pdf
- Fine, M. (1988). Sexuality, Schooling, and Adolescent Females: The missing discourse of desire. *Harvard Educational Review*, 58(1), 29-54. doi:10.17763/haer.58.1.u0468k1v2n2n8242
- Glenn, C. (2005). Enlightenment and Trust: The debate over sex education in the United States. In N. Harris & P. Meredith (Eds.), *Children, Education and Health: International perspectives on law and policy*. England: Ashgate.
- Halstead, J. M. (1999). Teaching about Homosexuality: A response to John Beck. *Cambridge Journal of Education*, 29(1), 131-136. doi:10.1080/0305764990290110
- Henderson, C. R., & Putnam, H. C. (1909). *Education with Reference to Sex*. Bloomington, Illinois: Public School Pub. Co.
- International Planned Parenthood Federation. (2009). From Evidence to Action: Advocating for comprehensive sexuality education. Retrieved 2019/07/02 from https://www.ippf.org/sites/default/files/from_evidence_to_action.pdf
- Irvine, J. (2002). *Talk about Sex: The battles over sex education in the United States*. Berkeley, CA: University of California Press.

- Jerves, E., López, S., Castro, C., Ortiz, W., Palacios, M., Rober, P., & Enzlin, P. (2013). Understanding Parental Views of Adolescent Sexuality and Sex Education in Ecuador: A qualitative study. *Sex Education, 14*(1), 14-27. doi:10.1080/14681811.2013.814034
- Jones, T. M. (2011). Saving Rhetorical Children: Sexuality education discourses from conservative to post-modern. *Sex Education, 11*(4), 369-387. doi:10.1080/14681811.2011.595229
- Kaiser Family Foundation. (2002). Sex Education in the U.S.: Policy and politics. Retrieved 2019/04/03 from <https://www.kff.org/wp-content/uploads/2013/01/3224.pdf>
- Klein, M. (2012). *America's War on Sex : The attack on law, lust and liberty, 2nd edition.* USA: Praeger.
- Klenk, J., & Gacek, C. M. (2010). *Who Should Decide How Children Are Educated.* Retrieved 2017/03/13 from Washington, D.C.: <http://downloads.frc.org/EF/EF11B46.pdf>
- 国連人口基金 (1994). 『国際人口・開発会議行動計画要旨 : ICPD 94』 アジア人口開発協会訳, アジア人口開発協会.
- Lewis, J., & Knijn, T. (2002). The Politics of Sex Education Policy in England and Wales and The Netherlands Since the 1980s. *Journal of Social Policy, 31*(4), 669-694. doi:10.1017/S0047279402006761
- Lundy, L. (2005). Schoolchildren and Health: The role of international human rights law. In N. Harris & P. Meredith (Eds.), *Children, Education and Health: International perspectives on law and policy* (pp. 3-28). England: Ashgate.
- McKay, A. (1998). *Sexual Ideology and Schooling.* Albany, NY: The University of New York Press.
- Mehlman-Petrzela, N. (2009). *Origins of the Culture Wars: Sex, language, school, and state in California, 1968–1978.* (Ph.D. Dissertation), Stanford University, Ann Arbor.
- Mehlman-Petrzela, N. (2015). *Classroom Wars: Language, sex, and the making of modern political culture.* UK: Oxford University Press.
- Mehlman, N. (2007). Sex Ed... and the Reds? Reconsidering the Anaheim Battle over Sex Education, 1962-1969. *History of Education Quarterly, 47*(2), 203-232.
- Mills, J. (1993). Classroom Conundrums: Sex education and censorship. In L. Segal & M. McIntoch (Eds.), *Sex Exposed: Sexuality and the pornography debate* (pp. 200-201). New Jersey: Rutgers University Press.
- Mkumbo, K. A. K., & Ingham, R. (2010). What Tanzanian Parents Want (and Do Not Want) Covered in School-based Sex and Relationships Education. *Sex Education, 10*(1), 67-78. doi:10.1080/14681810903491396
- Moran, J. P. (2002). *Teaching Sex: The shaping of adolescence in the 20th century.* Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Nair, M. K. C., Leena, M. L., Paul, M. K., Vijayan Pillai, H., Babu, G., Russell, P. S., & Thankachi, Y. (2012). Attitude of Parents and Teachers towards Adolescent Reproductive and Sexual Health Education. *Indian Journal of Pediatrics, 79*(SUPPL. 1), S60-S63. doi:10.1007/s12098-011-0436-7
- 大澤理絵, 福島富士子 (2017). 「SDGs時代の若者のセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス」『保健医療科学』, 66(4), pp. 402-408. doi:10.20683/jniph.66.4_402
- Renold, E. (2005). *Girls, Boys and Junior Sexualities: Exploring Children's Gender and Sexual Relations in the Primary School.* London: Routledge-Falmer.
- Rieff, P. (1968). *The Triumph of the Therapeutic : Uses of faith after Freud.* New York: Harper&Row.
- Rose, S. (2005). Going Too Far? Sex, Sin and Social

- Policy. *Social Forces*, 84(2), 1207-1232.
- Ross, S., & Kantor, L. M. (1995). Trends in Opposition to Comprehensive Sexuality Education in Public Schools: 1994-95 school year. *SIECUS Report*, 23(6), 9-15.
- Scales, P. C., & Roper, M. R. (1994). Challenges to Sexuality Education in Schools. In J. C. Drolet & K. S. C. Clark (Eds.), *The Sexuality Education Challenge: Promoting healthy sexuality in young people*. CA: ETR Associates.
- Schmitt, C. (1910). The Teaching of the Facts of Sex in the Public School. *The Pedagogical Seminary*, 17(2), 229-241. doi:10.1080/08919402.1910.10532769
- 世界性科学会 (2014). 「性の権利宣言」 <https://worldsexualhealth.net/wp-content/uploads/2014/10/DSR-Japanese.pdf> (情報取得日, 2019年11月23日)
- Shalev, C. (1998). *Rights to Sexual and Reproductive Health - The ICPD and the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women*. Paper presented at the the International Conference on Reproductive Health, Mumbai, India. Retrieved 2017/03/15 from <http://www.un.org/womenwatch/daw/csw/shalev.htm>
- Tiefer, L. (1995). *Sex Is Not A Natural Act & Other Essays*. San Francisco: Westview Press.
- UNESCO. (2009). *International Technical Guidance on Sexuality Education: An evidence-informed approach for schools, teachers and health educators*. France: UNESCO.
- UNESCO. (2018). *International Technical Guidance on Sexuality Education: An evidence-informed approach*. France: UNESCO.
- United Nations Population Fund. (2014). Programme of Action of the International Conference on Population Development. Retrieve 2019/11/23 from https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/programme_of_action_Web%20ENGLISH.pdf
- Varani-Norton, E. (2014). 'It's Good to Teach Them, but ... They Should Also Know When to Apply It': Parents' views and attitudes towards Fiji's Family Life Education curriculum. *Sex Education*, 14(6), 692-706. doi:10.1080/14681811.2014.934443
- Whelan, R. (1995). Teaching Sex in Schools: Does it work? In P. Danon (Ed.), *Tried But Untested: The aims and outcomes of sex education in schools* (pp. 88-104). London: Family and Youth Concern.
- World Health Organization. (2006). *Defining Sexual Health: Report of a technical consultation on sexual health 28-31 January 2002, Geneva*. Retrieved 2017/03/11 from https://www.who.int/reproductivehealth/publications/sexual_health/defining_sexual_health.pdf.

Original Articles

Disputed Sexual and Reproductive Rights in School Education: Factors of Controversies over Sexuality Education

Mina CHIBA¹⁾*

Abstract

Wide-spread implementation of school-based sexuality education is seen as one of the most important ways to promote reproductive health in adolescents. Both the content and the teaching methods of such education has long been controversial, however. Earlier studies have shown that conflicts over such education occur between schools and parents. This study aims to deepen the theoretical understanding of school-parent conflicts over school-based sexuality education. Firstly, it seeks to clarify the different assumptions that obtain in relation to Sexual and Reproductive Rights (SRR), between those who recognize SRR as universal human rights, and those who do not. Secondly, it attempts to reveal how these assumptions determine the different approaches to sexuality education, and develop into conflicts between parents and schools. Thirdly, by exploring the history of sexuality education in the United States, it tries to clarify the process by which conflicts over sexuality education between schools and parents become sharper. In the process it highlights how, due to a paucity of explicit international agreements on sexual rights for adolescents, confrontations between schools and parents come about, and how these confrontations are used as proxies for political power struggles.

Key words

Sexual and Reproductive Rights, School-based sexuality education, Parents,
Adolescent health, Human rights

¹⁾ Junior Researcher/Assistant Professor, Organization for Regional and Inter-regional Studies, Waseda University;
Part-time lecturer, Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
(Email: chibam@aoni.waseda.jp)

* Corresponding author: Mina CHIBA

[Received on August 30, 2019] [Accepted on December 17, 2019]

研究論文

日本における医療通訳者の役割、給与、社会的地位に関する 探索的文献調査

李 晨陽¹⁾ 増田 怜佳²⁾ 大野 直子^{3)*}

要 旨

日本に在住する外国人数は年々増加している。日本において外国人が受療する際には、医療や言葉の問題が発生し、その問題の件数も増加することが予想される。適切な医療を受けられない患者を言葉の面で支援するのが、医療通訳の役割である。2020年の東京オリンピックを前に、医療分野においても多言語のサポートの必要性は増している。本研究では、日本の医療通訳の現状の認識と改善方法について考察する目的で、日本における医療通訳者の役割、給与、社会的地位に関する探索的文献調査を実施した。文献調査の結果、日本における医療通訳者の役割は定まっておらず、給与はボランティアレベルで、社会的地位は重要な職務内容に比して不安定であることが判明した。日本における医療通訳の発展のために、これらの課題を早急に改善するべきであると考えられる。

キーワード

医療通訳の役割、医療通訳給与、医療通訳地位、医療通訳患者の希望

1. はじめに

現在、日本にいる外国人数は年々増加している。飯田 (2011) によると、「1990 年入管法改正以来、日本に入国し生活をする外国人が急増した。」という。2003 年の年末の統計によると、在日外国人登録者数は 191 万 5030 人であった。2016 年末現在、在日外国人登録者数は 238 万 2,822 人であり、2003 年と比べると約 47 万人増加した (法務省、2018)。訪日外国人も同じく、年々増加している。法務省の統計によると、2003 年

の訪日外国人は 5,211,725 人、2004 年は 6,137,905 人、2005 年は 6,727,926 人であった。2011 年は東日本大震災が原因で訪日外国人数は 6,218,752 人となり、前年の 2010 年の 8,611,175 より 2,392,423 人減ったが、2012 年にはまた 8,358,105 人になった (法務省、2018)。2013 年の訪日外国人数は 10,000,000 人を越え、10,363,904 人である。それから年々増加の一途をたどっている。2016 年は、訪日外国人数は 20,000,000 人を越えて、2017 年現在、28,691,073 人である (日本

¹⁾ 順天堂大学大学院・医科学研究科 (Email: c.li.ea@juntendo.ac.jp)

²⁾ 順天堂大学大学院・医科学研究科 (Email: int7115104@juntendo.ac.jp)

³⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: na-ono@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：大野 直子

[2019 年 8 月 28 日原稿受付] [2020 年 2 月 12 日掲載決定]

政府観光局、2018)。統計によると、大規模な自然災害であった東日本大震災が発生した2011年のみ、訪日外国人数が減り、それ以外は全て増加している。さらに、2020年に東京オリンピックが開催されるため、訪日外国人は一気に40,000,000人を超えると予測されている(国土交通省観光庁、2018)。在日外国人と訪日外国人両方合わせて、日本にいる外国人数は非常に多い。海外からの旅行者、在留者はともに急速に増加し、日本のグローバル化の進展は目覚ましい。昨今、どの都市に行っても外国人観光客を見かけるようになったという声をよく聞くのも、こうした現状を反映してのことであろう(杉山、2016)。こうした流れに伴って、日本の医療機関を受診する外国人患者も必然的に増加するようになった(カレイラ・杉山、2012)。年々増加する日本における外国人が受療する際には、医療や言葉の問題が発生し、その問題の件数も増加することが予想される。実際に、多数の外国人が医療サービスを求める際に言葉の原因で、外国の医療サービスに対し不安を感じている(山岸・佐久間・宮内・松本・堀川・渋井・青木・佐藤、2008)。

ことばによるコミュニケーションの障害を解決するために、従前より医療側は多言語の外国人診療支援ツールを活用し、患者側にはわか通訳と呼ばれる家族、同僚、友人などの通訳訓練を受けていない語学が堪能な一般人が通訳として同伴していた。これについて灘光(2008)は、日本語のできる家族、友人、知人など身近な人が通訳者として同行するケースが多いことを指摘している。また、田中・柳澤(2013)は『外国人医療通訳者の体験した困難とその対処』の研究の中でもその問題に言及していた。永田・濱井・菅田(2010)は『在日ブラジル人が医療サービスを利用する時のわか通訳に関する課題』の研究で「わか通訳者を介する場合と介さない場合は、ともに医療者－患者間のコミュニケーションが正確に行われていない危険性が潜在していた。コミュニケーションが正解に行

われないということは、患者だけではなく医療者にも危険を及ぼす可能性がある。」(p.161)と説明している。しかし、現在流通している多言語問診票などの存在は残念ながら十分に知れ渡っておらず、現場での利便性などの課題も指摘されている(高橋・重田・中村、2010)。また家族、同僚、友人の同伴では、未成年の子どもに通訳をさせる危険性、重篤な病気の告知における通訳者の心理的負担、プライバシー保護の問題をはじめとして、医療用語や日本の保健医療システムの知識不足、情報不足の問題がある(永田・濱井・菅田、2010)。こうした点や納得診療、説明と同意、いわゆるインフォームド・コンセントを考慮すると、専門の知識と技術のある通訳者によるコミュニケーションが不可欠であるのは明らかである。一方、通訳者の質を維持向上する機会が少なく、責任の所在や身分保障が不明確であるとの報告もある(伊藤・飯田・南谷・中村、2012)。

1.1 医療通訳の必要性

適切な医療を受けられない患者を言葉の面で支援するのが、医療通訳の役割である。2020年の東京オリンピックを前に、医療分野においても多言語のサポートの必要性は増している。それに伴い、外国人医療の担い手としての医療通訳の必要性も増している(飯田、2011)。医療通訳の重要性が先行論文において主張されているにもかかわらず、日本の医療通訳の現状は明らかになっていない。

1.2 医療通訳の現状

医療通訳は有償でのボランティア活動と位置付けられ報酬が出るようになった。しかし、大半が交通費込で1回(3時間)3,000円程度であり、交通費や昼食代などを考えると、割合わないものであるのが現状である(西村、2009)。給料だけではなく、利便性の面で考えると、実情では患者は専門の医療通訳より、自分の友人や家族に頼むという事例が多いのでは

ないかと予想される。宮部・吉野・重野（2009）は「高精度の翻訳を行うことは困難である。低精度な翻訳による不十分な意思疎通は、重大な問題を引き起こす場合がある。この問題が顕著であるのが、医療分野である。」(p.708)と述べている。飯田（2010）は「医療、福祉、教育などの分野の通訳は、外国人の生命や人生に大きくかかわる領域であるにもかかわらず、独立した専門性を必要とする通訳領域であるという認知はされていない。そのため通訳者の養成、認定制度や報酬などのシステムが整備されていないのである。」(p.76)と述べている。

本研究では、日本の医療通訳の現状の認識と改善方法について考察する目的で、日本における医療通訳者の役割、給与、社会的地位に関する探索的文献調査を実施する。

2. 方法

調査は、医療通訳を対象に、医療通訳の現状認識のために、通訳者の役割、通訳者の給与、社会的地位、通訳者の悩みおよび患者側の望みについて言及している国内の研究論文とした。対象論文の検索には、CiNii, google scholar を用いた。

文献検索のために用いたキーワードは、それぞれの検索エンジンについて：「医療通訳 役割」「医療通訳 給与」、「医療通訳 地位」、「医療通訳患者 希望」、「外国人患者 医療通訳」とし、日本語のみを対象とした。選択した論文は原著論文および総説とし、2007年1月から2018年4月までに発行された論文とした。

3. 結果

対象論文の検索結果は、CiNii が 0 件、Google scholar が 906 件であった。その中から原著論文および総説を抽出した結果、合計 14 件であった。得た論文の発行年代は、2008年1件、2009年1件、2010年2件、2011年3件、2012年2件、2013年2件、2016年1件、2017年2件であった。論文作成期間は、2008年から2017年で、合計

14 件であった。

文献レビューの結果抽出した論文の内容を以下に示す。3.1 から 3.5 は、それぞれ通訳者の役割、給与、社会的地位、悩みおよび患者側の望みについて、論文の抽出結果から上記の項目に関する点を抽出したものである。

3.1 医療通訳者の役割

医療通訳の役割については、押味（2010）が「話者が話すことを機械的に通訳すること、文化の違いが原因で誤解が生じている場合にはその誤解を解く、患者の生命に危険が及ぶ可能性が高いと判断、患者に適切なサポートが受けられる窓口を紹介する。」(p.284)と主張している。一方、灘光（2008）は「文化的差異に対する知識と配慮、患者の健康と福利を損なわないようにする。」(p.75)、「話し手の意図を異なる言語でできるだけ忠実に聞き手に伝えること、すなわち、他言語による意味の再構築とも言える。」(p.75)、「医者と患者の仲介人として。」(p.82)、「できるだけ「機械」のように、接続するパイプ的存在として自分を意識することで正確な通訳を心がけている。」(p.83)、「患者の不安を和らげるカウンセラー。」(p.86)と主張している。

押味（2010）は、「医療通訳者の役割は基本的には話者が話すことを機械的に通訳することであるが、状況によっては患者や医療者が通訳された内容をしっかりと理解したかどうかを確認し、文化の違いが原因で誤解が生じている場合にはその誤解を解くために文化の説明をし、また患者の生命に危険がおよぶ可能性が高いと判断した場合に限って、患者に適切なサポートが受けられる窓口を紹介するという役割も付加されるのである。」(p.284)と指摘している。

田中・柳澤（2013）は、『外国人医療通訳者の体験した困難とその対処』にて、「より患者に近い立場で文化の仲介者、患者の代弁者となっている。」(p.305)、「医師に患者の生活背景や異文化の情報を説明する。」(p.310)と指摘している。

大野 (2017) は、「言語の仲介者として導管 (パイプ) のようにそのまま訳す役割、用語がわからない時に医療者に確認し、患者に説明する役割、文化の違いを双方に明らかにし文化の仲介をする役割。患者の権利を擁護する役割。」という先行文献からの役割を述べたうえで、研究結果より、「患者の不安を和らげるカウンセラー。」 (p.225)、「必要なサービスを先取りするコンシェルジュ。」 (p.219) と新たな主張を加えている。

西村 (2011) は、「医療通訳は人の命と健康に関わる業務であり、気軽なものではない。」 (p.16) とし、「知識」「技術」「倫理」の三つの共通基準 (p.17) を挙げている。

飯田 (2011) は、「通訳者は唯一言葉の通じる存在であることから、患者や家族の心のケアも行わなければならないことがある。」 (p.51)、「日本と母国両方の文化や医療制度の違いを理解していることから、患者や家族の不安な気持ちを受け止めたり、文化の違いを説明したりすることがある。」 (p.51)、「医療用語や医療知識、言語レベル、通訳技術も含まれるが、それ以外に対人援助特有の通訳技術も求められるのである。それは、対象者の文化や背景を配慮した文化の翻訳である。」 (p.54)、「人間関係の調整的役割。」 (p.56) と主張している。

伊藤・飯田他 (2012) は、「専門の知識と技術のある通訳者によるコミュニケーションが不可欠である。」 (p.388)、「患者との良好なコミュニケーションによって、患者満足度や紛争の予防や解決。」 (p.391)、「宗教的な文化背景などを説明することが大変重要。」 (p.391)、「患者さんが取り乱した場合に、医師と患者の間のコミュニケーションをうまくとる。」 (p.391)、「病気や治療に関する知識だけでなく、社会保障に関する知識も必要。」 (p.391)、「言葉や文化的背景が異なる医療従事者と患者の間で、コミュニケーションの調整役を担う医療通訳者。」 (p.392) と述べている。吉川 (2012) は、「患者さんと医療をつなぐ、まさに『ホスピタリ

ティ』。」 (p.61) と主張している。水野 (2013) は、「異文化仲介者としての役割、言語だけでなく、文化の仲介者も求められる。」 (p.2) と述べている。

3.2 医療通訳者の給与

医療通訳者の給与については、杉山 (2016) が各自治体の現状について「MIC かながわでは神奈川県内の場合には1回3時間まで3,240円 (フランス語は5,400円) (交通費込、時間を超えた場合は3時間毎に1件分として計算)、県外は、1件2時間まで交通費込みで8,640円、2時間を超えた場合は1時間4,320円加算と報告している。愛知県の場合は、料金はすべて2時間を基本単位としA. 日常的な診療・検査に対応する通訳派遣が3,000円、B. インフォームド・コンセントなど高度な通訳派遣5,000円、C. 特定の曜日・時間帯など定時の通訳派遣5,000円、2時間を超過した場合は、1時間毎に2分の1を加算、利用料は、原則として、医療機関等と外国人患者が2分の1ずつ負担 (AおよびBは、依頼1件につき外国人患者1名) と定めている。」と詳細に記述している。

灘光 (2008) によれば、「エスニコでは3000円、宮城県国際交流協会は2時間まで2000円 (1時間増す毎に1000円加算) 北信外国人医療ネットワークや多言語社会リソースかながわでは3000円 (交通費込み) とされている。」 (p.74)。

川内 (2011) は「医療通訳はほとんど無報酬か、交通費くらいの謝礼といわれている。おおむね1回3,000円程度の通訳料金で、病院内での待機時間や拘束時間が長くなっても、上乘せされることはほとんどない。」 (p.37) と述べている。

飯田 (2011) は「大半が交通費込で1回 (3時間) 3,000円程度。」 (p.49) と述べている。

吉川 (2012) は、「NPO法人や通訳派遣会社で通訳を手配するケースがありますが、場合によっては半日で費用が1万5千円程度。」 (p.59) と述べている。

3.3 医療通訳者の社会的地位

医療通訳者の社会的地位について、阿部(2013)は、「医療通訳は、コミュニティ通訳の中でも、司法や教育と並んで、重要な位置を占めている。」と述べているが、抽出した論文のレビューによると、共通であるのは「認定制度がない」、「ボランティアや派遣型中心」なことである。飯田(2010)は、「医療通訳の本質をしらないことにより、適切な人材育成ができなかったりするのではないかという危惧がある。」と指摘している。同じくNPO法人MICかながわ理事・事務局長である松延(2007)は、「医療通訳者に対してプロ通訳並みに十分な報酬を確保できないのであれば、当面はボランティアに頼らざるを得ないであろう。一方、通訳ボランティアは、医療に携わる責任の重さから、医療通訳は避けたがる傾向がある。そこで、十分な研修と選考、そして身分保障を与えることで、通訳ボランティアの活動しやすさを担保すれば、人材確保につながる。」と主張している。

灘光(2008)は、「現在、日本には医療通訳の認定制度はない。」(p.74)、「独自の医療通訳システムを導入している医療機関はまだ少なく、地域のNPO団体や国際交流協会などが依頼を受け通訳者を派遣するという形が中心となっている。」(p.74)と述べている。また灘光(2009)は、「このボランティアという『位置づけ』はアンビバレントなポジションと考える。」と述べている。

川内(2011)は、「日本では、医療通訳者といえばボランティアという姿が未だ当たり前となっており、現在では認定制度を作り出し取り組んでいる自治体はあるものの、国全体としての公の取り組みは行われていないのが現実である。」(p.34)と論じている。

西村(2011)は、「医療通訳のアマチュア性を排除し、より高いレベルが求められる専門職へ」(p.17)成長する必要があると述べている。

飯田(2011)は、医療通訳者には「ボランティア型」(p.49)、「雇成型」(p.49)があると記し

ている。

伊藤・飯田他(2012)は、「派遣という勤務形態」(p.390)があるとし、「2009年2月に通訳士の適正な報酬と身分を保障する制度の整備、技術向上の活動が目的で『医療通訳士協議会』(Japan Association of Medical Interpreters: JAMI)が設立された。」(p.388)と述べている。濱井ら(2017)は、「日本では医療通訳者の国家資格はなく、医療現場で通訳をする者の訓練や研修は義務づけられていない。」(p.673)と記している。

3.4 医療通訳者の悩み

医療通訳者の悩みについては主に2つある。ひとつは灘光(2008)と川内(2011)が主張しているように医療通訳は安定している仕事ではなく、それだけでは生活できないということである。灘光(2008)も、「医療通訳を生業とすることは不可能と言わざるを得ない。」(p.74)と述べている。

もう一つは、現場では医療通訳者に危険がおよび、例えば病気に感染したり、負の感情に影響されるということである。阿部(2013)は「通訳者も普通の人間である。動揺することもあれば、感情的に行き詰ることもあるであろう。時には患者の内面的な苦しみを、自分に置き換えて通訳してしまうこともあるであろう。」「援助者である通訳者の精神状態についても敏感でなければならない。通訳者は、患者の病歴が深ければ深いほど、患者同様に深い傷を負っている。一般的に言われる被災者救援者の二次被災者と同じである。」と記述している。また川内(2011)は、医療通訳が「医療従事者として扱われない」(p.37)ことを指摘している。

さらに、飯田(2011)によると、1.「通訳者が医療通訳を行う中で、感染症にかかったり、病気やケガをしたときの保障など労働条件整備が欠如していることである。」(p.51)、2.「重篤なケースや通訳者だけの対応は通訳者の精神的な負担が大きくなる。団体によるコーディネー

ターが通訳者の相談を行ったり、通訳者が二次受傷など心理的な問題を抱えた。」(p.51)、3.「通訳者が誤訳をしたことで重大な過失を負い何かしらの賠償をしなければならない。」(p.51)、4.「仕事にやりがいを感じていても生活していけない現状から、医療通訳を長年行う通訳者は少ない。優秀な医療通訳者が他の職業に流出することに繋がってしまうのである。」(p.50)などの課題が指摘されている。

伊藤・飯田他(2012)は、「英語通訳は英語を母国語としない患者の通訳が多く、発音を聞きとるのが非常に困難」(p.391)であること、「日本の医師は、治療の期間や検査の必要性についてHOWとWHYの説明をしてくれない。」(p.391)こと、「矛盾や葛藤、怒りや不安と闘いながら、即時的判断と対応を求められ苦慮していた。また、通訳者が本来の業務範囲外であるカウンセラー役やケースワーカー役を担う事例が散見された。通訳者はその役割を医療従事者だけでなく、患者にも理解されていない苦悩を蓄積させていた。」(p.391)ことを述べている。

また、田中・柳澤(2013)は、「重症患者や患者の死、重大な告知など【深刻・悲痛な場面】に遭遇すると、参加者の緊張が強く、精神的に疲労したり傷ついたりしており、家庭に戻っても考え込む。」と述べている。

3.5 医療通訳者に対する患者の望み

医療通訳者に対する患者の望みについては抽出した論文の中で「医療通訳の質」、「文化を考慮すること」、「専門家であること」、「誤訳を減少」が主に求められている。阿部(2013)は「医療通訳に要求される中立性、個人の尊重、守秘義務、正確な訳語、明確な境界役割、適正能力、文化感受性はできるだけ担保されるべきであろう。」(p.112)と記述している。飯田(2011)によれば、「患者が求めているのは、高い医療技術や自国で受けるよりもリーズナブルな医療費用である。」(p.53)。また吉川(2012)は「不安にならないよう医療文化の違いを考慮してほ

しい。」(p.61)と述べている。田中・柳澤(2013)は、「守秘義務」、「患者の立場を考慮する」、「中立性」(p.312)と述べている。さらに大野(2017)は「自分の言いたいことを診察の中で全て言えること。」(p.225)と述べている。医療通訳者の悩みと患者の望みを表に示す。

表. 医療通訳者の悩みと患者の望み

医療通訳者の悩み	患者の望み
不安定な収入	質の高い通訳をしてほしい
感染や精神的負担などの健康被害	誤訳を減少させてほしい
発音の聞き取りづらさ	医療文化の違いを説明してほしい
精神的負担	専門家であってほしい

4. 考察

本研究では、日本の医療通訳の現状の認識と改善方法について考察する目的で、日本における医療通訳者の役割、給与、社会的地位に関する探索的文獻調査を実施した。

文獻レビューの結果、医療通訳者の主な役割は「文化の仲介者」、「パイプ」であるとしていたが、場合によっては意思疎通の確認や人間関係の調整、心理カウンセラーやコンシェルジュなど、状況に応じて様々な役割を求められるとされていた。給与については一回3,000円前後であると報告していた。さらに一時間毎に1,000円追加、交通費は別で出ない状況である。社会的地位については、医療通訳者は主に派遣やボランティアの方が多く、医療従事者として扱われていない上に認定制度がない。それに加えて、高い専門知識を求められるが、それなりの社会的地位が与えられない状況である。

通訳者の主な悩みとしては、医療通訳という仕事は世間では認知されていない、育成機関が少ないということが挙げられていた。さらに、医療通訳の仕事は生業として不可能という意見もあるという状況である。患者からは主に言語能力が高い医療通訳者が望まれている。その高い言語能力に加えて、文化や患者の心の不安を

考慮できる通訳者が求められている。

4.1 現状の認識

医療通訳者の現状の役割は「仲介者」、「パイプ」、「架け橋」、「カウンセラー」であった。先行研究によると、医療通訳者の役割は主に言葉の通じない医療従事者と患者の間に立ち、コミュニケーションの仲立ちをして言葉が通じるようにする仕事である。医療通訳者は高い言語の知識や異文化の知識が必要な存在であるが、時にはその役割以外のことをせざるをえない場合もある、例えば、通訳の場では唯一患者と同じ言葉を使用する存在であるため、患者の悩みをきくカウンセラーの役割をすることもある。灘光（2008）は、「同一母語者であっても、医師と患者には不均衡な力関係が内在している。知識、技術の面において、ほぼ一方的に医師に頼らざるを得ない患者の立場が弱い。」（p.14）と述べている。同じく大野（2017）は以下のように「診療や検査の合間に、世間話をして不安を和らげた」（p.223）と述べている。

現状の給料は他のコミュニティ通訳、例えば会議通訳、法廷通訳と比べると低い。先行研究によると、主に一回交通費込み 3,000 円で、一時間増やして 1,000 円程度、或いは半日で 1 万 5,000 円程度である。交通費別途で出ないという現状もあり、仕事形式も通常は派遣やボランティアである。

医療通訳の社会的地位に関する先行研究によると、社会的には医療通訳という仕事は認知されておらず、実際に報酬の問題で医療通訳士の導入を躊躇していた医療機関も多いことがわかった（エレラ、2015）。さらに医療通訳者は医療従事者として認められていない点も、大きな社会問題である。

通訳者の悩みに関しては、主なものは、常勤の仕事としての生活は難しいこと、マイナスの感情が日常生活にも影響することである。運営は主に自治体や NPO 法人、民間の組織である。認定資格もないため、通訳者の実力も判断が困

難で、能力に応じた給料が与えられないという現状である。

患者の望みに関しては、専門技術が高い医療通訳者と文化を考慮できる通訳が求められている。

患者の望みが、専門性の高い正確で中立性と機密性を保った通訳者であり、さらに異文化仲介者やコミュニケーションのファシリテーターとしての役割を求めているのに対して、医療通訳者の立場と給与は不安定である。発音の聴き取りづらさのみならず、精神的な負担を強いられるなかで、専門職としての学習を継続し通訳の質と倫理性を保つ努力を続けるモチベーションを維持することの苦労は想像に難くない。

4.2 改善方法

通訳者の役割に関しては、医療通訳者として本来行うべき仕事以外のことを求められていることが文献調査より判明した。医療通訳者はパイプのように、何も足さず引かずに言葉を訳すのが最も大事なことであり、不安を和らげるカウンセラーのような役割も一部担っているとはいえ、通訳以外の仕事は専門家に任せた方が、患者にとっても通訳者にとっても有益である。

大野（2017）は「医療通訳者の派遣、教育にかかる組織運営と運営費用を国、自治体が負担し、患者が無料でサービスを利用できる体制づくりも必要である。」「医療通訳者の質保証のため、全国統一の資格試験、研修プログラムを整備することに関しては、日本では現在整備中である。」と述べた。この点においても改善する余地があると考えられる。前橋赤十字病院副院長である稲沢正士（2007）は、今後の医療通訳システムに必要なこととして、「①医療通訳ボランティアの養成、②やりとりや病状についての説明など多言語翻訳や音声サービスの充実、③医療通訳派遣制度のシステムづくり、④医療関係者に対する語学研修は期待される」ことを挙げている。医療通訳の質がより高くなれば、患者の不安感も抑えることが可能となり、多くの

外国人が医療を求めるときに日本を目的地として優先的に選択するのではないか。医療ツーリズムも同時に発展できる可能性もある。「医療通訳者の質確保のため、給与を会議通訳、ビジネス通訳等と同程度に保証する必要がある。」(p.56)と大野(2017)も主張しているように、給料の問題が解決出来るならば、医療通訳を本職として生活することが可能になり、技術の高い通訳者も医療通訳の道を選ぶようになるのではないか。

医療通訳の現状を改善するためには、医療通訳者個人の能力に依拠するだけでは不十分である。組織や政治等、様々な方面から改革を支援する必要がある。さらに、医療通訳サービスを保障する法的根拠の設定も必要である。そしてその法的根拠に基づき、訪日、在日外国人診療の受診の権利を保障できる仕組みづくりが必要である。政府、例えば外務省や厚生労働省などの支持が特に重要と考える。以上のような努力を行い、医療通訳者の地位を改善する必要がある。そのためには、医療通訳者や医療者、患者のみならず、社会全体が医療通訳の重要性を認識することが重要である。海外の経験より学ぶことも良い方法である。阿部(2013)も主張するように、現在の日本では医療通訳の基準が整備されておらず、ボランティアベースである。アメリカやオーストラリアでは医療通訳が国家資格化されており、相応の報酬も保障されている。今後これらの国々より学び、同様の水準に近づけていくことが望まれる。

4.3 研究の限界

本研究の限界は、限られた検索システムで文献検索をしたことである。医療者用の検索エンジン等を使用することで、より多くの文献を検索出来た可能性がある。また、選択した論文は原著論文および総説とし、2007年から2018年4月までに発行された論文としたため、その範囲に該当しないもので有用な文献があったことが予想される。また、検索ワードはそれぞれの

検索エンジンについて：「医療通訳 役割」「医療通訳 給与」、「医療通訳 地位」、「医療通訳 患者 希望」、「外国人患者 医療通訳」としたが、それ以外の検索条件で有用な文献があったことも考えられる。さらに、特定の項目を指定して検索を行ったため、検索結果が14件と少数であった。しかし、日本の医療通訳の現状の認識と改善方法について、項目別レビューした論文はこれまでになく、本研究は意義があると考える。

5. 結論

日本の医療通訳の現状に関する探索的文献調査の結果、日本における医療通訳者の役割は定まっておらず、給与はボランティアレベルで、社会的地位は重要な職務内容に比して不安定であることが判明した。日本における医療通訳の発展のために、これらの課題を早急に改善するべきであると考えられる。

6. 引用文献

- 阿部裕(2013).「精神医療におけるコミュニティ通訳の必要性」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』第16号, 105-113頁.
- 飯田奈美子(2010).「中国帰国者の支援制度からみるコミュニティ通訳の現状と課題—通訳者の役割考察—」『立命館人間科学研究』第21号, 75-88頁.
- 飯田奈美子(2011).「在住外国人および医療観光目的の訪日外国人に対する医療通訳の現状と課題」『立命館人間科学研究』第23号, 47-57頁.
- 伊藤美保・飯田奈美子・南谷かおり・中村安秀(2012).「外国人医療における医療通訳者の現状と課題—医療通訳者に対する質問紙調査より—」『国際保健医療』第27巻, 第4号, 387-394頁.
- 稲沢正士(2007).「外国人患者の医療と通訳特集 外国人患者と医療通訳の現状と課題」『看護』第59巻, 第10号, 50-53頁.

- エレラ カディジョ ルルデス ロサリオ (2015) 「在日外国人が見た 20 年の保健医療通訳の歩み」『日本渡航医学会誌』第 9 号, 69-72 頁.
- 大野直子 (2017). 「医療通訳者の役割についてーシンガポールの診療所の事例から」『津田塾大学紀要』第 49 号, 217-227 頁.
- 大野直子 (2017). 「医療通訳システムに関する海外先進地域の取り組みと日本との比較ー法的根拠と予算財源ー」『順天堂グローバル教養論集』第 2 巻, 46-57 頁.
- 押味貴之 (2010). 「外国人患者受け入れにおける言葉の壁」『日大医学雑誌』第 69 巻, 第 5 号, 282-286 頁.
- カレイラ松崎順子・杉山明枝 (2012). 「日本の医療通訳システムの現状と今後の展望」『東京未来大学研究紀要』第 5 号, 21-29 頁.
- 川内規会 (2011). 「日本の医療通訳の課題」『青森県立保健大学雑誌』第 12 号, 33-40 頁.
- 杉山明枝 (2016). 「現状における日本の「医療通訳システム」構築のための課題: アメリカと国内自治体における先行事例から」『大妻女子大学紀要. 社会情報系, 社会情報学研究』第 25 巻, 91-100 頁.
- 高橋謙造・重田政信・中村安秀・他 (2010). 「臨床医から見た在日外国人に対する保健医療ニーズ群馬県医師会、小児科医会における調査報告」『国際保健医療』第 25 巻, 第 3 号, 181-191 頁.
- 田中郁子・柳澤理子 (2013). 「外国人医療通訳者の体験した困難とその対処」『国際保健医療』第 28 巻, 第 4 号, 305-316 頁.
- 永田文子・濱井妙子・菅田勝也 (2010). 「在日ブラジル人が医療サービスを利用する時にわか通訳者に関する課題」『国際医療保険』第 25 巻, 第 3 号, 161-169 頁.
- 灘光洋子 (2008) 「医療通訳者の立場、役割、動機についてーインタビュー調査をもとにー」『通訳翻訳研究』第 8 巻, 73-96 頁.
- 灘光洋子 (2009). 「医療通訳」『日本保健医療行動学会年報』第 24 巻, 161-168 頁.
- 西村明夫 (2009). 「日本における医療通訳の課題」『日本パブリックサービス通訳翻訳学会第五回大会プロシーディング』17-41 頁.
- 日本政府観光局 (JNTO). 「統計データ (訪日外国人・出国日本人)」, 日本政府観光局ウェブサイト, 2018 年 11 月 1 日 http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/ より情報取得.
- 濱井妙子・永田文子・西川浩昭 (2017) 「全国自治体病院対象の医療通訳者ニーズ調査」『日本公衆衛生雑誌』第 64 巻, 第 11 号, 672-683 頁.
- 法務省「在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」, 法務省ウェブサイト, 2018 年 11 月 1 日 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html より情報取得.
- 松延恵 (2007). 「医療通訳普及に向けて 神奈川県医療通訳派遣制度構築事業」『看護』第 59 巻, 第 10 号, 61-65 頁.
- 水野真木子 (2013). 「医療通訳者の異文化仲介者としての役割について」『金城学院大学論集 社会科学編』第 10 巻, 第 1 号, 1-15 頁.
- 宮部真衣・吉野孝・重野亜久里 (2009). 「外国人患者のための用例対訳を用いた多言語医療受付支援システムの構築」『電子情報通信学会論文誌』Vol.J92-D, 第 6 号, 708-718 頁.
- 山岸祥子・佐久間夕美子・宮内清子・他 (2008). 「外国人旅行者の我が国の医療体制に対する不安要因」『国際保健医療』第 23 巻, 第 4 号, 273-279 頁.
- 吉川健一 (2012). 「医療における外国語通訳サービス」『JIM』第 22 巻, 第 1 号, 59-61 頁.

Original Articles

**Role, Salary, and Social status of medical interpreters in Japan:
An exploratory literature reviews**

Chenyang LI¹⁾ Reika MASUDA²⁾ Naoko ONO³⁾*

Abstract

The number of foreigners in Japan increases every year. When they go to hospital for treatment, the language could often be a problem. Medical interpreters could bridge the gap between foreign patients and medical professionals and the role becomes increasingly important, with the circumstance that the Tokyo Olympic will be hosted by Japan in 2020.

Objectives: To overview the status and the future challenges of the medical interpreters in Japan.

Key words

Job description of medical interpreters, Salary of medical interpreters,
Social status of medical interpreters, Challenge of medical interpreters

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
(Email: c.li.ea@juntendo.ac.jp)

²⁾ School of Medicine, Juntendo University
(Email: int7115104@juntendo.ac.jp)

³⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
(Email: na-ono@juntendo.ac.jp)

* corresponding author : Naoko Ono

[Received on August 28, 2019] [Accepted on February 12, 2020]

調査・実践報告

第二外国語としてのスペイン語科目コース改善のための 学生アンケート調査結果

－ 順天堂大学国際教養学部 2019 年度春学期の場合 －

小橋 さおり^{1)*} トラルバ・カルロス²⁾

ロドリゲス・マリア デラス ニエベス³⁾ 敦賀 公子⁴⁾

要 旨

順天堂大学国際教養学部では、2019年度に第二外国語としてスペイン語を学ぶ学生が前年度の約2倍に増加した。これを背景に、より効果的なスペイン語学習コース（プログラム）の構築を目指して、履修者の学習状況・目的およびニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。今回の調査では、スペイン語教育研究会が作成したスペイン語教育改善のためのアンケート調査（GIDE, 2012）の質問票を使用した。対象は、2019年春学期にスペイン語科目を履修した1、2年生129名である。本稿は、その結果を集計し、若干の考察を加えた報告である。本調査により、1年生グループ・2年生グループは半数以上の項目において異なる傾向を示すことが明らかになった。これを踏まえて、近い将来、プログラム改善の具体策に関する調査を実施する予定である。

キーワード

スペイン語、外国語学習、外国語習得、高等教育、ニーズ分析

1. はじめに

効果的な外国語学習コースのプログラムを設計するためには、学習者の置かれた状況や学ぶ理由、目標などに関する情報が必要である。

順天堂大学国際教養学部では、2019年度の入学者数が前年度の約2倍（2018年度の入学

者は122名、2019年度は250名）となり、スペイン語科目を履修する学生の数も大幅に増加した。

これに伴い学習者の状況やニーズ¹⁾が大きく変化している可能性があるため、目標やプログラムの見直し・改善のための基礎情報の収集

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: s-kobashi@juntendo.ac.jp)

²⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: torralba@juntendo.ac.jp)

³⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: rodriguez@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ 明治大学・商学部 (Email: ki-igarashi@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：小橋 さおり

[2019年8月30日原稿受付] [2020年1月23日掲載決定]

を目的としたアンケート調査を行った。

本稿を発表する意義は、後述のように、アンケート項目によって1、2年生でグループの傾向が大きく異なったことから、外国語コース以外の教養科目の授業設計にも本調査結果が役立つ可能性が考えられるためである。

また、日本の大学におけるスペイン語教育の発展に貢献するという意義もある。現在大学で行われているスペイン語教育の大半は文法の教授が中心であるが、これは学習者が求めるものと一致していないという指摘がある(横山, 2017)。その一方で、本学部のように「外国語の運用力修得」を掲げ「外国語でコミュニケーションがとりたい」という学習者のニーズに合致させた教育を目指す大学もある。

大学におけるスペイン語学習のニーズ調査には、大規模に行われたスペイン語教育研究会(GIDE, 2012)や履修の動機について詳細に分析した平井・塚原(2014)などがあり、スペイン語教育向上のための基礎資料として多くの関係者に活用されている。今回のアンケート調査は、本学のスペイン語学習者ニーズに柔軟に対応し、より高い教育効果を有するプログラムの構築を目指して実施したものであるが、今回得られた分析結果もまた、スペイン語科目のみならず広く教養教育向上のための参考資料としての価値を考慮して、発表するものである。

本稿での「第二外国語としてのスペイン語」という表現の使用については、『外国語としてのスペイン語教育キーワード辞典(Diccionario de términos clave de ELE)』(Instituto Cervantes, n.d)に記される定義に従うこととする。「第一言語」は母語、「第二言語」はその後に学習して身に付ける言語の事を指し、また、第二言語が居住国の公用語でない場合には「第二外国語」と呼ばれるというものである。従って、「第二外国語としてのスペイン語科目」という表現と本学のとる「複言語主義」の立場は矛盾しないことを付記したい。

本稿では、紙幅の都合上、共有することに特

に意味があると思われる結果のみを報告し、全項目の分析データは文末に掲載する。

2. 方法

2.1. アンケート調査の実施

対象は、本学部で第二外国語としてスペイン語科目を履修する1、2年生である。1年生は2019年4月12日、2年生は同年5月20日に実施した。授業時に、趣旨説明の後15分程で記入してもらい回収した。無記名で、性別、学年のみを記すこととした。収集データはエクセルの表に入力し、集計など²⁾の作業を行った。

被験者は計129名、その内、1年生が93名(男性30名、女性63名)、2年生が36名(男性18名、女性18名)であった。

2.2. アンケートの項目とデータ分析

今回の調査では、スペイン語教育研究会(以下、GIDE)が作成したスペイン語教育改善のためのアンケート調査(GIDE, 2012)の質問票を用いた。

構成は、設問AからOから成り、AとBは選択肢から、CからOは5(強くあてはまる)から1(全くあてはまらない)のうち1つを選択する。各設問のテーマは、A:履修の理由、B:スペイン語使用状況、C:使用目的、D:関心のあるテーマ、E:目標とする達成レベル、F:学習スタイル、G~K:学習ストラテジー、L~M:授業形態の好み、N:学習動機を促進する要因、O:学習者の心理的要因となっている(GIDE, 2012)。

GIDEの質問票を採用した理由は、学習者のニーズに関する項目の他に授業形態の好みや学習動機を促進する要因等、プログラムの改善に有用な情報を効率よく収集するために作られており、内容も分量も適当であったためである。

本稿における結果報告は1年生、2年生の両グループの傾向を把握することに重きをおいて記すこととする。データの比較に関しては、既に1年間スペイン語を学習した2年生の回答と

授業初日の1年生の回答では単純に比較出来ない点も少なからず存在するが、今後のシラバス改善を見据えて、2つのグループが異なる特徴を示すところは客観的な物差しを用いて観察しておきたい。このため、統計分析手法を採用し、2つのグループ間に有意差があるのか（異なる特徴を示すのか）という視点でもデータを検証することとした。その際、R(バージョン3.6.1)を用いてウィルコクソンの順位和検定を行った。有意水準は5%と定めた。

3. 結果

先述の理由により、A, B, C, E, F, L, M, Nの分析結果を図(グラフ)で紹介する。文末に全項目の質問文と結果を含む分析データを記載するのでデータの詳細はそちらを参照されたい。

3.1. 履修の理由

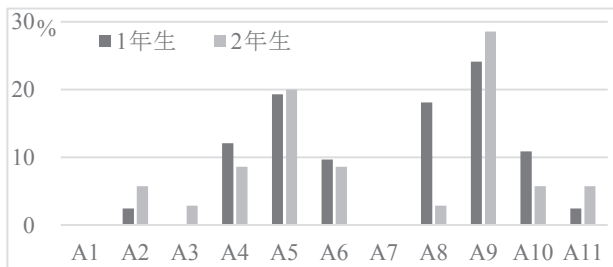


図1. 設問A (なぜスペイン語を選びましたか)の調査結果

A1	以前にスペイン語圏の国で暮らしたことがあるから
A2	以前に勉強したことがあるから
A3	自分や身内の誰かがスペイン語圏出身だから
A4	先生、友人、両親などに薦められたから
A5	スペイン語圏の文化—音楽、スポーツ、映画、文学、建築、歴史、食べ物など—に興味があるから
A6	旅行でスペイン語圏の国に行きたいから
A7	仕事(アルバイト)で必要だから
A8	将来的に仕事上で有利だと思うから
A9	スペイン語は世界でもっとも話されている言語の1つだから
A10	スペイン語は日本人にとって学習しやすいと聞いたから
A11	ほかに選択したい外国語がなかったから

設問Aで最も多かった履修理由は両学年ともにA9(スペイン語は世界でもっとも話されている言語の1つだから)、次いでA5(スペイン語圏の文化に興味があるから)であった。

学年別で大きな差が出た項目はA8(将来的に仕事上で有利だと思うから)で、1年生の得票割合は2年生の約6倍に達する。将来の具体的なビジョンを持ってスペイン語を選択した1年生が多いことが分かった。一方、A4(先生、友人、両親などに薦められたから)やA10(スペイン語は日本人にとって学習しやすいと聞いたから)のように動機付けが弱い選択肢を選ぶ1年生の割合が2年生より多かった点も注目に値する。

3.2. スペイン語使用状況

表1. 設問B(教室外でスペイン語を話す人と接する機会はありますか)の調査結果

	1年生	2年生
ある	10.6%	11.1%
ない	89.2%	88.9%

スペイン語を使用する機会のある学生は両学年ともに約10%であり、「ある・ない」の回答の割合がほぼ同じことが確認された。

3.3. 使用目的

設問C~Oは、5(強くあてはまる)から1(全くあてはまらない)のうち1つを選択する。ウィルコクソンの順位和検定により有意差が認められた項目($p < 0.05$)には、図内の質問項目右上に*という印をつけた。P値、中央値、標準偏差等は文末の資料(付録)を参照のこと。

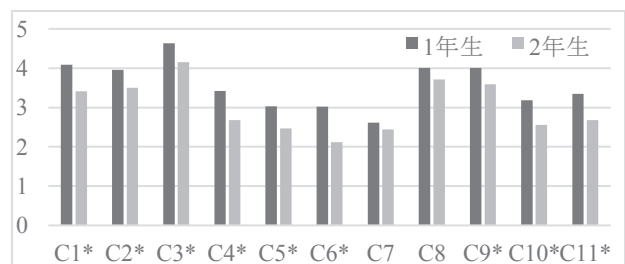


図2. 設問C(何のためにスペイン語を使いたいですか)の調査結果 平均値

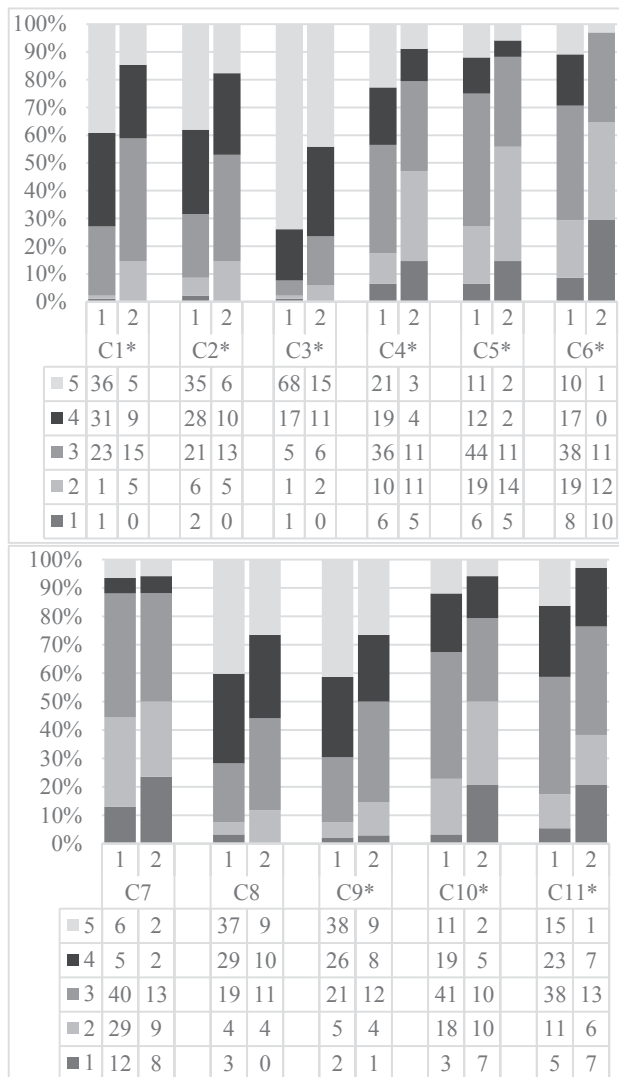


図3. 設問C (何のためにスペイン語を使いたいですか) の調査結果 回答分布 (対になっている左が1年生、右が2年生)

C1	スペイン語話者の先生と話すため
C2	日本に住んでいるスペイン語圏の人と話すため
C3	スペイン語圏に行った時に現地の人と話すため
C4	スペイン語の新聞、雑誌、インターネットサイトを読むため
C5	パンフレットなどを読んだり、申込書に記入したりするため
C6	小説などの文学作品を読むため
C7	自分の専門分野の論文を読むため
C8	テレビや映画のスペイン語を聞き取るため
C9	歌の歌詞を聞き取るため
C10	スペイン語でレポートや作文を書くため
C11	スペイン語でメール、手紙、日記などを書くため

設問Cの全項目において2年生より1年生のほうが高い数値を選択する傾向にあった(図2)。また、「読む」「書く」に比べ「話す」「聞く」のほうが高得点になる傾向も示された。

11項目のうち9項目(C7、C8以外)で1年生と2年生のデータ群の間に有意差が認められた($p < 0.05$)。回答分布(図3)でも、高い数値を選んだ1年生が多いことが確認でき、スペイン語を学ぶ意欲が高いことが読み取れる。

3.4. 達成レベル

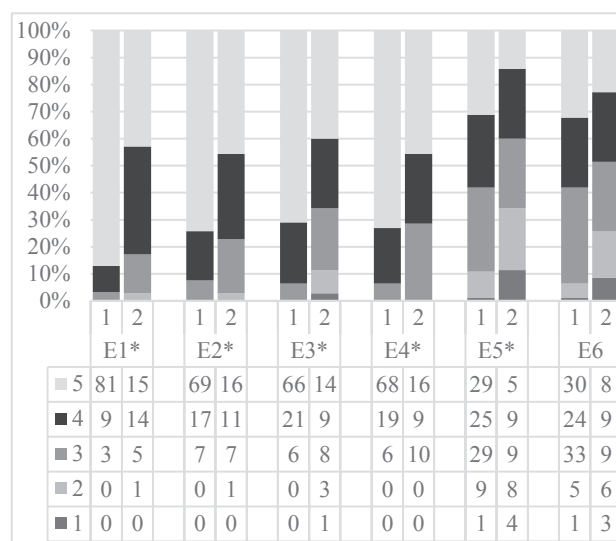


図4. 設問E (スペイン語を大学で勉強してどんなことができるようになりたいと思いますか) の調査結果 回答分布

E1	基本的な会話ができるようになる
E2	発音や文法のしくみがわかるようになる
E3	簡単な文章が書けるようになる (メール、申込書など)
E4	簡単な文章が読めるようになる (パンフレット、歌詞など)
E5	検定試験に合格する
E6	仕事や自分の専門分野の勉強で使えるようになる

設問Eでも1年生のほうが高い数値を選択する傾向がある。設問Cと併せて、スペイン語学習への高い意欲を反映していると解釈できる。

6項目のうち5項目(E6以外)で有意差が認められ($p < 0.05$)、図4でも2グループの回答分布が大きく異なることが視覚的に確認できた。

3.5. 学習スタイル

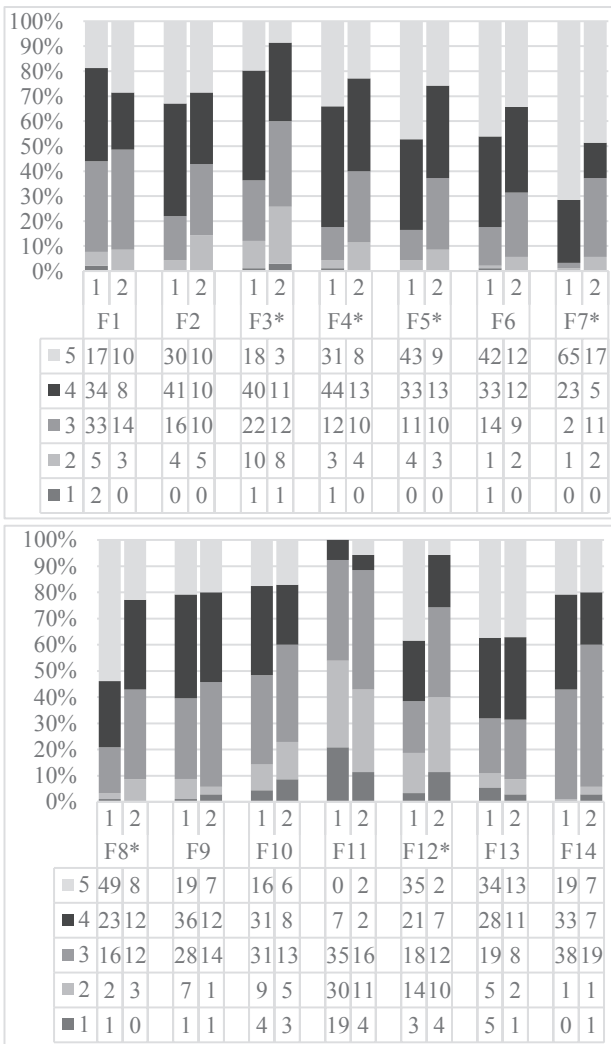


図5. 設問F (どんな学習の仕方が好きですか) の調査結果 回答分布

F1	先生がすべてを説明してくれる
F2	黒板やプリントなど目で確認しながら学ぶ
F3	あらかじめ定められた順序どおりに進む
F4	メモをとりながら勉強する
F5	文法規則を理解しながら学ぶ
F6	間違えたとき、なぜ間違えたかを考える
F7	音を聞きながら覚える
F8	友人や母語話者と会話しながら覚える
F9	穴埋めや置き換えなどのパターン練習をする
F10	想像力を伴う練習や即興で行う活動をする
F11	練習問題は一度やったら見直さない
F12	教室内移動、ジェスチャーをするなど体を使って覚える
F13	間違えることは気にしない
F14	手順を考えてから活動を始める

この設問では、有意差があるのは6項目 (F3, 4, 5, 7, 8, 12)、ない項目は8項目 (F1, 2, 6, 9, 10, 11, 13, 14) で、有意差のない項目のほうが多かった。

F8 (友人や母語話者と会話しながら覚える) やF12 (教室内移動、ジェスチャーをするなど体を使って覚える) では、1年生は半数以上が5を選んだが、2年生は票が分散している。一方、F13 (間違えることは気にしない) は、両学年がほぼ同じ割合となった。

3.6. 心理的要因

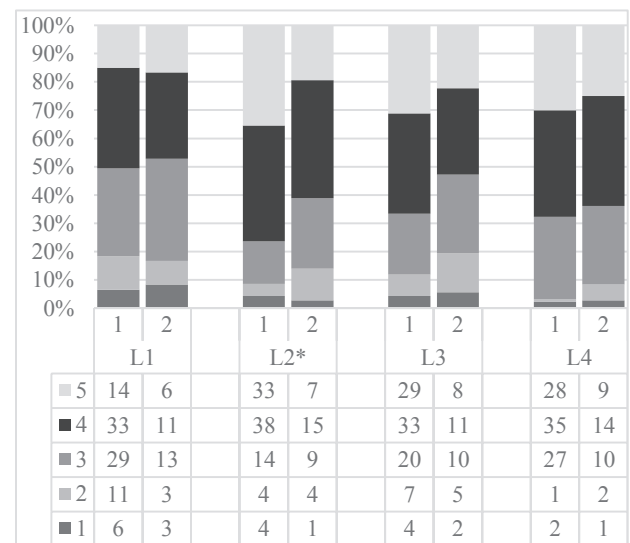


図6. 設問L (どのような形態の授業が好きですか) の調査結果

L1	1人で練習問題をする
L2	ペア練習
L3	グループ練習
L4	先生の説明をクラス全員が聞く

設問Lで有意差が認められた唯一の項目はL2 (ペア練習) である。わずかではあるが、L1 (1人で練習問題をする) よりL2～L4の授業形態のほうを好むことが示された。

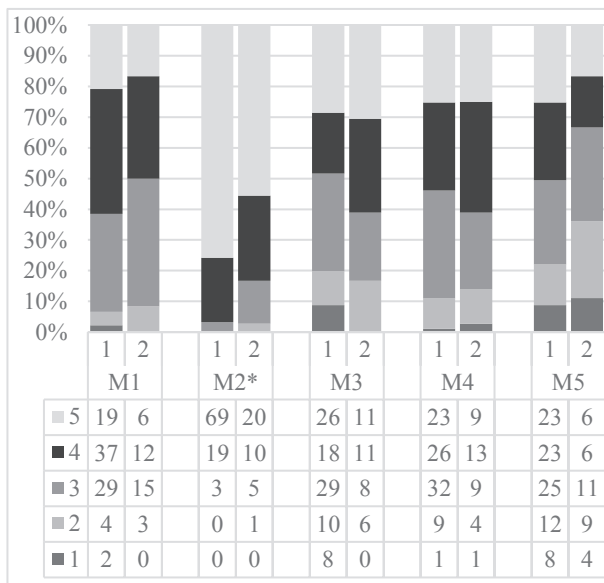


図7. 設問M（授業で好きなのはどの活動ですか）の調査結果

M1	教科書を使って学ぶ
M2	ビデオ、映画を見る
M3	ゲームをしたり、架空の役割を演じたりする
M4	コンピュータなどを使う
M5	歌う

両学年ともに特に高い数値を示したのがM2（ビデオ、映画を見る）である。1年生の70%以上が5をつけており、設問Mではこの項目のみ有意差が認められた。

この設問で特に興味深い点は、M1（教科書を使って学ぶ）とM3（ゲームとをしたり架空の役割を演じたりする）のデータ比較で、1年生の平均値はM1 (3.7) > M3 (3.5) である一方、2年生はM1 (3.6) < M3 (3.8) となった（文末資料参照）。この理由として、2年生はゲームやロールプレイングを通してスペイン語を学んできたが、1年生はこのような学びの経験をまだあまりしていないという可能性が考えられる。

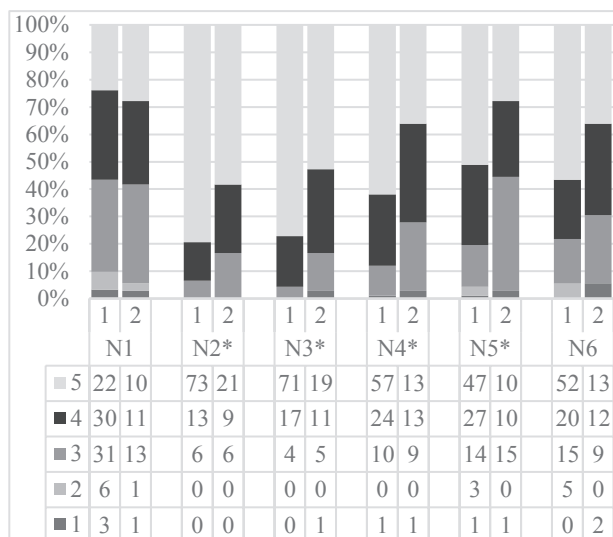


図8. 設問N（授業においてあなたにやる気を起させるものは何ですか）の調査結果

N1	良い教材
N2	先生の性格や指導力
N3	授業の雰囲気
N4	授業で味わう達成感
N5	良い成績をとれる可能性
N6	自分の将来に役立つ可能性

ここでは両学年ともに高い数値を選ぶ傾向が示され、1年生の数値は極めて高い。特にN2（先生の性格や指導力）、N3（授業の雰囲気）の得点が顕著である。N2～5で有意差が認められた。

4. 考察

46項目（C, E, F, L, M, N）中、26項目で有意差が認められ、1、2年生の間で異なる傾向を示す項目が多いことが確認された。これらの類似点を考慮した上で、授業を工夫し柔軟に対応していきたい。

学年別にみると、全体的に1年生のほうが2年生より高い数値を選ぶ傾向が示され、入学直後の高い学習意欲を反映していると思われる。2年生も入学直後は高い学習意欲を持っていたと想像されることから、やる気が減退した原因を解明する必要性も浮き彫りになった。

また、特筆すべき点は、両グループともにコミュニケーションへの関心が非常に高いことである。世界中の多くの人々とのコミュニケー

ションを可能にするため (A9)、スペイン語を選んだ学生が多く、基本的な会話ができるようになり (E1)、スペイン語を現地の人と話したい (C3) と考えている学生が多い。学習の仕方についても、友人や母語話者と会話しながら覚える (F8) 学習方法が高得点となっており、1人で練習問題をする (L1) よりも2人以上の活動 (L2, 3, 4) を好む傾向が示された。

授業で好きな活動については、1年間スペイン語を学習した2年生と授業初日の1年生の結果は比べられないが、両グループともに教科書を使って学ぶ (M1) より、映像を見たり (M2) ゲームやロールプレイング (M3)、コンピュータなどを使う (M4)、歌う (M5) といった活動を好むことが示された。

今年度は両学年ともに、歌や映像教材、携帯電話のアプリケーションを使った全員参加型のゲームなどを取り入れる授業計画となっている。特に1年生はジェスチャーをするなど体を使って覚える (F12) 学習の仕方を好むことが分かったため、このようなアクティビティを多く取り入れていきたい。

5. 結論

本研究を通して、学習者ニーズを把握する重要性を再認識したので、今後はこのような調査を定期的実施していくことにしたい。今回の結果を踏まえて、早速現行の授業に工夫や改良を加え、今後のコース設計の参考資料として活用したい。

本調査の質問票は基礎情報を広く収集することが優先されたため、個々の項目においてその結果に至った背景・要因までは特定できなかった。今回浮き彫りになったモチベーション維持の問題や1、2年生の間で異なる傾向を示した要因の特定については、今後の課題としたい。

学習効果の高いコースを目指し、本アンケート調査・分析結果を基に、具体的・実践的な授業設計に向けたより詳しい調査を続けていきたい。

註

- 1) 「ニーズ」には様々な定義が存在する (Aguirre Beltrán, 2004)。Richards & Schmidt (2010, p. 389) の提案に従い、ニーズ分析とは「学習者の目的、言語の使用状況、使用されるコミュニケーションの種類 (書く/話す、フォーマル/インフォーマル等) について分析すること」とした。
- 2) 無効回答に関しては、GIDE (2012) に従い、各設問につき一部でも無効回答があったものはその設問についての全てのデータを無効とした。無効回答とは、1問しか選択できない設問についての複数回答と白紙回答のこととする。

引用文献

- Aguirre Beltrán, B. (2004). Análisis de necesidades y diseño curricular. In J. Sánchez Lobato y I. Santos Gargallo (Dirs.), *Vademécum para la formación de profesores*. (pp. 643-664). Madrid: SGEL.
- GIDE (2012). *Cuestionario sobre análisis de necesidades aplicado a los alumnos universitarios japoneses de español -Informe-*. <http://gide.curhost.com/publicacionesCuest.html> (閲覧日: 2019年8月22日)
- 平井素子・塚原信行 大学におけるスペイン語学習動機に関する記述分析報告, 文部省科学研究費補助金研究事業「新しい言語教育観に基づいた複数の外国語教育で使用できる共通言語教育枠の総合研究」平成26年度 文部省科学研究費補助金研究成果報告書, 20-28, 2014.
- Instituto Cervantes (n.d). *Diccionario de términos clave de ELE*. https://cvc.cervantes.es/ensenanza/biblioteca_ele/diccio_ele/diccionario/ (閲覧日: 2020年1月10日)
- Richards, J. C., & Schmidt, R. (2010). *Dictionary of language teaching & applied linguistics* (4th ed.). London: Longman.

横山友里 (2017). 「初修外国語としてのスペイン語教育の意義と展望」『立命館高等教育研究』第17号, 183-197頁, 立命館大学教育開発推進機構.

資料（付録）

	1°		2°		P 値					
	Avg	SD	Avg	SD						
A1. 以前にスペイン語圏の国で暮らしたことがあるから	0	0	4.09	0.88	4.00	3.41	0.91	3.00	p < .01	*
A2. 以前に勉強したことがあるから	2	2	3.96	1.03	4.00	3.50	0.95	3.00	p = .02	*
A3. 自分や身内の誰かがスペイン語圏出身だから	0	1	4.63	0.73	5.00	4.15	0.91	4.00	p < .01	*
A4. 先生、友人、両親などに薦められたから	10	3	3.42	1.14	3.00	2.68	1.13	3.00	p < .01	*
A5. スペイン語圏の文化—音楽、スポーツ、映画、文学、建築、歴史、食べ物などに興味があるから	16	7	3.03	1.04	3.00	2.47	1.01	2.00	p < .01	*
A6. 旅行でスペイン語圏の国に行きたいから	8	3	3.02	1.08	3.00	2.12	0.93	2.00	p < .01	*
A7. 仕事（アルバイト）で必要だから	0	0	2.61	1.00	3.00	2.44	1.09	2.50	p = .42	
A8. 将来的に仕事上で有利だと思うから	15	1	4.01	1.04	4.00	3.71	0.99	4.00	p = .09	
A9. スペイン語は世界でもっとも話されている言語の1つだから	20	10	3.18	0.99	3.00	2.56	1.14	2.50	p < .01	*
A10. スペイン語は日本人にとって学習しやすいと聞いたから	9	2	3.35	1.06	3.00	2.68	1.10	3.00	p < .01	*
A11. ほかに関心した外国語がなかったから	2	2	3.49	0.99	3.00	3.31	0.82	3.00	p = .32	
A12. その他	1	4	4.04	0.88	4.00	3.66	0.86	4.00	p = .03	*
B1. ある	10	4	4.45	0.73	5.00	3.23	0.99	3.00	p < .01	*
B2. ない	83	32	4.63	0.60	5.00	4.09	0.87	4.00	p < .01	*
C1. スペイン語話者の先生と話すため			4.42	0.74	5.00	4.03	0.91	4.00	p = .02	*
C2. 日本に住んでいるスペイン語圏の人と話すため			4.62	0.65	5.00	4.11	0.89	4.00	p < .01	*
C3. スペイン語圏に行った時に現地の人と話すため			4.25	0.83	4.00	3.57	0.93	3.00	p < .01	*
C4. スペイン語の新聞、雑誌、インターネットを読むため			4.38	0.84	5.00	3.94	1.01	4.00	p = .02	*
C5. パンフレットなどを読んで、申込書に記入したりするため			3.39	0.95	3.00	3.14	1.02	3.00	p = .23	
C6. 小説などの文学作品を読むため			3.66	0.99	4.00	3.11	0.75	3.00	p < .01	*
C7. 自分の専門分野の論文を読むため			3.69	0.96	4.00	3.17	0.94	3.00	p < .01	*
C8. テレビや映画のスペイン語を聞き取るため			4.84	0.45	5.00	4.47	0.80	4.00	p < .01	*
C9. 歌の歌詞を聞き取るため			4.76	0.48	5.00	4.43	0.67	5.00	p < .01	*
C10. スペイン語でレポートや作文を書くため			4.74	0.46	5.00	4.23	0.80	4.00	p < .01	*
C11. スペイン語でメール、手紙、日記などを書くため			4.76	0.45	5.00	4.37	0.75	5.00	p < .01	*
D1. 自分自身や家族について			4.17	0.83	4.00	3.40	1.02	3.00	p < .01	*
D2. 日常生活について（学生生活、アルバイトなど）			3.94	0.87	4.00	3.70	1.00	4.00	p = .08	
D3. 都市、交通機関について			4.84	0.45	5.00	4.47	0.80	4.00	p < .01	*
D4. 旅行、観光について			4.76	0.48	5.00	4.43	0.67	5.00	p < .01	*
D5. 買い物、ファッションについて			4.74	0.46	5.00	4.23	0.80	4.00	p < .01	*
D6. 食べ物について			4.76	0.45	5.00	4.37	0.75	5.00	p < .01	*
D7. 人づきあい、社会生活について			4.17	0.83	4.00	3.40	1.02	3.00	p < .01	*
D8. 余暇（音楽、スポーツ、読書、芸術など）について			3.94	0.87	4.00	3.70	1.00	4.00	p = .08	
D9. 体や心の状態について			4.84	0.45	5.00	4.47	0.80	4.00	p < .01	*
D10. 天候、環境、自然について			4.76	0.48	5.00	4.43	0.67	5.00	p < .01	*
D11. 住居、道具について			4.74	0.46	5.00	4.23	0.80	4.00	p < .01	*
E1. 基本的な話ができるようになる			4.76	0.45	5.00	4.37	0.75	5.00	p < .01	*
E2. 発音や文法のしくみがわかるようになる			4.17	0.83	4.00	3.40	1.02	3.00	p < .01	*
E3. 簡単な文章が書けるようになる（メール、申込書など）			3.94	0.87	4.00	3.70	1.00	4.00	p = .08	
E4. 簡単な文章が読めるようになる（パンフレット、歌詞など）			4.84	0.45	5.00	4.47	0.80	4.00	p < .01	*
E5. 検定試験に合格する			4.76	0.48	5.00	4.43	0.67	5.00	p < .01	*
E6. 仕事や自分の専門分野の勉強で使えるようになる			4.74	0.46	5.00	4.23	0.80	4.00	p < .01	*

(*p < .05)

(1°: 1年生; 2°: 2年生; Avg: 平均; SD: 標準偏差; MD: 中央値)

	1°			2°			P 値
	Avg	SD	MD	Avg	SD	MD	
F1. 先生がすべてを説明してくれる	3.65	0.92	4.00	3.71	0.97	4.00	p = .86
F2. 黒板やプリントなど目で確認しながら学ぶ	4.07	0.82	4.00	3.71	1.03	4.00	p = .09
F3. あらかじめ定められた順序どおりに進む	3.70	0.94	4.00	3.20	0.98	3.00	p < .01 *
F4. メモをとりながら勉強する	4.11	0.83	4.00	3.71	0.94	4.00	p = .02 *
F5. 文法規則を理解しながら学ぶ	4.26	0.84	4.00	3.80	0.92	4.00	p < .01 *
F6. 間違えたとき、なぜ間違えたかを考える	4.25	0.83	4.00	3.97	0.91	4.00	p = .10
F7. 音を聞きながら覚える	4.67	0.58	5.00	4.06	1.01	4.00	p < .01 *
F8. 友人や母語話者と会話しながら覚える	4.29	0.91	5.00	3.71	0.91	4.00	p < .01 *
F9. 穴埋めや置き換えなどのパターン練習をする	3.71	0.92	4.00	3.66	0.92	4.00	p = .73
F10. 想像力を伴う練習や即興で行う活動をする	3.51	1.03	4.00	3.26	1.15	3.00	p = .26
F11. 練習問題は一度やったら見直さない	2.33	0.89	2.00	2.57	0.99	3.00	p = .29
F12. 教室内移動、ジェスチャーをするなど体を使って覚える	3.78	1.20	4.00	2.80	1.06	3.00	p < .01 *
F13. 間違えることを気にしない	3.89	1.13	4.00	3.94	1.04	4.00	p = .93
F14. 手順を考えてから活動始める	3.77	0.79	4.00	3.51	0.94	3.00	p = .14
G1. 規則を学んでからそれを実際の文にあてはめる	4.33	0.85	5.00	3.89	0.87	4.00	p < .01 *
G2. 実際の文を見て、自分で規則を発見しようとする	3.57	1.10	4.00	3.50	1.19	4.00	p = .87
G3. 自分の知っている他の言語の規則と比べてみる	3.65	0.98	4.00	3.25	1.06	3.00	p = .05
H1. 単語カードや意味分類リストを作る	3.99	1.00	4.00	3.56	1.26	4.00	p = .09
H2. 音や意味から何かを連想して覚える	3.97	0.97	4.00	3.64	1.06	4.00	p = .10
H3. 何度も語を書いて覚える	3.69	1.16	4.00	3.19	1.20	3.00	p = .03 *
H4. 既習の外国語の語彙を参考にする	3.94	0.84	4.00	3.33	1.27	3.00	p = .02 *
H5. 発音しながら覚える	4.52	0.76	5.00	3.75	1.14	4.00	p < .01 *
I1. 文脈から語の意味を推測する	4.35	0.73	4.00	3.83	1.07	4.00	p < .01 *
I2. わからない語すべての意味を調べる	3.76	1.11	4.00	3.76	1.11	4.00	p = .73
I3. 大まかな内容を取るよう努める	4.39	0.73	5.00	3.81	0.94	4.00	p < .01 *
J1. 和西辞典、西和辞典、和英、英和などを使う	4.29	0.87	5.00	4.39	0.92	5.00	p = .37
J2. 実際の文章、モデル文をまねる	3.97	0.93	4.00	4.14	1.00	4.50	p = .25
J3. まず書こうとすることのアウトラインを作る	3.87	0.91	4.00	3.31	0.94	3.00	p < .01 *

	1°			2°			P 値
	Avg	SD	MD	Avg	SD	MD	
K1. 教科書に出ている会話モデルをまねる	4.26	0.91	4.00	4.31	0.78	4.50	p > .99
K2. 困ったら先生または相手の助けを借りる	4.34	0.81	5.00	4.31	0.81	4.50	p = .78
K3. ジェスチャーを使う	4.30	0.88	5.00	3.94	0.97	4.00	p = .047 *
K4. 話す前に言いたいことを練る	3.76	0.95	4.00	3.31	1.17	3.00	p = .04 *
L1. 1人で練習問題をする	3.41	1.08	4.00	3.39	1.11	3.00	p = .92
L2. ペア練習	3.99	1.03	4.00	3.64	1.00	4.00	p = .04 *
L3. グループ練習	3.82	1.09	4.00	3.50	1.14	4.00	p = .14
L4. 先生の説明をクラス全員が聞く	3.92	0.91	4.00	3.78	0.97	4.00	p = .48
M1. 教科書を使って学ぶ	3.74	0.91	4.00	3.58	0.86	3.50	p = .29
M2. ビデオ、映画を見る	4.73	0.51	5.00	4.36	0.82	5.00	p = .01 *
M3. ゲームをしたり架空の役割を演じたりする	3.48	1.25	3.00	3.75	1.06	4.00	p = .34
M4. コンピュータなどを使う	3.69	1.00	4.00	3.69	1.05	4.00	p = .89
M5. 歌う	3.45	1.24	4.00	3.03	1.24	3.00	p = .08
N1. 良い教材	3.67	1.01	4.00	3.78	0.97	4.00	p = .64
N2. 先生の性格や指導力	4.73	0.57	5.00	4.42	0.76	5.00	p = .01 *
N3. 授業の雰囲気	4.73	0.53	5.00	4.31	0.91	5.00	p < .01 *
N4. 授業で味わう達成感	4.48	0.77	5.00	4.03	0.93	4.00	p < .01 *
N5. 良い成績をとれる可能性	4.26	0.91	5.00	3.78	0.95	4.00	p < .01 *
N6. 自分の将来に役立つ可能性	4.29	0.93	5.00	3.91	1.05	4.00	p = .06
O1. スペイン語は社会的に見て地位の高い言語だと思ふ	4.33	0.74	4.00	4.06	0.78	4.00	p = .05
O2. スペイン語は将来自分にとって役立つと思ふ	4.37	0.72	4.00	4.03	1.07	4.00	p = .19
O3. スペイン語話者やスペイン語圏にいいイメージを持っている	4.33	0.72	5.00	4.19	0.78	4.00	p = .10
O4. 外国語の学習は自分に向いていると思ふ	3.82	0.94	4.00	3.28	0.90	3.00	p = .02 *
O5. 外国語の授業でクラスメートと自分の優劣を考える	3.32	1.15	3.00	3.11	1.20	3.00	p = .33
O6. 自分は積極的に外国語の授業に参加する	4.12	0.81	4.00	3.56	1.12	3.50	p < .01 *
O7. 授業中に発言するのは苦手である	3.39	1.21	3.00	3.22	1.18	3.00	p = .57

(1°: 1年生; 2°: 2年生; Avg: 平均; SD: 標準偏差; MD: 中央値) (*p < .05)

Practical Research Reports

**Student Questionnaire Results for Improving Courses in Spanish
as a Second Foreign Language:**

**Juntendo University Faculty of International Liberal Arts
(Spring Semester 2019)**

**Saori KOBASHI¹⁾* Carlos TORRALBA²⁾
María de las Nieves RODRÍGUEZ³⁾ Kimiko TSURUGA⁴⁾**

Abstract

At Juntendo University, the number of students studying Spanish as a second foreign language increased approximately two-fold in the previous year. Based on this, a student survey was conducted to understand the learning situation, objectives, and needs of students and to improve the Spanish language course. For this survey, we used a questionnaire prepared by GIDE (2012a, 2012b) to analyze ways of improving Spanish language teaching. In the present paper, we summarize the results and add some considerations. A total of 129 first and second-year students who attended Spanish courses at the school during the Spring 2019 semester took the questionnaire. Students were questioned about their reason for learning the Spanish language, the amount of goals achieved, preferred learning style, etc. Statistical analysis was used to examine the differences between first and second-years. As a result, significant differences were observed in more than half of the items, and it was confirmed that there were differences in the situation and needs of each group. Based on the results of this survey, we would like to conduct surveys on more specific items for program improvement in the near future.

Key words

Spanish language, Foreign-language learning, Foreign-language acquisition,
Higher education, Needs analysis

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: s-kobashi@juntendo.ac.jp)

²⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: torralba@juntendo.ac.jp)

³⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University (E-mail: rodriguez@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ School of Commerce, Meiji University (E-mail: ki-igarashi@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Saori KOBASHI

[Received on August 30, 2019] [Accepted on January 23, 2020]

Research Notes

Language Challenges in Working Across Borders

Mami ORIKASA¹⁾*

Abstract

Despite the growing influence of international non-governmental organizations (NGOs), language issues persist among NGO staff. This small-scale study explored the language issues that employees on international missions face in a globally operating NGO specializing in medical humanitarian aid. The international NGO is a multicultural and multilingual organization with staff from all over the world, and English is the common language on global missions. The present study aimed to assess self-perceived competence in English among international NGO staff and to determine the language most commonly used among staff engaging in global missions. The study employed a paper-based survey questionnaire that used a 5-point Likert scale and was distributed to staff ($n = 30$). The results showed the respondents generally perceived themselves as competent in English, but had difficulties comprehending English spoken in unfamiliar accents. Among the other findings, some staff contravened organizational policy by rarely using English, and Spanish was primarily used on international missions. The limitations of the study are also discussed, including the small sample size and lack of data triangulation.

Key words

Self-perceived English competence, Common language,
International non-governmental organization

1. Introduction

In a globalized society, people are more mobile across national boundaries and frequently encounter others with different linguistic and cultural backgrounds. Likewise, people are more likely to work in multicultural and multilingual environments

and face a range of issues therein. International non-governmental organizations (NGOs) play an important role in addressing various transnational challenges caused by the climate of globalization and governments' inability to work beyond borders (Chang, 2005), including poverty and suffering

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
(E-mail: m.oriyasa.bw@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Mami ORIKASA

[Received on August 30, 2019] [Accepted on January 28, 2020]

(Louhiala-Salminen & Kankaanranta, 2012), conflict, epidemics, disasters, and exclusion from healthcare (Médecins Sans Frontières, 2019). Expatriate staff in international NGOs are faced with physically and psychologically challenging tasks in host countries, and they also encounter various language issues when working with staff who are from different linguistic and sociocultural backgrounds.

Language has a large impact on cross-cultural communication among people from different linguistic backgrounds. However, language issues have rarely been investigated in international professional contexts (García & Cañado, 2005; Marschan, Welch, & Welch, 1997). Welch, Welch, and Piekkari (2005) pointed out in a study of a multinational corporation that language was treated as one of the cultural issues in business management. They suggested that language issues should be taken separately for multinational corporations to perform effectively, arguing that language plays a vital role in international operations. Attention has recently been focused on language issues associated with globalization. Among several business studies that revealed problems associated with language differences in multinational organizations, Marschan-Piekkari, Welch, and Welch (1999) noted that language was a barrier to communication in a case study of a Finnish multinational corporation. Since 92% of the workers were non-Finnish, the majority of employees had difficulty in exchanging technical and non-technical information due to language differences and limited language skills. The authors also noted that those with relevant language skills tend to control the nature of communication, exerting more influence than they might otherwise have based on their position.

Welch and Welch (2008) discussed the danger of language standardization in multinational organizations. The authors reported that low levels

of proficiency in a common language affect team operations, which prevent information exchange and reduce trust in international management. In some cases, expatriate employees have high proficiency in a common language, but do not have a high level of confidence or the ability to articulate complicated ideas. Louhiala-Salminen and Kankaanranta (2012) also explored language issues in corporate settings and examined language strategies in corporate organizations. An international NGO adopted a *multilingual strategy* that encompassed four official languages (English, French, Spanish, and Portuguese). However, other languages were also used at work, and in practice English had a higher status than the other three official languages because it was regarded as the language of the headquarters. The multilingual strategy created problems due to the lack of clear guidelines for the use of the official languages, such as confusion among employees and perceived inequality regarding the dominance of English. On the other hand, five other global companies adopted an *emergent strategy*, in which English was chosen as the working language for international communication. Since 70% of the English communication was between non-native speakers at work, English as Business Lingua Franca (BELF) discourse was common in daily communication and seemed to work well, where feelings of equality and trust were experienced by the non-native speakers. However, the communication between non-native speakers and native speakers was less successful; non-native speaking employees felt intimidated when communicating with their native speaking counterparts, who were able to use English more skillfully; this reduced trust between non-native and native speaking employees.

In summary, previous studies have provided insight into the language issues faced by multilingual and multicultural organizations. In working with people from culturally and linguistically diverse

backgrounds, language issues should be taken into consideration, as language is fundamental for effective communication and successful international operations. These findings, however, come primarily from the field of international business. In the studies of international NGOs, language issues remain relatively unexplored, and further research is required to better understand the issues in these multicultural and multilingual organizations. The present study explores language issues in an international NGO that provides medical support at the global scale. The main goals of the study are to investigate English language competence (as the common language) among international NGO staff and to determine the specific language actually used on international missions, based on a survey questionnaire. The definition of competence in this study is “a person’s knowledge of language”, which “includes a person’s ability to create and understand sentences” as well as “the ability to recognize ambiguous and deviant sentences” (Richards & Schmidt, 2010, p. 103).

2. Method

The present study investigated language issues faced by staff in an international NGO in order to determine their level of self-perceived competence in English and the language most commonly used on missions. The following two research questions were addressed:

1. How competent in English do staff working on international missions perceive themselves to be?
2. What is the most commonly used language among staff on international missions?

2.1 International NGO

The participants in this study belonged to an international NGO based in Switzerland that specializes in providing medical humanitarian aid to those in need due to conflict, epidemics, malnutrition,

or exclusion from healthcare. The international NGO comprises a linguistically diverse cohort of people, and has approximately 47,000 local and expatriate staff who work in 70 countries. The NGO has a policy stipulating that English be used as the common language during training and international missions. The organization, however, has no language and cultural training program yet for those who engage in its missions all over the world.

2.2 Participants

Thirty expatriate staff ($n = 30$), aged 24-54 years (mean = 34.9 years), participated in the survey questionnaire. The sample consisted of 12 male and 18 female staff members, and the duration of their employment with this NGO varied from 3 weeks to 10 years (mean = 3.1 years). The participants worked in different sections in the organization including medical, logistics, and finance. Their nationalities also varied; there were eight Spanish participants, as well as four Kenyans, three Argentines, three Americans, two Greeks, two from the United Kingdom, and one each from Algeria, Czech Republic, Colombia, France, Germany, India, Somalia, and Switzerland. The participants were native speakers of various languages: Spanish was the first language for 10 people, while it was English for eight people, French for two, Greek for two, and Arabic, Assamese, Basque, Catalan, Czech, German, Kikuyu, and Kiswahili for one each. In addition, the participants were fluent in other languages: one additional language for 10 participants, two languages for 11, three languages for seven, four languages for one, and seven languages for one.

The participants were randomly selected by the training department while they attended a training seminar on crisis management in Nairobi, Kenya. About 20 minutes were provided for completion of the questionnaire. To aid in the design of the survey questionnaire, a contact person provided information

on missions from a staff member perspective. Based in Tokyo, this individual was directly involved with a number of global health emergencies.

2.3 Questionnaire design

The survey questionnaire was designed based on the information provided by the contact person, focusing on language difficulties that international NGO staff may encounter on global missions. The paper-based questionnaire includes questions about the comprehensibility of unfamiliar English accents, as the researcher suspected that different accents might hinder communication. The questionnaire consisted of 10 items written in English, including one open-ended question and nine close-ended questions with a 5-point Likert-scale (strongly agree to strongly disagree). To measure the internal consistency of the questionnaire's reliability, Cronbach's alpha was used.

2.4 Procedure

The researcher emailed the survey questionnaire as an attached PDF file to the contact person, and requested that it be distributed during the training seminar in Kenya. The training department randomly selected 30 participants, and the contact person monitored them during the 20-minute period provided for completion of the questionnaire. The return rate was 100%; all questionnaires were collected and mailed to the researcher immediately after their completion.

3. Results

Table 1 shows the results of close-ended questions regarding language issues among staff. To measure the reliability of the survey items, the Cronbach alpha (α) internal-consistency method was used. For all items in close-ended questions (Q1-Q9), the reliability was low ($\alpha = .44$).¹⁾

Q1, Q2, and Q3 were concerned with competence

Table 1. Results of Close-ended Questions

		<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	strongly disagree		neutral		strongly agree
					1	2	3	4	5
1	I am competent in comprehending what expat/local staff say in English.	30	1.9	0.6	0.0%	3.3%	3.3%	73.3%	20.0%
2	I am competent in talking in English to expat/local staff.	30	1.9	0.6	0.0%	3.3%	3.3%	73.3%	20.0%
3	I have difficulties comprehending English with unfamiliar accents.	30	2.0	1.1	3.3%	10.0%	3.3%	46.7%	36.7%
4	If I don't share the same 1st language with expat/local staff, I use English.	30	2.5	1.1	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%
5	If I don't share the same 1st language with expat/local staff, I use French.	30	4.2	0.4	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	If I don't share the same 1st language with expat/local staff, I use Spanish.	30	3.3	1.2	16.7%	43.3%	0.0%	36.7%	3.3%
7	Expat staff most commonly use English on international missions.	30	3.7	1.0	10.0%	73.3%	0.0%	10.0%	6.7%
8	Expat staff most commonly use French on international missions.	29	3.8	0.7	3.3%	82.8%	6.9%	3.3%	3.3%
9	Expat staff most commonly use Spanish on international missions.	29	2.1	0.8	3.3%	6.9%	0.0%	75.9%	13.8%

Note. *n* : number, *M* : mean, *SD* : standard deviation

in English. In Q1 and Q2, 28 respondents (93.3%) agreed or strongly agreed that they were competent in both comprehending English and talking in English to expatriate/local staff. However, in Q3, 26 respondents (83.4%) agreed or strongly agreed that they had difficulties comprehending English spoken in unfamiliar accents.

Q4, Q5, and Q6 concerned the language used among staff members who did not share the same first language. In Q4, 20 respondents (66.7%) agreed that they used English, and 10 (33.3%) disagreed. In response to Q5, all (100%) disagreed or strongly disagreed that they used French. However, in Q6, 12 respondents (40.0%) agreed or strongly agreed that they used Spanish if they did not share the same first language to whom they were speaking, while 18 (60.0%) disagreed or strongly disagreed.

Q7, Q8, and Q9 concerned the most commonly used language among expatriate staff during international missions. In Q7, only five respondents (16.7%) agreed or strongly agreed that English was the most commonly used language, and 25 respondents (83.3%) disagreed or strongly disagreed. In Q8, two respondents (6.6%) agreed or strongly agreed that French was the most commonly used language, whereas 25 (86.1%) disagreed or strongly disagreed, and two respondents (6.9%) were neutral. On the other hand, in Q9, 26 respondents (89.7%) agreed or strongly agreed that Spanish was the most commonly used language on international missions, while three respondents (10.2%) disagreed or strongly disagreed.

Table 2 displays the results of the open-ended question on language difficulty (Q10). Nine respondents expressed their difficulty in comprehending the following local languages on international missions: (a) tribal languages in Nigeria (Hausa), Central African Republic, Niger, Congo, and Sudan; (b) Creole in Haiti; and (c) Arabic in Yemen. Four respondents also reported

Table 2. Results of Open-ended Response

Category	Frequency
Local language issues	9
	Tribal lang (Africa) (6)
	Creole (Haiti) (2)
	Arabic (Yemen) (1)
Accents	4
Language issues with staff	Spanish/French 3
	English 1
	Total 17

problems with accents, although they did not specify whether they were referring specifically to English accents. Furthermore, three respondents described issues related to the common language used on international missions; two of them mentioned that Spanish was the most commonly used language on their missions. In Haiti, all expatriate staff spoke Spanish, not Creole, while in Sudan, even in the presence of an English speaking staff member, other staff communicated in Spanish. Another respondent reported that French was the most commonly spoken language on a mission in South Sudan. He was one of the two non-French speakers on the expatriate team, while more than half of the team were French.

4. Discussion

This section addresses the two research questions based on the results of the questionnaire reported in the previous section. Research question 1 focused on how international NGO staff perceive their English competence in working on international missions. The respondents generally perceived themselves to be competent in English; in two questions (Q1 and Q2), almost all participants indicated that they were competent in comprehending English and speaking in English with expatriate/local staff. Conversely, based on their responses to Q3, 83.4% had difficulty in understanding English spoken in unfamiliar accents. This was consistent

with four responses to the open-ended question (Q10) on difficulty with accents, which were presumed to be referring to English accents. Collectively, the responses suggest that while participants perceived themselves as being competent in English, they may struggle to communicate well with individuals with unfamiliar English accents.

One reason for the participants' difficulty in understanding unfamiliar accents may be a lack of exposure to varieties of English. Smith and Nelson (2006) pointed out that familiarity with different speech varieties aids cross-cultural communication in English. This principle applies to both native speakers and non-native speakers of English; Smith (1987) noted that "the greater the familiarity a speaker (native or non-native) has with a variety of English, the more likely it is that s/he will understand, and be understood by, members of that speech community" (p. 266). Since unfamiliar accents seem to hinder communication among staff, phonology training should be provided for exposure to unfamiliar accents differing in terms of intonation and pronunciation. Furthermore, as Smith (1987) argued that English proficiency affects the intelligibility, comprehensibility, and interpretability of speakers, it may be important to measure English proficiency, using standardized assessments, to avoid inaccurate self-perceptions of competence. Under all circumstances, international NGO staff should have a strong command of English so that they can fully engage with global missions; some may need to improve their English proficiency to better understand unfamiliar accents.

Research question 2 concerned the language most commonly used among staff on international missions. The survey results revealed a variety of issues. English was not treated as the common language by many staff members. While 20 (66.7%) indicated that they used English when they did not share the same first language with other staff (Q4),

only five respondents (16.7%) considered English to be the most commonly used language on international missions (Q7). The survey also showed that in general, French was not the most commonly used language (Q5 and Q8), with the possible exception of missions in South Sudan (Q10). Spanish seems to be used more commonly than French or English. Twenty-six respondents (89.7%) said that Spanish was the most commonly used language on international missions (Q9), and 12 (40.0%) reported using Spanish when they did not share the same first language with other staff (Q6). These results are consistent with two responses in the open-ended question (Q10) that articulated concern regarding the dominance of Spanish in Haiti and Sudan. This differs from the results of Louhiala-Salminen and Kankaanranta's (2012) study on an international NGO in which English had the highest status among the four official languages, although several other languages were also spoken. In the current study, Spanish seemed to be the most commonly used language among the NGO staff, which is consistent with the fact that the first language of 10 respondents was Spanish. When a particular language group is in the majority, it may dominate communication, regardless of the official language policy. Alternatively, English-only policies may actually deter English use among staff. Neeley, Hinds, and Cramton (2012) noted that non-native speaking employees experienced feelings of anxiety regarding the language mandate and mistrusted native speaking counterparts who had a language advantage, which led to inefficient communication. Similarly, in the current study, some participants may have avoided interacting in English with staff due to language-related apprehension and mistrust. It is not clear what accounts for the dominance of Spanish among the participants; language issues are not straightforward, and may be more multidimensional than indicated by the results of this study. Further

research should be conducted to gain more insight into the underlying issues regarding the use of a common language among NGO staff on international missions.

Several limitations of the current study should be mentioned. First, the sample size was too small to generalize the results to the entire NGO. Thus, it is essential to collect additional data from expatriate staff and other personnel, such as trainers and administrators, to capture a wider variety of perspectives on language issues. Research design was another weakness of the study, which relied solely on survey data. It would have been preferable to have interviewed the participants, to gain more detailed information on the language issues that staff face on global missions.

5. Conclusion

The current study investigated self-perceived English competence among international NGO staff, as well as the language most commonly used on international missions. The questionnaire results show that while staff perceived themselves as being competent in English, they also had difficulty with unfamiliar English accents. This suggests that they, both native and non-native speakers of English, require more exposure to a wider variety of English speakers, to allow more effective communication with speakers from different linguistic backgrounds. Also, it may be useful to use standardized assessments of English proficiency to corroborate self-rated competence. The issues related to use of a common language among the staff were complex. It was clear that English was not the most commonly used language, which was inconsistent with official language policy of the NGO. Instead, Spanish seemed to be the language predominantly used by the respondents. It is not clear what caused staff to speak Spanish, although feelings of fear and mistrust may have been a factor. Further research is required to

better understand these issues and generate recommendations for improved communication.

Efficient communication is crucial for sharing knowledge and achieving success in multilingual and multicultural environments. To facilitate efficient communication among NGO staff on international missions, future studies including larger samples should be conducted to generate more robust recommendations for addressing language-related issues.

Footnotes

- 1) The low reliability might be due to reverse wording of questions. For instance, Q1, Q2, and Q3 ask competence in English with reverse wording; Q1 and Q2 are positively worded as “I am competent ...”, while Q3 is negatively worded as “I have difficulties ...”. By reversing the scoring of the negatively phrased Q3 (e.g., if a response says 2, it is scored as 4 instead of 2), the reliability for all items (Q1-Q9) is acceptable ($\alpha = .75$).

References

- Chang, W. (2005). Expatriate training in international nongovernmental organizations: A model for research. *Human Resource Development Review*, 4(4), 440-461.
- García, M. C. M., & Cañado, M. L. P. (2005). Language and power: Raising awareness of the role of language in multicultural teams. *Language and Intercultural Communication*, 5(1), 86-104.
- Louhiala-Salminen, L., & Kankaanranta, A. (2012). Language as an issue in international internal communication: English or local language? If English, what English? *Public Relations Review*, 38(2), 262-269.
- Marschan, R., Welch, D., & Welch, L. (1997). Language: The forgotten factor in multinational

- management. *European Management Journal*, 15(5), 591-598.
- Marschan-Piekkari, R., Welch, D., & Welch, L. (1999). In the shadow: The impact of language on structure, power and communication in the multinational. *International Business Review*, 8(4), 421-440.
- Médecins Sans Frontières. (n.d.). Who we are. Retrieved from <https://www.msf.org/who-we-are>
- Neeley, T. B., Hinds, P. J., & Cramton, C. D. (2012). The (un)hidden turmoil of language in global collaboration. *Organizational Dynamics*, 41(3), 236-244.
- Richards, J. C., & Schmidt, R. (Eds.). (2010). *Longman dictionary of language teaching and applied linguistics*. Harlow, UK: Longman.
- Smith, L. (1987). Language spread and issues of intelligibility. *Proceedings of the Georgetown University Round Table on Languages and Linguistics*, (pp. 266-282).
- Smith, L. E., & Nelson, C. L. (2006). World Englishes and issues of intelligibility. In Braj B. Kachru, Yamuna Kachru, & Cecil L. Nelson (Eds.), *The handbook of world Englishes*, (pp. 428-445). Malden, MA: Blackwell.
- Welch, D. E., & Welch, L. S. (2008). The importance of language in international knowledge transfer. *Management International Review*, 48(3), 339-360.
- Welch, D., Welch, L., & Piekkari, R. (2005). Speaking in tongues: The importance of language in international management process. *International Studies of Management & Organization*, 35(1), 10-27.

研究ノート

国境を越えて働く際の言語的課題

折笠 真美^{1)*}

要 旨

国際非政府組織（NGO）の影響が増大しているが、NGOスタッフの間では言語問題が存続している。本研究では、世界規模で医療・人道援助を専門とする活動に従事するNGOのスタッフが直面する言語問題を調査した。本研究でのNGOは、世界の様々な国の出身者が集まる多文化・多言語の組織であり、英語がグローバルミッションの共通言語である。本研究の目的は、NGOスタッフが自己の英語能力をどう評価しているかという点、またグローバルミッション中に実際に使用される共通言語を特定することであった。本研究では、5段階のリッカー尺度を使用した紙ベースの調査アンケートを採用し、30名のスタッフに配布した。その結果、回答者は一般的に自分が英語能力を有すると評価しているのに対し、聞き慣れないアクセントの英語を理解するのは困難と感じていることが判明した。また、NGOの言語方針に反して、グローバルミッションでの英語の使用頻度が低いことや、スペイン語が主に使用されていることが判明した。アンケート調査におけるサンプルサイズや、複数のデータ使用の欠如など、本研究の限界についても述べる。

キーワード

英語能力の自己評価、共通語、国際非政府組織

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: m.oriaka.bw@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：折笠 真美

[2019年8月30日原稿受付] [2020年1月28日掲載決定]

研究ノート

外国人患者に対する適切な医療通訳者に関する研究 Interview Exploring Who Are Appropriate Medical Interpreters For Foreign Patients In Japan

増田 怜佳^{1)*} 李 晨陽²⁾

要 旨

緒言：日本を訪れる外国人が増加するにつれて、医療機関にかかる外国人も増加し、医療通訳者のニーズも高まっていくと考えられる。本研究の目的は、通訳者にインタビュー及び面接形式の質問紙調査を行い、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかを検討することである。

方法：医療通訳を行うにあたって、言語集団による差異があると思われることから、英語（1名）、スペイン語（1名）、中国語（1名）を担当する通訳者にインタビュー及び面接形式の質問紙調査をした。

結果：医療通訳に関して通訳者/語学の堪能な医療従事者が行うことのメリットとデメリットに関しては、3人に共通していたのは、語学の堪能な医療従事者の医療、病院、制度に関する知識が正確な通訳に有用であるという意見であった。

考察：専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかに関しては、的確な通訳を実施するためには訓練を受けた専門の通訳者が望ましいと考えられる。

Key words

医療通訳、訪日外国人、外国人患者、医療通訳者のニーズ
Medical interpreter, foreign tourists visiting Japan, Foreign patients,
The needs of medical interpreter

1. 緒言

1.1. 医療通訳者のニーズの高まり

近年グローバル化が進み、日本を訪れる外国人人数が増加している。2019年3月現在、訪日

外客数は276万136人である（日本政府観光局（JNTO），2018）。前年度は260万7,956人であるため、15万人余の増加である。

日本を訪れる外国人が増加するにつれて、医

¹⁾ 順天堂大学大学院・医学研究科（E-mail: int7115104@stud.juntendo.ac.jp）

²⁾ 順天堂大学大学院・医学研究科（E-mail: c.li.ea@juntendo.ac.jp）

* 責任著者：増田 怜佳

〔2019年8月29日原稿受付〕〔2020年1月23日掲載決定〕

療機関にかかる外国人も増加し、医療通訳者のニーズも高まっていくと考えられる。外国人患者にとって来院したときに困難な点について、寺岡、村中 (2017) は、日本の医療機関を受診した在日外国人 22 名の受診行動をとおして実感した異文化体験について調査した。その結果、対象者は【受診システムがわかりにくい】、【自分の病状や主張を正しく伝えるのが難しい】状況の中、【医者は十分に対話してくれない】、【壁をつくられて向き合ってもらえない】ことを経験し、【患者 1 人ひとりの文化的背景が注目されない】、【拒否する権利を行使できない】と実感していた (寺岡、村中, 2017)。他にも、押味 (2010) によると、医療機関を受診した際には、自分が受けている治療に関して医師の説明を十分に理解することもできず、さらには医師の指示を守ることも少なく、フォローアップのために再診することも少なかった、ということがわかっている。以上より、日本の病院に来院する外国人患者にとって、日常生活で日本語を使用していたとしても、日本の病院で診察を受けることを困難に感じている、ということが考えられる。外国人患者 1 人ひとりの文化的背景を理解し、病状や主張を正しく伝える手助けとして、医療通訳者は必要であり、またそのニーズも高まっている。

1.2. にわか通訳による誤訳のリスク

本研究に先立つ研究として、通訳訓練を受けていないが高い語学力をもつ医療従事者による通訳のリスクに関する研究を検索した。しかし、そのような先行研究は見当たらなかった。訓練を受けていないにわか通訳による通訳のリスクについての先行研究を提示する。

にわか通訳は、必要に応じて駆り出される通訳者として訓練を受けていない者である。現在の日本における医療通訳者の現状として、“にわか通訳者”が例として挙げられる。彼らが病気になる際には、現在では主に語学が堪能な医療従事者が対応したり、患者の身内で日本語

を話せる人に通訳を行う (永井・濱井・菅田, 2010)。医療現場では正式に訓練を受けた専門の通訳者が少なく、医療関係者や外国人の相談員など、通訳とは関係のないバックグラウンドの人がにわか通訳者として医療通訳を務めることも多い (大野, 2017)。しかし、こうしたにわか通訳を介したコミュニケーションは、誤診やコミュニケーション不全の原因となり、患者の病状の悪化につながる恐れがあると問題視されている (Flores, 2003)。また押味 (2010) は、“十分なスキルを持たない「にわか通訳」と十分なスキルを持つ、もしくは専門の医療通訳者の通訳を比較して、スキルが十分でない通訳の方が重大な誤訳をし、誤診や不適切な治療に繋がるリスクが高まる”と述べている。永田・濱井・菅田 (2010) は、にわか通訳者を介することによる問題として、「通訳の場面で省略、追加、言い換えが行われている危険性があり、正確性に問題がある」、「医療専門用語は日常生活の語彙ではないため、にわか通訳者の用語の知識は不足している」、「にわか通訳者は過酷な告知を患者にしなければならず、心理的負担がかかる」と報告している。

では、なぜこのようなにわか通訳者に頼っているのか。カレイラ松崎、杉山 (2012) によると、国内で統一した医療通訳養成課程や国家資格、また通訳登録システム等は存在しないため、ボランティアや non-governmental organization (NGO) の活動に頼らざるを得ないといった現状がある。外国人患者の増加に伴い医療通訳者のニーズが増えているが、医療通訳養成課程や国家資格、通訳登録システム等が存在しないことにより、にわか通訳者に頼っているのは日本における医療通訳者の現状であり、問題でもある。

1.3. 用語の定義

本研究において、にわか通訳とは、通訳とは関係の無い背景の人 (大野, 2017) とする。また、語学堪能な医療従事者とは、通訳訓練を受けていないが高い語学力を持つ者、専門の医療

通訳者とは、通訳訓練を受けており、医療通訳者として、通訳サービスを医療現場で提供する者とした。

1.4. 語学堪能な医療従事者と専門の通訳者のどちらが外国人患者にとって最適なのか

医療通訳者のニーズが高まっていることや、にわか通訳者ではない医療通訳者が求められているということは既知であるが、語学堪能な医療従事者と専門の通訳者のどちらが外国人患者にとって最適なのかは不明である。押味(2010)は、十分なスキルを持つ医療通訳者に依頼することにより、医療の質が向上するということは立証されているが、「十分なスキルを持つ医療通訳」に関して、十分なスキルとはどの程度のものなのかに関しての研究は不十分である、と指摘している。医療通訳を行うにあたって誰が通訳をすべきか、またどれくらいのスキルを有していればよいのかは重要な問題であるにもかかわらず、明らかになっていない。よって今後の外国人患者増加に伴い、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかを明らかにする必要があるが、そのことを明らかにした研究は見当たらない。そこで本研究は有識者から現場の視点でこの問を検討していく。

1.5. 本研究の目的

本研究では、3人の通訳者にインタビュー及び面接形式の質問紙調査を行い、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかを検討する。

2. 方法

順天堂大学国際教養学部の大学教員の協力を得て、医療通訳経験についてインタビュー及び面接形式の質問紙調査を行った。

専門の通訳者の定義としては、正規の通訳訓練を受け、10回以上の有償の通訳業務を行い、その後も継続して通訳業務を行っている者とし

外国人患者に対する適切な医療通訳者に関する研究を行った。

本研究は語学堪能な医療従事者と専門の医療通訳者を比較することが目的であるが、専門の通訳者は専門と素人を区別できると考え、専門の通訳者に調査対象を絞り込んだ。

医療通訳を行うにあたって、言語集団による差異があると思われることから、英語(1名)、スペイン語(1名)、中国語(1名)を担当する通訳者にインタビュー及び面接形式の質問紙調査をした。全員医療通訳の経験があるが、本研究の実施時点で本業は大学教員であった。しかし、医療通訳の経験があるため、本研究では対象者を専門の医療通訳者として扱った。通訳者に、自身の経験に基づいて質問に答えていただいた。

インタビューの質問として大まかな枠組みはあるが、通訳者の経験における意見などに応じて比較的自由的な展開を前提とする半構造化面接を行った。主な質問項目を表1に示す。

表1: 質問項目と内容

質問1	医療通訳に関して通訳者/語学の堪能な医療従事者が通訳することのメリット/デメリットについて
質問2	通訳者/語学の堪能な医療従事者が医療通訳を行うのとでは、日本における理想の医療通訳者像にどちらが近いか、について

質問は、「医療通訳に関して通訳者と語学の堪能な医療従事者が通訳することのそれぞれのメリット・デメリットについて」、「通訳者が行うのと語学の堪能な医療従事者が行うのとでは、どちらが日本における外国人患者の理想の通訳者像に近いのか」であった。調査者は話の内容をメモすると同時に、面接協力者の了解を得て、インタビューをスマートフォンで録音した。収集したデータは文字化し、分析資料とした。本研究をするにあたり、個別に研究の趣旨や個人情報保護など同意説明文書にて説明した後、文書による同意を得て実施した。調査はプライバシーが守られる静かな個室を使用して

行った。

3. 結果

3.1. 研究対象者の概要

回答者の概要を表2に示す。

表2：回答者の概要

年齢		40代	50代
対象者(人)		1	2
性別(人)	男性	0	0
	女性	1	2

回答者は3名で、40代1名、50代2名で全員女性で、日本人であった。また、インタビュー期間は2018年7月～2018年11月であり、インタビューの長さの平均値は41分15秒であった。インタビューをする前に、予め同意説明書を基にインタビュー内容等について説明し、同意書に署名してもらった。本項で以下に示す結果は全て調査対象の語りのまとめであり、執筆者の分析は含まれていない。

3.2. 調査結果

3.2.1. 医療通訳経験、通訳言語

回答者3名をA、B、Cとして示す。通訳言語は、A(英語)、B(スペイン語)、C(中国語)である。C以外医療通訳経験があった。Aの医療通訳経験は、医療関連のビジネス通訳を含めると100回以上であり、Bの医療通訳経験は10回程度であった。Cは医療通訳ではないが、偶発的に病院に連れ添って通訳をしたことと、人間ドック体験の通訳をしたという経験があった。また、どのように依頼をされたかについて医療通訳経験のあるAは、会社からの依頼と通訳派遣会社や直に知り合いからも依頼されたと述べた。Bは、知人に依頼されたと述べていた。

3.2.2. 医療通訳に関して専門の医療通訳者/語学の堪能な医療従事者が通訳することのメリット/デメリット

質問1は、医療通訳に関して通訳者、語学の堪能な医療従事者が通訳することのそれぞれのメリット、デメリットに関するものであった。医療通訳に関して、専門の医療通訳者、語学の堪能な医療従事者が通訳することのメリット、デメリットの例を挙げてもらい、その例を挙げた理由についても問うた。専門の医療通訳者が通訳することのメリット、デメリット、語学の堪能な医療従事者が通訳することのメリット、デメリットという順に述べていく。

Aは専門の医療通訳者が通訳することのメリットとして、中立性を保つことができる、と述べた。例えば、患者側のわか通訳者は、患者が発言しない患者の個人情報や体調に関して自ら発言することがあり、医療現場に混乱をもたらすことがあるが、そのようなことはない、と述べた。

また専門の医療通訳者が通訳することのデメリットとして、医療に詳しくないので専門知識が浅く訳しきれない可能性がある、病気の患者対応がきちんとできない可能性がある、と述べた。一方で語学の堪能な医療従事者が通訳することのメリットとして、医療知識がある、必要に応じ適切な部署に紹介できる、病院に詳しい、患者が入っている保険にも詳しい、臨機応変に対応できると述べた。語学の堪能な医療従事者が通訳することのデメリットとしては、中立性を保てないこと、雇用されている病院に利益になることしかしないことを挙げた。また、通訳訓練を受けていない場合、通訳としての基本的なマナーができていない可能性がある、と述べた。語学の堪能な医療従事者だからこそ自分の知識を入れ込んでしまうケースが多々ある、と述べた。

Bは専門の医療通訳者が通訳することのメリットとして、第3者が通訳をするというメリットはあると述べた。またデメリットとして、

通訳者によっては医療知識が不足している、毎回患者に付き添う通訳者が変わった場合は、それまでの経緯がわからないので、通訳に何らかの支障をきたすのではないかと、専門の医療通訳者を呼ぶのは現状だと手続き等大変である、と述べた。一方で語学の堪能な医療従事者が通訳することのメリットとして、患者の医療的な背景はよくわかっている、医療従事者であればいつもそこにいるのですぐに通訳できるのではないかと、述べた。語学の堪能な医療従事者が通訳することのデメリットとしては、語学の堪能な医療従事者は“医療従事者”としての立場があるので完全に中立な立場にはなれない、どうしてもなんらかの形で病院側になってしまうということが考えられる、と述べた。そして、完全に中立な立場にはなれないという点から、病院側の都合というのを語学の堪能な医療従事者は理解できてしまうので、外国人患者に寄り添う立場というのなかなかできないのではないかと、ということとを指摘していた。

Cは、医療通訳者以外の通訳者が通訳することのメリットについて、的確な通訳をすることができる可能性が高い、と述べた。また通訳者が通訳することのデメリットとして、患者に寄り添うという部分が果たして発揮できるかどうかというのが未知数である、と述べた。語学の堪能な医療従事者についてはまず、事務などの医療従事者と医師など直接診る医療従事者というように分けた。そして事務などの医療従事者が通訳することのメリットは、あまり見受けられない、と述べた。その理由として、病院の手続きを知っているだけではあまりメリットにはならないと述べた。また医師など直接診る人のメリットとしては、医療の専門知識を持ちえている、と述べた。医師など直接診る人のデメリットとしては、例えば通訳をしたとか、直接言ったことなど、その直接伝えたことがその患者の国にとってはあまり異文化の違いなどを理解していないかもしれない、と述べた。通訳訓練を受けた語学の堪能な医療従事者なら話は

別だが、全く素の状態でもとりあえず語学ができるからといった状態で通訳を行うのはデメリットしかない、と指摘していた。養成、雇う体制が整っていない状態での通訳、語学の堪能な医療従事者による通訳に関しては、医学知識があるというだけで、それを伝えられなければメリットにはならず、99%デメリットである、と指摘していた。だが、通訳訓練を受けていれば別、と述べていた。患者をむやみに傷つける可能性があるのでは、とも述べていた。

3.2.3. 専門の医療通訳者が通訳を行うのと語学の堪能な医療従事者が行うのとでは、どちらが理想の通訳者像に近いのか

質問2は、専門の医療通訳者が行うのと語学の堪能な医療従事者が行うのとでは、どちらが日本における外国人患者の理想の通訳者像に近いのか、という質問内容であった。

Aは、真の理想は専門の医療通訳者だが、現実を考えた理想は語学の堪能な医療従事者である、と述べた。理由として、通訳を頼むとき、通訳者だけでなく派遣会社にも通訳料を支払うため、患者も病院も払えないので支払い元が確保できないからである、と述べた。また、地方で専門の医療通訳を手配するのが大変であり、交通費がかかることや来るまでに時間がかかるので現実的には難しいのではないかと指摘していた。それを解決するものとして電話通訳があるが、電話通訳にも限界があるとも述べていた。現状を踏まえて理想的なのは通訳者だが、病院で働けば待機時間は別の仕事ができるので病院にとっては都合がよいと述べた。さらに、専門の医療通訳者のデメリットであるコスト、交通、時間という起因がなく、スタッフは常駐しているのでその費用がかからない、と述べていた。結論として、両方の良いところを合わせると、適切な訓練を受け、中立性など倫理に関する訓練も受けた言語能力の高い語学の堪能な医療従事者というのがよいのではないかと述べていた。

Bは、外国人患者がいる場合に、医療通訳者が必要だという認識を広げることが今の段階では最も重要であると述べた。専門の医療通訳者の経費、費用を誰が負担するのか、通訳の研修を特に倫理面に関して受けることが重要である、と述べた。例えば語学の堪能な医療従事者が通訳をするというのは、医療従事者が医師であれば通訳というよりは、直接外国語で診察をするということもあり得るため、それは通訳ではなく外国語での対応ではないか、と指摘した。また例として、医療ツーリズムを挙げていた。医療ツーリズムの通訳は会議通訳者がやっており、会議通訳と同じ報酬であるという。そのため、今の会議通訳とコミュニティー通訳の通訳者の報酬があまりにも違いすぎるのが最も大きなクオリティーが高まらない原因である、と問題視していた。外国人のためになぜお金をかけなければいけないのか、という一般の考えが増えると、病院での通訳費用は誰が負担するのか、やはりボランティアで通訳という現状が変わらない、と問題視していた。このことから、もし医療通訳に対する一般的な考えが広まったり費用問題も解決すれば、専門の医療通訳者が通訳を行うのがよいのではないかと述べていた。医療通訳の資格をもった人がやるのがよいと述べており、また、語学の堪能な医療従事者であっても通訳の資格があれば医療従事者兼通訳者というように、専門の医療通訳者と呼べると思う、とも述べていた。語学の堪能な医療従事者がよいのか、外部から来る通訳者がよいのかは不明であり、一言で言うのは難しいと述べていた。どちらであれ、患者との相性が良く、患者と医者と信頼が結べる人、信頼関係がもてるような人が通訳を行わないと、医療通訳に対する不信感は出ると指摘していた。以上を踏まえ結論として、専門の医療通訳者だから、語学の堪能な医療従事者だからという役割に関わらず、信頼関係がもてる人で言語能力が高く、医療通訳研修を受けていて、倫理面を理解している人が理想ではないかと述べた。

Cは、まずは専門の医療通訳者の早期養成、体制の確立が大切であり、この2択ではない、と述べた。通訳行為だから通訳者がやるのがよいが、とりあえず語学の堪能な医療従事者にやらせようというのは反対である、と述べた。

4. 考察

外国人患者のために誰が医療通訳をすべきか、またどれくらいのスキルを有していればよいのかを明らかにするために、通訳者にインタビュー及び面接形式の質問紙調査を行い、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかを検討した。聞き取り調査の結果、本研究の問いである、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのか自体が実質的な意味を成していないことが導出された。

医療通訳経験について、A、B、C、3名とも経験があった点は同じであったが、医療通訳経験の回数や依頼のされ方は3名とも異なっていた。AとBは医療通訳経験があったが、Cは偶発的にした経験とインバウンド通訳の一貫での経験があり、会議通訳を主にしていることから医学関係の会議通訳経験もあった。

医療通訳を行う上で最も大切なことについて、7つの選択肢があったが、全員が「的確な通訳」と答えていた。医療通訳者としての正確性を保つという側面が、主な役割であるという点で全員の意見が一致していたといえる。専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかに関しては、的確な通訳を実施するためには訓練を受けた専門の通訳者が望ましいと考えられる。

医療通訳に関して通訳者／語学の堪能な医療従事者が行うことのメリットとデメリットに関しては、3人に共通していたのは、語学の堪能な医療従事者の医療、病院、制度に関する知識が、正確な通訳に有用であるという意見であった。医療、病院、制度に関する知識は、日々の業務以外にも読書などでも得ることができるで

あろうことを鑑みると、このことも専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているかの答えにはならない。

最後の通訳者 / 語学の堪能な医療従事者が医療通訳を行うのとは、日本における理想の医療通訳者像にどちらが近いのか、については、医療通訳として理想であるのは通訳者か、語学の堪能な医療従事者か、明確な答えは得られなかった。しかし、通訳者、語学の堪能な医療従事者という役割に関わらず、信頼関係がもてる人で言語能力が高く、医療通訳研修を受けている人が望ましいという回答が得られた。この答えからも、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのか自体が実質的な意味を成していないことが示唆された。

4.1. 本研究の意義

本研究の意義は、専門の通訳者、又は語学が堪能な医療従事者のどちらが求められているのかに関しての初めての研究であることである。明確な答えは得られなかったが、それぞれのメリットとデメリットを聞き取り調査する中で、専門の通訳者、または語学が堪能な医療従事者かいずれかに関係なく、信頼関係がもてる人で言語能力が高く、医療通訳研修を受けていて、倫理面を理解している人という理想の通訳者像が新しい知見として描かれた。研究上の問いに対する明確な答えは得られなかったが、新たな知見を得たことで、本研究は有意義であるといえる。

本研究には以下の限界がある。第一に、研究対象者が3名だけであったため、研究対象者の人数が少ないということである。第二に、研究対象者全員がインタビュー可能な知己であったため回答にバイアスがある可能性が否定できない。また、比較対象であった、語学の堪能な医療従事者にインタビューが出来なかったため、客観性が保たれなかった可能性があり、さらに医療通訳経験者のみを対象とした分析であるため、バイアスが生まれ専門の医療通訳者を正当

化する傾向があった可能性がある。しかし、結果がどちらともいえない、という結果であったため、ある程度の中立性が保たれていたと考えられる。第三に、各言語に1名しかインタビューが出来なかったことである。第四に、通訳者の医療通訳経験がまちまちであるということである。しかし、多言語の通訳者にインタビューを行い、医療通訳を行うのに的確なのは通訳者か語学の堪能な医療従事者かを検討した研究はこれまでにない。その点で、本研究には意義があると考えられる。専従の医療通訳者と語学の堪能な医療従事者のどちらが適切かという問いに対して、聞き取り調査を行った本研究のみでなく、各立場の複数名への質問紙調査などのデータを今後蓄積していくことが今後の課題である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、業務多忙のなか快くインタビューに応じてくださった調査対象者の方々に深く感謝いたします。また、本研究に協力していただいた全ての皆様に心から感謝の気持ちと御礼を申し上げます。

引用文献

- Glenn, F.(2003).*a systematic review: The impact of medical interpreter services on the quality of health care.*Medical care research and review, 62(3), 255-299.
- 大野直子 (2017).「医療通訳システムに関する海外先進地域の取り組みと日本との比較：法的根拠と予算財源」『順天堂グローバル教養論集：順天堂国際教養学部』第2巻, 46-57頁.
- 押味貴之 (2010).「外国人患者受入れにおける言葉の壁」『日大医学雑誌』第69巻, 第5号, 282-286頁.
- カレイラ松崎順子・杉山明枝 (2012).「日本の医療通訳システムの現状と今後の展望」『東京未来大学紀要』第5巻, 21-29頁.
- 寺岡三左子・村中陽子 (2017).「在日外国人が

実感した日本の医療における異文化体験の様相」『日本看護科学雑誌』第37巻, 第1号, 35-44頁.

永田文子・濱井妙子・菅田勝也 (2010). 「在日ブラジル人が医療サービスを利用する時にわか通訳者に関する課題」『国際保健医

療』第25巻, 第3号, 161-169頁.

日本政府観光局 (JNTO). 「月別・年別統計データ (訪日外国人・出国日本人)」2019年11月25日 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends より情報取得.

Research Notes

Interview Exploring Who Are Appropriate Medical Interpreters For Foreign Patients In Japan

Reika MASUDA¹⁾* Chenyang LI²⁾

Abstract

Numbers of inbound foreign tourists, foreign workers, and international students are increasing in Japan. Accordingly, the need for medical interpreters is expected to increase. This study explores whether foreign patients require professional interpreters or medical professionals who can speak a foreign language. We interviewed medical interpreters to review their experiences. We interviewed three in total; one each for the English–Japanese, Spanish–Japanese, and Chinese–Japanese language pairs. There were five main questions in addition to the chance for free response. Question content covered various aspects of the medical interpreters' experiences.

Key words

Medical interpreter, foreign tourists visiting Japan, Foreign patients,
The needs of medical interpreter

¹⁾ Graduate School of Medicine, Juntendo University
(E-mail: int7115104@stud.juntendo.ac.jp)

²⁾ Graduate School of Medicine, Juntendo University
(E-mail: c.li.ea@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Reika MASUDA

[Received on August 29, 2019] [Accepted on January 23, 2020]

書 評

高鵬程著『近代紅十字会与紅卍字会比較研究』

(中国合肥：合肥工業大学出版社、2015年)

大江 平和^{1)*}

1. はじめに

中華民国期(1911年-1949年)は、戦争と災害が続いた時代であった。塗炭の苦しみに喘ぐ中国の民衆に対し、当時の政府はあまりに無力であった。そのため、1920年前後に多くの慈善事業や社会救助を掲げる諸団体が登場した。その一つに世界紅卍字会(The World Red Swastika Society)がある(以下「紅卍字会」と記す)。紅卍字会とは、1921年山東省済南に成立した道院とよばれる宗教団体を母体とする社会救助事業団体である。その後、紅卍字会は急速に全国的な広がりを見せ、中国各地で教育・福祉・医療施設などを運営し、戦時や災害時には傷病者の救護活動を展開した。

もう一つ、紅十字会(Red Cross Society)がある。紅十字会とは、中国の赤十字社(以下「紅十字会」と記す)を指す。周知の通り、日本の赤十字社誕生の契機となったのは西南戦争(1877年2月)であり、その際、日本赤十字社の前身である博愛社が設立された。一方、中国の紅十字会は1904年上海で「万国紅十字上海支会」が成立し、日露戦争の戦場に救護班を派遣したのが嚆矢である。1912年には赤十字国際委員会より23番目の加盟国として正式に承認された。

この紅卍字会と紅十字会について、著者の高

鵬程氏は、数ある団体の中で「20世紀以来、中国社会救助史における2本の重要な支柱」と位置づける。著者は現在、南通大学副教授で、民国期社会救助組織の研究を専門とする。2011年、蘇州大学へ提出した博士学位論文をもとに刊行された『紅卍字会及其社会救助事業研究(1922-1949)』(中国合肥：合肥工業大学出版社、2011年)では、伝統的な社会救助事業や清末の義賑(貧民への救済)という視角から紅卍字会の活動を系統的に解明した。その成果を踏まえて執筆された本書は、両会の比較研究を試みた画期的な一書である。

評者はもともと現代中国の社会福祉につながる民国期の慈善事業に関心をもち、当時、著名な慈善教育機関である北京香山慈幼院について研究を重ねてきた。当院は1920年、熊希齡(1870-1937)という清末民初の紳商(教養・品位を備えた名士)によって創設された。熊希齡は、上記の紅卍字会の結成にも関わり、同会の中華總會会長を務めたことでも知られる。評者が紅卍字会に興味をもち、本書を知るに至った所以である。

2. 全体の構成と要約

本書は序・結論および6論文からなり、以下のような構成となっている。

¹⁾お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所特別研究員
順天堂大学国際教養学部非常勤講師
(Email: h.oe.ry@juntendo.ac.jp)

*責任著者：大江 平和

[2019年8月29日原稿受付] [2020年2月5日掲載決定]

序論

- 第1章 紅十字会と紅卍字会における起源
 - 第2章 紅十字会と紅卍字会における組織の比較
 - 第3章 紅十字会と紅卍字会における会員の比較
 - 第4章 紅十字会と紅卍字会における運営体制の比較
 - 第5章 紅十字会と紅卍字会における社会救助事業の比較
 - 第6章 社会救助社団と政治勢力
- 結論
図表索引／参考文献／あとがき

評者が着目するポイント及び論点に絞ると、大要以下のような内容が描かれている。

紅十字会はキリスト教に淵源をもつ。その組織は総会と分会に分かれ、総会が分会を統制する縦の力が強かった。一方、紅卍字会は、1920年代に中国で生まれた民間宗教である道院信仰の慈善団体である。紅十字会に比べると、分会同士の横の繋がりが緊密で、ネットワーク型組織を形成していた。財政運営面では、紅十字会の方が政府から潤沢な資金を得ることができた。

上記は以下の4つの相違点を生んだ。①自主性。紅十字会の自主性は衰退し続けたが、紅卍字会のそれは終始変わらなかった。②会員拡充の目的。紅十字会の当初の目的は資金集めであった。その後、後述する中華民国紅十字会管理条例施行細則によって政府の意向に沿うようになり、会員拡充は「新国民」育成の手段と化した。③発展過程。当初、紅十字会の発展はサービスのやりとりに拠るものであったが、後には行政手段に依存するようになった。一方、紅卍字会の発展は、主に道院信仰の布教を依り拠にしていた。④会員拡充。紅十字会は紳商を主とする社団から平民を主とする社団へと変化した。一方、紅卍字会は一貫して道院信仰を信奉

する紳商からなる慈善団体として存在し続けた。このように紅十字会のシステムが政府色を濃厚に帯びていたのに対し、紅卍字会のそれには宗教的色彩が強く見られた。

また、紅十字会はとくに医療救助に重点を置き、1945年の日中戦争終結後は、政府の手厚い保護を得て社会救助型から社会福祉サービス型へと転換した。これに対し、紅卍字会は自発的かつ直接的な救助活動が多く、日中戦争終結後は政府の保護が得られず、その事業は後景に退いていった。

最終的に紅十字会は「官」による運営となっていくが、紅卍字会は道院という信仰ゆえに政府からの弾圧を招いた。道院は南京国民政府による反迷信活動の取締り対象となったからである。これ以降、長年の活動が考慮されて紅卍字会の存続は許されたものの、無認可の道院を抱え込んだ「慈善団体」紅卍字会として活動することを余儀なくされた。

このように紅十字会は紳商からなる社団から平民を主とする社団へと変化を遂げていった。一方、紅卍字会は、道院信仰の面では政府から弾圧を受けたものの、社会救助事業の面では政府の支持を得ていた。それは本来政府が担うべき社会救助の役割を肩代わりしていたからである。そのため社会救助活動は道院信仰の隠れ蓑ともなった。

最後に著者は、両会の異同を比較した結論として、第1に、近代中国社会では、当初は、紳商階層及び彼らの信仰心が社会救助において重要な役割を果たしたこと。第2に、近代的な社会救助では様々な政治勢力、主に政府がその後の社会救助事業団体発展の鍵を握っていたこと。第3に、政府が両会に対する態度や対応の手法は西洋に倣ったものであったが、必ずしも「人道」という普遍的な精神に基づく価値観、信仰や結社の自由を深く理解したものではなく、むしろ民国政府の価値観を反映するものであったこと、以上の3点を挙げている。

3. 本書の意義・課題について

次に、本書の意義・課題について整理をしてみたい。

著者によれば本書の目的は、ともに社会救助機能を発揮した両会の比較・分析を通して、民国期の紳商という伝統的エリート層を含む社会の実態を解明することにある。著者の立ち位置である「社会救助史」とは、より広い学問分野で言えば「社会史」ではあるが、そこには「政治史」、「文化史」、「医療史」、「宗教史」も内包され、著者はそれらの方法・視点・成果も積極的に取り入れている。

まず本書の意義について評者は次の2点を挙げたい。第1に、従来の研究では、社会救助団体を検討するにあたり、とかく一つの団体のみに焦点があてられ、創設者の功績をはじめとする組織の詳細が強調される傾向が強かった。それに対し、本書ではとくに財政運営の観点から二つの団体を比較することで従来の研究を相対化し、財政運営の観点から政府・社会における社会救助団体を位置づけようと試みた。この点が研究上の成果として高く評価できる。端的に言えば、両会ともに社会救助事業団体として財源は決定的に重要な意味をもった。それはその団体の存続と活動を支える根本的基盤要因であったからにはほかならない。ではその財源はどこから来たのか。

紅十字会について著者は、「自己調達」、「社会からの寄付」、「政府からの補助金」の3類に分けて考察する。

このうち「自己調達」については、主に会費収入に依拠するため会員拡充に迫られたが、地方分会はその会費収入の実に5割を総会に上納していた。ここに総会が分会を統制する縦の力が強かった紅十字会の特徴を見て取ることができる。

また「社会からの寄付」については、紅十字会が国際赤十字社の系譜という国際的地位が大きな強みとなった。外国の赤十字社が中国で人道救助を展開する場合、手を組む相手は紅十字

会だったからである。そのため海外の華僑などから多額の寄付金を吸収することができた。

さらに「政府からの補助金」については、1933年「中華民国紅十字会管理条例施行細則」が公布され、法的に紅十字会が政府の管理下に置かれると同時に優遇政策がとられた。1935年から日中戦争開戦前までだけを見ても国民政府は紅十字会に対し毎月3千元という多額の補助金を投入した。補助金は総会の寄付金収入の5割を占めたという。それは、近代上海の慈善事業を公共性との関係から捉えた小浜正子氏が指摘するように「国家の社会への浸透が進行した」（小浜正子『近代上海の公共性と国家』、研文出版、2000年）過程でもあった。ただし敢えて附言すれば、「民」が成熟した近代上海の社会团体とは異なり、紅十字会は「官」に強力に取り込まれていったがゆえに、「地方政治等の改革運動」や「ナショナリズムの発展」を牽引する原動力にはならなかった。

一方で、紅卍字会についても著者は「自己調達」、「社会からの寄付」、「政府からの補助金」の3類に分けて跡づける。

「自己調達」については、会費納入が義務づけられたが、主たる収入はむしろ会員による不定期の寄付であった。このほか仏像の販売や戒名の授与などによる収入や、分会で所有する動産・不動産に伴う収入もあった。興味深いのは、宝くじの発行を通じて資金を得ていたことである。

また「社会からの寄付」については、雑誌・新聞などを通じて、被災状況の報道と支援の呼びかけを抱き合わせで行った。

財政運営面における両会の決定的な違いは「政府からの補助金」である。紅卍字会の方は、災害が発生する都度、臨時に交付されるもので、紅十字会のように法的に保障される形で継続・安定的に交付されるものではなかった。このため、紅卍字会の社会救助活動の展開は、財源の不安定性による影響を免れなかった。

本書の意義は、第2に、国家と両社会救助団

体との関係、いわゆる「官」と「民」との相克をどのように克服しようとしたのかについて説明した点である。1949年中華人民共和国成立後、中国政府は旧来の各種慈善団体を接收し、民間の慈善団体はいったん社会から姿を消した。その状況が一変するのは、1978年改革開放期を迎えてからのことである。2016年には慈善公益事業に関する法整備も行われ、近年、中国では慈善事業に大きな注目が集まっている。その関心の所在は、官の主導性と民間の活力とのバランスを如何に保つかにある。

中国ではいつの時代にあっても存在していたこの課題について、著者が中華民国期の紅十字会と紅卍字会の比較研究を通して深く切り込んだ功績は大きい。著者は「紅十字会については、『民』か『官』かという点、紅卍字会については『合法』か『違法』かという点が、国家とのせめぎあいのなかで焦点となった」と鋭い示唆を投げかけた。

評者の研究に引き付けて言えば、熊希齡が設立した北京香山慈幼院の財政運営についてみると、「官」か「民」か、といった二項対立的な図式では必ずしも特徴づけられないものであった。当院は熊希齡が私人として始めた事業ではあるが、当初より、政府の補助金に大きく依存していたからである。しかもその補助金は政府予算として正式に支出されたものではなく、諸部局からバラバラに給付されるもので、その背景には熊希齡の個人的人脈が存在していた。私人性を内包する給付ゆえに、時局によって左右される不安定さも伴っていたのである。

次に、あえて課題についてもいくつか論じた。

第1に、地方の紅卍字会の社会救助活動として、上海近郊の南通紅卍字会のみを検討している点である。日本軍統治下に置かれた1938年の紅卍字会の巧みな対応と救助活動の実態を検討している箇所は興味深いものの、全国に展開した紅卍字会を相対化するためにも南通以外の事例研究が必要ではなかっただろうか。

第2に、紅卍字会において中華総会会長の果たした役割である。熊希齡は1925年から死去する1937年まで中華総会会長として紅卍字会の社会救助事業の陣頭指揮をとっていた。こうした活動の展開には、熊希齡の築いてきた人脈が資金獲得のルートとしても有効に機能したであろう。では、熊希齡亡き後、王人文(1863-1941)が会長に就いてから何か変化はあったのだろうか。このように両会の指導層の人事について、如何なる経歴をもつ人物が如何なる役割を担い、如何なる影響を及ぼしたのか、について論及が欲しかったところである。

第3に、両会の慈善理念や動機づけ、さらに宗教の果たした役割である。この点に着目すれば、両会についてより多面的・立体的に捉えることができたと思われる。たとえば中国近代の災害と民衆宗教との関わりに関心を抱く武内房司氏は、紅卍字会について宗教ユニヴァーサルズムを強く志向する「民衆宗教団体」の一つに位置付ける。そして「世界紅卍字会の指導者の主張が民衆の共感を呼び起こし、『人々の生活経験にある転換を呼びかける超越性』を發揮した」とし、「そうした『超越性』なしには」「危険を冒して銃火飛び交う戦場に赴き、かつ死穢の恐怖を克服しながら遺体を収容するなどの一連の事業を担うことも不可能であった」（武内房司編『戦争・災害と近代東アジアの民衆宗教』、有志舎、2014年）と述べる。このように公益活動を支えた内的モメントとして、両会の慈善理念やその動機づけ、より一歩立ち入って宗教の果たした役割を掘り下げていく必要があるように思われる。

最後に、財政運営の観点から、両会とかつて評者が検討した北京香山慈幼院との共通・相違点として以下のことを指摘できる。共通点とともに情報発信のための微信録の発行等を通して収支報告書を公開し、社会からの信用を獲得した点である。一方、相違点は広範な地域からの安定した資金調達ルートをもつ紅十字会とは異なり、紅卍字会や北京香山慈幼院はそのルート

が限定的にならざるを得なかった。こうした共通・相違点がなぜ生じたのかという問題については、两会の中華民国史全体の中での位置づけが問題を解く重要な鍵になると思われる。しかし本書では两会の中華民国史全体の中での位置づけについて十分な議論が尽くされたとは言い難い。というのも两会の財政運営面を含めさらなる実態の解明が待たれるからである。それが評者も含めて今後の大きな課題だとも言える。

4. おわりに

以上、本書の成果と課題について論じた。課題については、評者と著者との間に関心のずれがあり、「ないものねだり」であるかもしれない。著者と読者の方々のご海容を願いたい。本書で論証された紅十字会と紅卍字会の差異は、豊富な一次史料と丁寧な史料解釈に裏付けられたものである。中国語で書かれたものではあるが、近代から現代に至る中国の社会福祉に関心をもつ多くの方々に手にとっていただきたい一書である。

Book Review

“The Comparative Study of The Modern Chinese Red Cross Society and The World Red Swastika Society”

Heiwa OOE¹⁾*

Abstract

The author Gao Pengcheng undertakes a comparative study of the Chinese Red Cross Society and the World Red Swastika Society and evaluates both as “very important institutions in the history of humanitarian activities in Chinese history since the 20th century.”

This book aims to expand on previous research by comparing the two organizations from a financial perspective. Also, it clarifies the relationship between the nation and the two organizations and how they overcame the conflict against the “government.” However, there are three problems with the book. First, to make the World Red Swastika Society relativize, additional case studies are needed. Second, the author should mention the role and influence of the chairman of the World Red Swastika Society. Third, it is necessary to focus not only on the activities but also on the organizations’ philosophy and motivation and the role of religion. Finally, the reviewer suggests that the author should analyze these organizations in relation to the history of the Republic of China so as to understand the differences of these organizations.

Key words

The Republic of China, the Chinese Red Cross Society, the World Red Swastika Society,
social rescue, charitable work

¹⁾ Migakazuba researcher, Global Leadership Institute, Ochanomizu University
Part-time lecturer, Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
(Email: h.oe.ry@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Heiwa OOE

[Received on August 29, 2019] [Accepted on February 5, 2020]

Book Review

**Teaching English to second language learners in academic contexts:
Reading, writing, listening, and speaking. New York: Routledge.**

*Newton, J., Ferris, D., Goh, C., Grabe, W., Stoller, F., &
Vandergrift, L. (2018).*

Marcel VAN AMELSVOORT¹⁾*

Each of the authors of this book is widely considered an expert in his or her respective skill area, having written numerous books on researching and teaching that skill. The book was originally proposed by Larry Vandergrift, who saw the need for a single volume with the essential and up-to-date information on research and pedagogy required for any English for academic purposes (EAP) program.

There are three units, similar in structure, for each of the four skills. The first unit begins with an overview of key research findings related to that skill. The second moves on to how these findings affect curriculum decisions, outlining important guiding principles for organizing an EAP syllabus. After that, the book introduces specific pedagogical activities and options for instruction and assessment.

In addition to the four skill-focused sections, the book contains an introduction that sets the context with key assumptions, and a unit that summarizes the key themes that have emerged across all the four skills. The book opens with this statement: "Skills-based teaching is at the core of EAP instruction" (p. 1), and this volume contains a clear focus on developing EAP through a focus first and foremost

on individual skills.

In the final unit, various issues for skill integration are raised, including brief examples of how such integration looks in practice.

The first unit of the book describes the four overarching assumptions that the authors state are "fundamental for effective skills-based instruction in EAP contexts" (p. 2). They are summarized as follows:

1. Teachers need to make explicit effort to build student motivation to meet both short-term and long-term goals.
2. Opportunities for meaningful academic language use should be at the core of an EAP program.
3. Language knowledge (vocabulary and grammar) should be developed "alongside and through" skills development.
4. Metacognitive awareness and skills are integral to EAP success.

None of these assumptions is controversial. They assume that an EAP program will have goals designed to meet the individual goals of the students and that language will be taught through an integration of skills teaching, training, and fluency

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
(E-mail: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author : Marcel VAN AMELSVOORT

[Received on August 29, 2019] [Accepted on February 7, 2020]

practice that also includes language knowledge and metacognitive skills development. The total lack of mention of specific standardized tests shows that the authors are taking a bigger picture view toward skills development.

They see it as occurring in tandem with broader academic development in a meaningful and interactive context. The development of cognitive abilities—both skill specific, and metacognitive—is really fundamental to the type of EAP education they seem to envision and in line with current thinking on language and learning. The authors no doubt are aware that in general, metacognition does not receive the attention it should, given that there is a closer correlation between school success and metacognition than school success and intelligence (De Bruyckere, 2018).

In the last unit of the volume, the authors attempt to pull together a description of best practices in EAP skill teaching, in what they call “a reflection on seven key themes” (p. 243). This unit touches on some of the key concepts in language education and how they should inform the teaching of specific skills in an EAP program. For administrators and course designers, these themes can serve to stimulate a debate on the organization of programs, courses, curriculums, and interventions.

The first theme is that the teaching of skills should be integrated. Although the volume separates the skills in four sections, the authors clearly and carefully state that skills development is best approached through integrated-skills activities and that this integrated skills development best reinforces the specific target language skills. In addition to being consistent with the multimodal theory of optimally effective language use (Kress, 2009), one important reason the authors give for why integrated learning so is so important is that in reality EAP students rarely make use of any single skill, at least not for long, and multiple skill use is

practically ubiquitous. EAP students “need to develop expertise in orchestrating skill use because this is a fundamental characteristic of academic study” (p. 244). What follows from this naturally is that curriculums should be organized around content (topics or themes) delivered in a variety of modes, and through tasks that require any combination of skills, interwoven with knowledge and strategy and metacognitive skill teaching and training. Students need to transition from “learning the language to using the language to learn” (p. 246). The authors also state that the focus on content furthermore helps with student motivation (because of the connection to real-world issues) and maintaining curricular coherence.

The second theme is that providing practice is “a key factor for building procedural and automatic language skills in the L2” (p. 246). The authors are aware that practice is often viewed with suspicion in the world of TESOL because of its connection to debunked behaviorist theories of learning. Yet work by DeKeyser (2015) on transfer in language teaching and Ericsson and Pool (2016) on deliberate practice in general education seem to have convinced them of its importance. In particular, they recommend that attention be given to facilitating lots of deliberate focused practice with expert guidance and feedback, which they claim “builds specific skills and supports accelerated learning” (p. 247). This is especially important as students cannot just be given extra assignments out of class for practice as they are unlikely to engage in the type of sufficient, appropriate, and effective deliberate practice needed to develop skills. This must be, initially at least, teacher led.

The third theme is that fluency development is identified as an instructional goal. Fluency practice can be quite skill-specific, particularly in regards to whether a skill is productive or receptive. Yet it is an important and often overlooked feature of skill training, especially when there are program time

constraints. The authors point out that fluency practice needs to be built into the curriculum, and that in general, it involves getting students to perform at an appropriate rate, with appropriate accuracy, and appropriate break points.

The authors point out the need for a socio-cultural approach to language learning that includes collaboration among learners in the fourth theme. Citing Killen (2016), they list up the many benefits for learners who engage in skill use in a collaborative group setting (including positive affective factors, more and better language use opportunities, and more and better scaffolding and feedback, among others). The authors recommend both group sharing and focused group production (of solutions, reports, or projects, for example). This allows for the meaningful use of skills in context. While the authors are careful to explain that managing collaborative and cooperative learning well is not always easy, they also state that collaboration itself is a key skill in any modern academic setting, one that it is worth training and encouraging learners to adopt.

The fifth theme is that students need to be taught and trained to be more strategic. The rationale for this is that in academic contexts, learners will be confronted with complex and difficult tasks, the likes of which they have not encountered before. Only through regular strategy instruction and training and opportunities for use can learners come to acquire a set of functional strategies, the metacognitive awareness to plan, monitor, and assess their usefulness, and the mindset that difficult problems can be overcome. According to the authors, this is an incremental process that takes considerable time.

The sixth theme involves the use of effective feedback. They make the distinction between “assessment of learning and assessment for learning” (p. 252), otherwise known as summative and formative assessment (William, 2011). Here the authors, in line with trends in general education,

espouse the necessity and benefits of formative assessment. This is especially true for productive skills, where development occurs on a trajectory that contains regular feedback loops of performance, assessment, adjustment, and improved performance. This increasingly accepted element of education (see De Bruyckere, 2018, for example) acknowledges the need for the regular provision of actionable feedback to drive the learning process, instead of just summative assessments at the end of a term or course. The authors show how this type of feedback is closely connected to other themes, particularly providing (deliberate) practice, facilitating collaborative learning, and developing strategic learners.

The final theme touches on the need to incorporate technology. The authors acknowledge that the most effective types and amounts of technology use for EAP are not yet established, but without doubt technology is being increasingly deployed in academic settings and learners need at a minimum to be exposed to some of it.

Many books for applied linguistics professionals and teaching English to speakers of other languages (TESOL) professionals attempt to review research findings and then describe pedagogy that aligns with it. However, this book takes a slightly more structured approach with each of the four skills of reading, listening, writing, and speaking. This approach improves the ease with which the content can be applied in diverse settings where student numbers and class contact hours often force course designers to make hard decisions on limiting the number of targets and the time spent on each. These difficult decisions are made easier with the list of priorities spelled out in the units summarizing important guiding principles. Perhaps the most interesting feature of this book, however, is its scope. Typically, skill-focused books examine only one skill. This book, in contrast, features this three-step organization for all four skills in one volume. Unlike the authors’

individual skill focused books, the format and space limitations of the current volume have required them to be more succinct, and provide lists of theoretically-principled essentials that are easily read and easily referenced. The aim is clearly to furnish teachers and administrators—researchers will likely find the book too general—with an update of research findings, and what their significance is for curriculum organization and in-class activities, in order to make EAP teachers more effective practitioners.

Which brings me to my final observation. One important and unstated theme of this volume is that EAP programs and teachers may not be as effective as they could be. Each of the sections on the four skills makes note that too often teachers have students practice without focus, or test instead of teach. A theoretically-principled approach to teaching the four skills sees them as being comprised of sets of clearly identifiable subskills. Teachers can teach, train, and have students practice them for improvement. That is to say, these skills are teachable. A caveat to that, however, is that it is not always easy to do so. In any EAP program, teachers need to make regular decisions about when to focus closely on a certain skill or strategy, and when to let the content drive the lessons. As teachers also need to deal with the concepts and the language (especially the vocabulary) for each unit, this does not leave a lot of time to focus on a sub-skill, a skill, a strategy, or metacognitive development. This is really the delicate time management act that professionals face every course, unit, and lesson. Unfortunately, it is well beyond the scope of this volume, and guidelines provided cannot take into account each individual situation as the number of factors is just too large: the level and experiences of learners, the amount of time available, the expectations of stakeholders, etc. Any effective program will have to work that out on its own. The guidelines provided in this volume are useful, but

not sufficient and in the end each program will be unique in how it balances the knowledge/skill/strategy/metacognition mix to meet short and long-term goals. I must say, however, that this book made me think about EAP at universities in Japan and how the challenge is particularly difficult in an EFL context with few learners aiming to study abroad. Given the emphasis on standardized test results and the limited amount of time in such contexts, it is probably not so surprising to see educators sacrifice skills development for short-term gains. This would be especially likely to occur in cases where long-term goals are less clear or less valued, or in places where EAP skill instruction knowledge is limited.

That said, for professionals who are busy, or who would like a refresher on recent research and pedagogy, particularly for skills outside their recent experience sphere, this volume is a compact and readable resource that can at least get them acquainted with key pedagogy, practices, and issues.

References

- De Bruyckere, P. (2018). *The ingredients for great teaching*. London: Sage.
- DeKeyser, R. (2015). Skill acquisition theory. In B. VanPatten & J. Williams (Eds.), *Theories in Second Language Acquisition. An introduction* (pp. 94-112). London: Routledge.
- Ericsson, A., & Pool, R. (2016). *Peak: Secrets from the new science of expertise*. Boston, MA: Houghton Mifflin Harcourt.
- Killen, R. (2016). *Effective teaching strategies: Lessons from research and practice* (7th ed.). Melbourne: Cengage Learning
- Kress, G. (2009). *Multimodality: A social semiotic approach to contemporary communication*. New York: Routledge.
- William, D. (2011). *Embedded formative assessment*. Bloomington, IN: Solution Tree Press.

書 評

『アカデミックな文脈における第二言語学習者を対象とした 英語教授法：リーディング・ライティング・リスニング・ スピーキング』 ニューヨーク：ラウトレッジ。

ニュートン J., フェリス D., ゴー C., グラベ W., ストラー F., &
ヴァンダーグリフト L. (2018).

ヴァン アメルズフォート マルセル^{1)*}

要 旨

本書の特徴は、特定の言語技能や言語教育・習得全般に焦点を置く他の図書と異なり、アカデミック英語（EAP）プログラムが扱う4技能を網羅している点である。それぞれの章において、著者らは該当技能の調査・研究の動向、それらの研究がカリキュラム開発をどう裏づけるかを示している。また、具体的な言語活動や評定についても言及している。最終章では、前章までに明らかになった言語技能指導法の7つの包括的概念を解説している。基礎から実践に到るまで、EAPプログラムとしての英語指導の概観を丁寧に提供する本書は、言語教育に関わる読者にぜひお推めしたい一冊である。

キーワード

アカデミック英語プログラム、4技能教育

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: amelsvoort@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：マルセル ヴァン アメルズヴォート

[2019年8月29日原稿受付] [2020年2月7日掲載決定]

研究活動報告

(2019年1月1日～2019年12月31日)

ここに収録された活動報告は、国際教養学部専任教員の発表したもののうち、2019年1月1日より2019年12月31日までの期間に学術雑誌等や学会、講演会等で発表したものを、以下の種別に従って掲載したものである。掲載順序は、教授、先任准教授、准教授、講師、助教の順とし、それぞれの職位内（学部長、副学部長を除く）で五十音順とした。また、論文の性質、発表機関などには制限を加えず、基本的には提供された原稿のまま掲載した。

掲載内容の種別：原著（日本語以外の言語で記載したもの）、和文原著、総説（日本語以外の言語で記載したもの）、和文総説、著書（日本語以外の言語で記載したもの）、和文著書、報告（日本語以外の言語で実施したもの）、和文報告、特別講演・招待講演等、学会発表（国際）、学会発表（国内）、その他（広報活動を含む）

加藤 洋一

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Phorbol 12-myristate 13-acetate (PMA) suppresses high Ca ²⁺ -enhanced adipogenesis in bone marrow stromal cells.	Hashimoto R, Miyamoto Y, Itoh S, Daida H, Okada T, Katoh Y.	Journal of Physiological Sciences, 2019; 69(5):741-748.
2 JAK-STAT-dependent regulation of scavenger receptors in LPS-activated murine macrophages.	Hashimoto R, Miyamoto Y, Itoh S, Okada T, Katoh Y.	European Journal of Pharmacology, 2019 (In press).

島内 憲夫

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Customer satisfaction analysis of the healthy elderly to investigate the association among happiness, health status, and well-being using the happiness & health feeling scale.	Teraoka K, Suzuki M, Ueda Y, Shimanouchi N.	The Journal of Physical Therapy Science, 2019; 31(10): 751-754.

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ロジスティクス回帰分析法を活用した保険薬局における患者満足度の要因分析.	廣田 憲威, 北條 裕也, 西岡 香代, 松村 直美, 島内 憲夫.	医療薬学, 2019; 45(4): 214-221.

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 WHO ヘルスプロモーションの視点からみた健康日本21 一人々の健康と幸福のために、今できることー	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	医学のあゆみ, 2019; 271(10): 1125-1131.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 WHO ヘルスプロモーションの理論実際～愛と夢を育む社会づくり～	島内 憲夫.	鹿児島県民医連 第42回県連交流集会記念講演, 鹿児島市, 鹿児島県, 2019.6.22
2 WHO ヘルスプロモーションの視点からの健康なまちづくり～健康で幸せな人生を過ごすために！～	島内 憲夫, 大久保 菜穂子.	座間市健康文化都市大学, 座間市, 神奈川県, 2019.7.13.
3 WHO ヘルスプロモーションの視点～健康づくりを楽しむ HPH ネットワーク推進のまちづくり～	島内 憲夫.	東京都民医連共同組織活動交流集会, 文京区, 東京都, 2019.9.7.
4 健康で幸せに生きるために.	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	順天堂健康アカデミー, 習志野, 千葉県, 2019.10.2.
5 ディスカッション～理想の健康なまち習志野～	島内 憲夫.	順天堂健康アカデミー, 習志野, 千葉県, 2019.11.6.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 人々の主観的健康観 (健康の定義) の傾向と社会的要因との関連.	鈴木 美奈子, 植田 結人, 寺岡 かおり, 島内 憲夫.	第78回日本公衆衛生学会総会, 高知市, 高知県, 2019.10.23.
2 職業別従業員の幸福・健康要因に関する特徴の検討.	鈴木 美奈子, 植田 結人, 寺岡 かおり, 島内 憲夫.	第17回日本ヘルスプロモーション学会学術大会・総会, 青森市, 青森県, 2019.11.16.

平林 正樹

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「平成 31 年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」カリキュラム改定.	平林 正樹.	「平成 31 年度キャリアコンサルタントのための訓練対応研修事業」IT 研修検討委員会, 厚生労働省, 東京都, 千代田区, 2019.6.14.
2 令和元年度「キャリア・シフトチェンジ推進事業」の運営方針, ワークショップ教材の改訂.	平林 正樹.	「キャリア・シフトチェンジ推進事業」スーパーバイザー会議, 中央職業能力開発協会, 東京都, 新宿区, 2019.6.28.
3 経営者クラス研修「人事管理」.	平林 正樹.	JICA モンゴル・日本人材開発センター主催通常コース, ウランバートル, モンゴル, 2019.1.14-19.
4 管理職クラス研修「人事管理」.	平林 正樹.	JICA モンゴル・日本人材開発センター主催通常コース, ウランバートル, モンゴル, 2019.1.21-25.

石田 美清

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 学校評価における生徒指導・教育相談の評価項目・指標等の分析—小学校・中学校の調査を通じて—.	石田 美清.	教育学研究紀要 (CD-ROM 版), 2019; 64, 316-321.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ワークショップ, アイスブレイク, カウンセリング, ガイダンス. 日本特別活動学会 (編) 三訂 キーワードで拓く新しい特別活動.	石田美清 (分担執筆).	東洋館出版, 東京, 2019; p.165, p.173.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 (課題研究第3分科会) 集団や社会の形成者を育てる特別活動ー児童生徒主体の学校生活づくりと特別活動の課題ー (提案1) 戦後教育の出発と児童生徒主体の学校生活づくりの課題.	石田 美清.	日本特別活動学会第28回大会, 那覇市, 沖縄, 2020.9.15.
2 生徒指導上の諸課題の解決に向けた「生徒指導」研究のパラダイムシフト.	石田 美清.	中国四国教育学会第71回大会, 松山市, 愛媛, 2020.11.30.

小野田 榮

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Effects of CLIL-based approaches on pre-service teachers' learning in teacher education programs.	Onoda. S.	<i>ReiDoCrea - Monográfico sobre Perspectivas transnacionales en la enseñanza de lenguas</i> , 2019; 8(3), 238-267.

〈著書 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 MAINSTREAM English Expression I, II (第2版)	山本良一, 小野田榮, 他多数	増進堂, 東京, 2019.
2 MAINSTREAM English Communication I, II, III (第2版)	鈴木寿一, 小野田榮, 他多数	増進堂, 東京, 2019.
3 NEW STREAM English Communication I, II, III	鈴木寿一, 小野田榮, 他多数	増進堂, 東京, 2019.
4 NEW FLAG English Communication I, II, III	鈴木寿一, 小野田榮, 他多数	増進堂, 東京, 2019.
5 An English collocation knowledge test for college-level learners and in-service teachers. In Gorsuch, G. (Ed.). Tests that second language teachers make and use.	Onoda S.	Cambridge Scholars Publishing, Newcastle-upon-Tyne, United Kingdom, 2019; pp. 208-224.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Effective L2 materials development and use for pre-service teachers.	Onoda S.	The MATSDA / University of Liverpool 2019 Conference, Liverpool (UK), 2019.6.15.
2 Using learner-developed materials to promote L2 speaking skills.	Onoda S.	The MATSDA / University of Liverpool 2019 Conference, Liverpool (UK), 2019.6.16.
3 Comparing the effects of issue logs and linked skills on L2 oral fluency development in media-related English courses.	Onoda S.	8th Annual International Conference on Language, Literature, & Linguistics, Singapore, 2019.6.24.

Joseph Shaules

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Edward hall ahead of his time: Deep culture, intercultural understanding and embodied cognition.	Shaules J.	Intercultural Communication Education, 2019 ; 2 (1):1-19.
2 The Odd dilemma of language and culture learning.	Shaules J.	Bulletin of the JALT Mind, Brain, and Education SIG 5, 2019; (4):10-16.

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Language, culture and the embodied mind.	Shaules J.	Springer, New York, 2019.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 A Deep culture approach to intercultural learning: Culture, cognition and the intuitive mind.	Shaules J.	A Blank Slate Culture and Neuroscience, Fondazione Intercultura Onlus, Florence, Italy, 2019.4.5.

- | | | | |
|---|--|------------|---|
| 2 | Integrating language and intercultural pedagogy: An Embodied approach. | Shaules J. | 8th International Congress of Association EDiLiC, Éducation et Diversité Linguistique et Culturelle, Intituto de Educacao da Universidade de Lisboa, Lisbon, Portugal, 2019.6.13. |
|---|--|------------|---|

〈学会発表（国内）〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Engaging students with content based-learning.	Shaules J.	Japan Association of Language Teachers International Conference, WINC Aichi, Nagoya, 2019.11.02.
2	Linguaculture resistance and student motivation.	Fritz R, Shaules J, Miyafusa S.	Japan Association of Language Teachers International Conference, WINC Aichi, Nagoya, 2019.11.02.
3	Intercultural content in FL classes: The Basics.	Shaules J.	Japan Association of Language Teachers International Conference, WINC Aichi, Nagoya, 2019.11.03.
4	Teaching about cultural difference and gender: A dilemma theory approach.	Shaules J.	第 34 回異文化コミュニケーション学会年次大会, 千代田区, 東京都, 2019.11.9.
5	Pointers and pitfalls: Bringing cultural content into the foreign language classroom.	Shaules J.	「国際コミュニケーションと地域社会の発展」研究大会, 岡山市, 岡山県, 2019.11.17.

〈その他（広報活動を含む）〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Understanding Japan through cross-cultural comparison.	Shaules J.	Special lecture, Keio Short-Term Japanese Studies Program (KJSP), Minato , Tokyo, 2019.2.6.

- | | | | |
|---|---|------------|---|
| 2 | The Magic and power of linguaculture learning: An Embodied perspective. | Shaules J. | 特別講演, 茨城県高等学校教育研究会英語部講演会, 茨城県高等学校教育研究会英語部主催, 水戸市, 茨城県, 2019.6.12. |
| 3 | Engaging students with the linguaculture motivation. | Shaules J. | Workshop, Japan Intercultural Institute, June Learning Circle, Juntendo University, Bunkyo, Tokyo, 2019.6.29. |
| 4 | 異文化体験としての英語学習 | Shaules J. | 招待講演, 夢ナビ講義ライブ, 江東区, 東京都, 2019.6.18. |
| 5 | Leadership and intercultural mediation in business contexts. | Shaules J. | Skill Seminar, CEMS Master's in International Management Program, Keio University Graduate School of Economics, Minato, Tokyo, 2019.6.22. |
| 6 | The linguaculture classroom. | Shaules J. | 教員免許更新講座, 津田塾大学, 小平市, 東京都, 2019.7.30. |
| 7 | 文化と教養. | Shaules J. | 教養セミナー, 順天堂大学保健看護学部, 三島市, 静岡県, 2019.10.17. |
| 8 | Deep culture learning in a global age. | Shaules J. | Keynote speech, Education Beyond Borders, TCS Education System, Rikkyo University, Toshima, Tokyo, 2019.12.7. |

田村 好史

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Dysfunction of muscle contraction with impaired intracellular Ca(2+) handling in skeletal muscle and the effect of exercise training in male db/db mice.	Eshima H, Tamura Y, Kakehi S, Nakamura K, Kurebayashi N, Murayama T, Kakigi R, Sakurai T, Kawamori R, Watada H. Journal of Applied Physiology (1985), 2019; 126(1): 170-182.

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 2 | Fatty liver has stronger association with insulin resistance than visceral fat accumulation in non-obese Japanese men. | Kadowaki S, Tamura Y, Someya Y, Takeno K, Kaga H, Sugimoto D, Kakehi S, Funayama T, Furukawa Y, Suzuki R, Nishitani-Yokoyama M, Shimada K, Daida H, Aoki S, Kanazawa A, Kawamori R, Watada H. | Journal of the Endocrine Society, 2019; 3(7): 1409-1416. |
| 3 | Higher C-peptide level during glucose clamp is associated with muscle insulin resistance in non-obese Japanese men. | Kaga H, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Someya Y, Funayama T, Furukawa Y, Suzuki R, Sugimoto D, Kadowaki S, Nishitani-Yokoyama M, Shimada K, Daida H, Aoki S, Giacca A, Kanazawa A, Kawamori R, Watada H. | Journal of the Endocrine Society, 2019; 3(10): 1847-1857. |
| 4 | Combined aerobic and resistance training, and incidence of diabetes: A retrospective cohort study in Japanese older women. | Sawada S, Gando Y, Kawakami R, Blair S N, Lee I M, Tamura Y, Tsuda H, Saito H, Miyachi M. | Journal of Diabetes Investigation, 2019; 10(4): 997-1003. |
| 5 | Skeletal muscle function and need for long-term care of urban elderly people in Japan (the Bunkyo Health Study): a prospective cohort study. | Someya Y, Tamura Y, Kaga H, Nojiri S, Shimada K, Daida H, Ishijima M, Kaneko K, Aoki S, Miida T, Hirayama S, Konishi S, Hattori N, Motoi Y, Naito H, Kawamori R, Watada H. | BMJ Open, 2019; 9(9): e031584. |
| 6 | Clinical features of non-obese, apparently healthy Japanese men with reduced adipose tissue insulin sensitivity. | Sugimoto D, Tamura Y, Takeno K, Kaga H, Someya Y, Kakehi S, Funayama T, Furukawa Y, Suzuki R, Kadowaki S, Nishitani-Yokoyama M, Shimada K, Daida H, Aoki S, Kanazawa A, Kawamori R, Watada H. | Journal of Clinical Endocrinology & Metabolism, 2019; 104(6): 2325-2333. |
| 7 | Clinical factors associated with bacterial translocation in Japanese patients with type 2 diabetes: A retrospective study. | Tamaki S, Kanazawa A, Sato J, Tamura Y, Asahara T, Takahashi T, Matsumoto S, Yamashiro Y, Watada H. | PLoS One, 2019; 14(9): e0222598. |

- 8 Three days of a eucaloric, low-carbohydrate/high-fat diet increases insulin clearance in healthy non-obese Japanese men. Suzuki R, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Funayama T, Furukawa Y, Kaga H, Sugimoto D, Kadowaki S, Someya Y, Kanazawa A, Kawamori R, Watada H. Scientific Reports, 2019; 9(1): 3857.

〈総説（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Ectopic fat, insulin resistance and metabolic disease in non-obese Asians: Investigating metabolic gradation.	Tamura Y.	Endocrine Journal, 2019; 66(1): 1-9.

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 不活動の弊害や運動療法の効果に関する基礎的メカニズム.	加賀 英義, 田村 好史.	プラクティス, 2019; 36(4): 416-422.
2 ビグアナイド (metformin).	古川 康彦, 田村 好史.	内科, 2019; 123(3): 395-398.
3 骨格筋の老化.	佐藤 元律, 田村 好史.	内分泌・糖尿病・代謝内科, 2019; 48(4): 313-316.
4 運動療法.	山崎 望, 田村 好史.	動脈硬化診療のすべて・日本医師会雑誌, 2019 ; 148 (特別号 (2)) : S218-S221.
5 異所性脂肪とインスリン抵抗性.	田村 好史.	イルシー, 2019; 138.
6 異所性脂肪蓄積を規定する体質と生活習慣.	田村 好史.	日本体質医学会雑誌, 2019; 81(2): 116-121.
7 なぜ運動なのか? 健康寿命に関わるサイエンスとエビデンスを紐解く.	田村 好史.	東京都医師会雑誌, 2019; 72(6): 31-35.
8 食事・運動, 異所性脂肪と健康寿命.	田村 好史.	下都賀郡市医師会報, 2019; 183: 16-22.
9 糖尿病の運動療法の課題.	木屋 舞, 田村 好史.	DIABETES JOURNAL 糖尿病と代謝, 2019; 47(1): 6-13.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 運動とメタボリックシンドローム.	田村 好史.	一般財団法人 放送大学教育振興会, 東京, 2019; pp.68-78.
2 運動と糖尿病.	田村 好史.	一般財団法人 放送大学教育振興会, 東京, 2019; pp.79-93.
3 合併症時の運動療法.	田村 好史.	南江堂, 東京, 2019; pp.104-106.
4 運動で血糖値が下がるしくみ.	田村 好史.	株式会社メディカ出版, 大阪, 2019; pp.188-191.
5 運動療法.	田村好史.	(編集) 日本糖尿病学会 糖尿病診療ガイドライン 2019 南江堂, 東京, 2019; pp.57-68.

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 骨格筋機能が脳血管障害, 認知機能障害に及ぼす影響: Community-based study.	田村 好史.	第 50 回医学研究助成研究報告集, 2019; 29-31.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 異所性脂肪蓄積・糖代謝と運動療法との関連.	田村 好史.	第 12 回運動循環器病学研究会, 品川区, 東京都, 2019.2.2.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Metabolic characteristic of elevated one-hour plasma glucose levels during a 75g oral glucose tolerance test in the non-obese Japanese men.	Sato M, Tamura Y, Kaga H, Someya Y, Kakehi S, Yamasaki N, Sugimoto D, Kadowaki S, Suzuki R, Furukawa Y, Takeno K, Funayama T, Kawamori R, Watada H.	79th American Diabetes Association, California (USA), 2019.6.8.

- 2 The Relationship among intramyocellular lipid, peak oxygen consumption, and insulin resistance in non-obese Japanese men. Yamasaki N, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Someya Y, Funayama T, Furukawa Y, Kaga H, Suzuki R, Sugimoto D, Kadowaki S, Sato M, Kawamori R, Watada H. 79th American Diabetes Association, California (USA), 2019.6.9.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本人非肥満男性における内臓脂肪蓄積、脂肪肝とインスリン感受性の関連.	門脇 聡, 田村 好史, 染谷 由希, 竹野 景海, 船山 崇, 古川 康彦, 加賀 英義, 杉本 大介, 河盛 隆造, 綿田 裕孝.	第 116 回日本内科学会総会・講演会, 名古屋市, 愛知県, 2019.4.27.
2 糖尿病の予防と治療における運動療法の役割.	田村 好史.	第 92 回 日本内分泌学会学術総会, 仙台市, 宮城県, 2019.5.9.
3 老化と身体不活動による骨格筋量減少のメカニズム.	田村 好史.	第 92 回 日本内分泌学会学術総会, 仙台市, 宮城県, 2019.5.11.
4 日本人 2 型糖尿病患者における Bacterial translocation に関連する臨床因子.	玉城 晶子, 金澤 昭雄, 佐藤 淳子, 田村 好史, 浅原 崇, 高橋 琢也, 松本 敏, 山城 雄一郎, 綿田 裕孝.	第 62 回日本糖尿病学会年次学術集会, 仙台市, 宮城県, 2019.5.23.
5 非肥満日本人男性における 75gOGTT 1 時間値高値の代謝的特徴.	佐藤 元律, 田村 好史, 竹野 景海, 染谷 由希, 笥 佐織, 山崎 望, 鈴木 瑠璃子, 門脇 聡, 杉本 大介, 古川 康彦, 加賀 英義, 船山 崇, 河盛 隆造, 綿田 裕孝.	第 62 回日本糖尿病学会年次学術集会, 仙台市, 宮城県, 2019.5.23.
6 非肥満日本人男性における骨格筋細胞内脂質、最大酸素摂取量とインスリン抵抗性の関連.	山崎 望, 田村 好史, 染谷 由希, 竹野 景海, 船山 崇, 古川 康彦, 笥 佐織, 加賀 英義, 鈴木 瑠璃子, 杉本 大介, 門脇 聡, 佐藤 元律, 河盛 隆造, 綿田 裕孝.	第 62 回日本糖尿病学会年次学術集会, 仙台市, 宮城県, 2019.5.23.
7 糖尿病患者の運動療法.	田村 好史.	第 62 回日本糖尿病学会年次学術集会, 仙台市, 宮城県, 2019.5.25.

- | | | | |
|----|--|--|---|
| 8 | 同一消費熱量運動実施下における運動強度差がインスリン抵抗性と異所性脂肪に及ぼす影響. | 船山崇, 田村好史, 竹野景海, 加賀英義, 笈佐織, 古川康彦, 渡邊隆宏, 河盛隆造, 綿田裕孝. | 第 38 回日本臨床運動療法学会学術集会, 新潟市, 新潟県, 2019.8.31. |
| 9 | 糖尿病の運動療法と異所性脂肪. | 田村好史. | 第 38 回日本臨床運動療法学会学術集会, 新潟市, 新潟県, 2019.9.1. |
| 10 | 我が国におけるサルコペニア肥満の位置付けと意義. | 田村 好史. | 第 74 回日本体力医学会大会, つくば市, 茨城県, 2019.9.19. |
| 11 | 非肥満男性における中性脂肪値の上昇は将来の脂肪肝発症の予知因子である. | 古川康彦, 田村好史, 染谷由希, 竹野景海, 船山崇, 加賀英義, 杉本大介, 鈴木瑠璃子, 門脇聡, 河盛隆造, 綿田裕孝. | 第 40 回日本肥満学会, 千代田区, 東京都, 2019.11.3. |
| 12 | 同一消費熱量運動実施下における運動強度差がインスリン抵抗性と異所性脂肪に及ぼす影響. | 船山崇, 田村好史, 竹野景海, 加賀英義, 笈佐織, 古川康彦, 渡邊隆宏, 河盛隆造, 綿田裕孝. | 第 40 回日本肥満学会, 千代田区, 東京都, 2019.11.3. |
| 13 | 高齢者における肥満の課題—筋量と脂肪量から体重を考える. | 田村好史. | 第 40 回日本肥満学会, 千代田区, 東京都, 2019.11.3. |
| 14 | 骨格筋の量と質と疾患. | 田村好史. | 第 6 回日本サルコペニア・フレイル学会大会, 新潟市, 新潟県, 2019.11.10. |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 聴くだけで健康になれる運動の話: 糖尿病・生活習慣病の予防と治療に向けて.	田村 好史.	板橋区・練馬区・豊島区・北区合同 糖尿病区民公開講座 糖尿病と運動療法, 東京都, 2019.2.16.
2 なぜ運動なのか? 健康寿命に関わるサイエンスとエビデンスを紐解く.	田村 好史.	日医生涯教育協力講座セミナー 超高齢社会における高齢者のトータルケア ~ 高齢者の健康寿命延伸に向けて~, 東京都, 2019.2.16.
3 あなたにも出来る 糖尿病を防ぐ! 良くする! 運動療法.	田村 好史.	平成 30 年度豊島区糖尿病区民公開講座 糖尿病と運動療法について, 東京都, 2019.2.23.

- | | | | |
|----|--|--------|--|
| 4 | 女性スポーツ啓発の留意点
中学生～成人まで. | 田村 好史. | 公益財団法人日本スポーツ協会 女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック 公益財団法人日本スポーツ協会, 2019, 29-34, 2019.2.25. |
| 5 | 糖尿病治療における脂肪
肝・脂肪筋の意義と食事・
運動・薬物療法の役割. | 田村 好史. | 平成 30 年度 愛知県糖尿病
対策推進会議学術講演会,
愛知県, 2019.3.24. |
| 6 | インスリン抵抗性における
異所性脂肪蓄積の意義と運
動療法の役割. | 田村 好史. | 第 20 回埼玉心臓リハビリ
テーションセミナー, 埼玉
県, 2019.4.20. |
| 7 | 肥満ではない糖尿病に注
意. | 田村 好史. | 福島民報, 福島民報社,
2019.5.13. |
| 8 | 痩せた人も糖尿病注意. | 田村 好史. | 宮崎日日新聞, 宮崎日日新
聞社, 2019.5.16. |
| 9 | 肥満でない糖尿病に注意. | 田村 好史. | 下野新聞, 下野新聞社,
2019.5.17. |
| 10 | 糖尿病痩せた人も注意. | 田村 好史. | 愛媛新聞, 愛媛新聞社,
2019.5.17. |
| 11 | 肥満でない糖尿病に注意. | 田村 好史. | 京都新聞, 京都新聞社,
2019.5.20. |
| 12 | 2 型糖尿病痩せた人も注
意. | 田村 好史. | 福島民友, 福島民友新聞社,
2019.5.20. |
| 13 | 肥満でない糖尿病に注意. | 田村 好史. | 山陰中央新報, 株式会社山
陰中央新報社, 2019.5.20. |
| 14 | 肥満でない糖尿病に注意. | 田村 好史. | 南日本新聞, 南日本新聞社,
2019.5.21. |
| 15 | 太ってなくても糖尿病注
意. | 田村 好史. | 神戸新聞, 神戸新聞社,
2019.5.23. |
| 16 | 痩せた人も高リスク. | 田村 好史. | 茨城新聞, 株式会社茨城新
聞社, 2019.5.23. |
| 17 | 太っていなくても注意. | 田村 好史. | 山形新聞, 山形新聞社,
2019.5.27. |
| 18 | 痩せた人でも糖尿病リス
ク. | 田村 好史. | 静岡新聞, 静岡新聞社,
2019.5.28. |
| 19 | 糖尿病痩せた人も注意. | 田村 好史. | 北海道新聞, 北海道新聞社,
2019.5.29. |

- | | | | |
|----|--|--------|----------------------------------|
| 20 | 肥満でなくとも糖尿病に…
肝臓, 筋肉の脂肪が影響. | 田村 好史. | 産経新聞, 2019.5.31. |
| 21 | 肥満でない糖尿病 注意. | 田村 好史. | 山梨日日新聞, 山梨日日新聞社, 2019.6.3. |
| 22 | 糖尿病予防、内臓脂肪より
脂肪肝が要注意 順天堂
大. | 田村 好史. | 朝日新聞デジタル,
2019.7.4. |
| 23 | 内臓脂肪より脂肪肝に注
意. | 田村 好史. | 朝日新聞, 朝日新聞社,
2019.7.4. |
| 24 | 知っておきたい! 病気予防
の最前線第3回“座り過ぎ”
で思わぬリスク. | 田村 好史. | テレビ東京, 2019.7.16. |
| 25 | 筋肉や心臓に付く「異所性
脂肪」. | 田村 好史. | 八重山毎日新聞, 八重山毎
日新聞, 2019.9.15. |
| 26 | 筋肉や心臓などに付く「異
所性脂肪」 | 田村 好史. | 北羽新報, 株式会社北羽新
報社, 2019.9.17. |
| 27 | 太っていなくてもメタボ
に. | 田村 好史. | 岩手日日, 岩手日日新聞社,
2019.9.23. |
| 28 | 筋肉や肝, 心臓に蓄積—異
所性脂肪. | 田村 好史. | 北國新聞, 北國新聞社,
2019.9.24. |
| 29 | 肝臓や筋肉に蓄積 異所性
脂肪. | 田村 好史. | 新潟日報, 新潟日報社,
2019.9.27. |
| 30 | 筋肉や心臓に付く「異所性
脂肪」. | 田村 好史. | 釧路新聞, 釧路新聞社,
2019.10.7. |
| 31 | 食事や運動 見直して. | 田村 好史. | 静岡新聞, 静岡新聞社,
2019.10.7. |
| 32 | 肥満でなくとも糖尿病に. | 田村 好史. | 神戸新聞, 神戸新聞社,
2019.10.12. |
| 33 | 肥満でなくとも習慣病に. | 田村 好史. | 十勝毎日新聞, 十勝毎日新
聞社, 2019.10.28. |
| 34 | いちばんやっかいなのは第
3の脂肪、異所性脂肪だ. | 田村 好史. | Tarzan, 2019; 756: 42-45. |
| 35 | 健康づくり Q & A. | 田村 好史. | 健康づくり, 2019; 492(4):
26. |
| 36 | 太っていなくても生活習慣
病に 順天堂大がメカニズ
ム解明. | 田村 好史. | 科学新聞, 2019; 3720:8. |

37	糖尿病による筋力低下の仕組み解明.	田村 好史.	Medical Tribune, 株式会社 メディカルトリビューン, 2019; 52(7):13.
38	運動療法の QOL.	田村 好史.	Medical View Point, 医事出版社, 2019, 4-5.
39	糖尿病予防の運動指導と管理.	田村 好史.	医師薬出版株式会社, 2019; 75-80
40	高齢者糖尿病の治療戦略 UPDATE.	綿田 裕孝, 鈴木 亮, 川浪 大治, 田村 好史.	DIABETES UPDATE, 2019; 8(1):4-13.
41	さあ始めよう！運動療法.	田村 好史. (監修)	書籍不明、2019 日時不明

ニヨンサバ フランソワ

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 activates mast cells via Mas-related G protein-coupled receptor X2.	Niyonsaba F, Song P, Yue H, Sutthammikorn N, Umehara Y, Okumura K, Ogawa H.	Allergy, 2019; doi: 10.1111/all.13975.

〈特別講演・招待講演等〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Antimicrobial/host defense peptides (AMPs/HDPs) function as a double-edged sword in skin diseases.	Niyonsaba F.	2019 LEO Psoriasis Forum in Xi'an, Xi'an (China), 2019.8.24.
2	Opposing roles of antimicrobial peptides in atopic dermatitis.	Niyonsaba F.	24th Congress of Chinese Pediatric Society, Zhuhai (China), 2019.10.25.
3	A novel antimicrobial peptide AMP-IBP5 accelerates cutaneous wound healing.	Niyonsaba F.	The 4th Indochina Conference of Dermatology, Vientiane (Laos), 2019.12.20.
4	アフリカを悩ませる三大感染症：貧困，教育，文化との関連性.	ニヨンサバ フランソワ.	神奈川総合高等学校, 横浜, 神奈川県, 2019.11.14.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Effect of <i>Gynura procumbens</i> on proliferation and migration of fibroblast and keratinocyte, and production of cytokine associated with wound healing.	Sutthammikorn N, Supajatura V, Niyonsaba F, Ogawa H.	Phayao Research Conference 8, Phayao (Thailand), 2019.1.24.
2 <i>Gynura procumbens</i> directly stimulated fibroblast, keratinocyte, endothelial cell and mast cell, the predominant cells in wound healing mechanism.	Sutthammikorn N, Supajatura V, Nakano N, Niyonsaba F, Ogawa H.	4th International Conference on One Medicine One Science, Chengmai (Thailand), 2019.2.11.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Effects of AMP-IBP5, an antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5 on diabetic wound healing.	Yue H, Niyonsaba F, Umehara Y, Trujillo V, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H.	The 44th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 青森, 青森県, 2019.11.8.
2 Candidalysin, a virulence factor of <i>Candida albicans</i> , is involved in exacerbation of the imiquimod-induced psoriasis.	Song P, Niyonsaba F, Umehara Y, Ogawa T, Ikeda S, Okumura K, Ogawa H.	The 44th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 青森, 青森県, 2019.11.10.
3 Candidalysin mediates human mast cell activation through dectin-1 and MAPK pathways.	Niyonsaba F, Song P, Umehara Y, Ogawa T, Ikeda S, Okumura K, Ogawa H.	The 44th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 青森, 青森県, 2019.11.10.
4 Regulation of tight junctions and differentiation markers in keratinocytes by calcitriol in diabetes.	Trujillo V, Umehara Y, Okumura K, Niyonsaba F.	The 44th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 青森, 青森県, 2019.11.9.
5 Effects of antimicrobial peptide human β -defensin-3 on wound healing.	Umehara Y, Sutthammikorn N, Song P, Yue H, Okumura K, Ogawa H, Niyonsaba F.	The 44th Annual Meeting of the Japanese Society for Investigative Dermatology, 青森, 青森県, 2019.11.9.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 免疫力の強化に挑む～感染症克服のための提言～.	ニヨンサバ フランソワ.	向学新聞, 2019.6.1.
2 国境を超える病原体グローバル感染症.	ニヨンサバ フランソワ.	夢ナビライブ 2019 年東京会場 講義ライブ, 東京, 2019.6.8.
3 国境を超える病原体グローバル感染症.	ニヨンサバ フランソワ.	夢ナビライブ 2019 年仙台会場 講義ライブ, 仙台, 2019.10.5.
4 出張講義: グローバルヘルスの視点から感染症と免疫.	ニヨンサバ フランソワ.	東京学芸大学附属国際中等教育学校, 2019.12.18.

湯浅 資之

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Measurement of diabetes, prediabetes and their associated risk factors in Myanmar 2014.	Latt TS, Zaw KK, Ko K, Hlaing MM, Ohnmar M, Oo ES, Thein KMM, Yuasa M.	Targets and Therapy, 2019; 12: 291-298.
2 Effectiveness of a new multi-component smoking cessation service package for patients with hypertension and diabetes in northern Thailand: a randomized controlled trial (ESCAPE study).	Aung MN, Yuasa M, Moolphate S, Kitajima T, Lorga T, Yokokawa H, Fukuda H, Tanimura S, Hiratsuka Y, Ono K, Thinuan PT, Minematsu K, Deerojanawong J, Sua Y, Marui E.	Substance Abuse Treatment, Prevention, and Policy 14, 10, 2019. DOI; 10.1186/s13011-019-0197-2.
3 Examining health literacy and healthy lifestyle characteristics as associated with glycemic control among community-dwelling Japanese people.	Yokokawa H, Fukuda H, Fujibayashi K, Yuasa M, Okamoto A, Taneda Y, Tani M, Sugimoto K, Hisaoka T, Naito T.	Diabetes Management, 2019; 9(1): 39-47.
4 Impact of the village health center project on contraceptive behaviors in rural Jordan: a quasi-experimental difference-in-differences analysis.	Komasawa M, Yuasa M, Shirayama Y, Sato M, Komasawa Y, Alouri M.	BMC Public Health, 2019; DOI: org/10.1186/s12889-019-7637-9.

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 5 | Health risk behaviors, musculoskeletal disorders and associated cultural adaptation, depression: a survey among Myanmar migrant workers in Chiangmai, Northern Thailand. | Aung TNN, Shirayama Y, Moolphate S, Aung MN, Lorga T, Yuasa M. | International Journal of General Medicine, 2019; 12: 283-292. |
| 6 | Association between perfluoroalkyl substance exposure and thyroid hormone/thyroid antibody levels in maternal and cord blood: The Hokkaido Study. | Itoh S, Araki A, Miyashita C, Yamazaki K, Goudarzi H, Minatoya M, Bamai YA, Kobayashi S, Okada E, Kashino I, Yuasa M, Baba T, Kishi R. | Environmental International, 2019; DOI: 10.1016/j.envint.2019.105139. |

〈報告 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Overall structure and functions of the Syrian health system prior to the Syrian conflict.	Yuasa M, Shirayama Y, Komasa M, Hussein W.	Juntendo Journal of Global Studies, 2019; 4: 1-10.

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ボリビアに根づく JICA 母子保健プロジェクトの活動.	湯浅 資之.	医学のあゆみ 270 (13), 2019;1239-1240.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本の医療制度・母子保健政策と患者の権利 (招待講演).	Yuasa M.	JICA ボリビアオルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト講演会, オルロ (ボリビア), 2019.8.22.
2 Sustainable ageing in Japan (招待講演).	Yuasa M.	タイ王国公衆衛生省合同カンファレンス, チェンマイ (タイ), 2019.9.23.
3 ヘルスプロモーションと国際協力 (招待講演).	湯浅 資之.	Jaih-s オンライン塾, 2019.6.22.
4 国際協力とヘルスプロモーションー日本の経験を世界へ (招待講演).	湯浅 資之.	第4回日本 HPH カンファレンス, 江東区, 東京都, 2019.11.9.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Cross-cultural similarity and differences in the social network of elderly people in Japan and Thailand.	Myo NA, Yuasa M, Ueno S, Koyanagi Y, Moolphate S, Okamoto H.	11th International Conference on Public Health among Greater Mekong Sub-regional countries, Vientiane, Laos, 2019.10.18.
2 A model of community integrated intermediary care (CIIC) services for older adults, enhancing family based long-term care in Thailand: lessons learnt in preparation phase of cluster randomized controlled trial TCTR20190412004.	Myo NA, Yuasa M, Moolphate S, Thin NNA, Koyanagi Y, Kayano R, Supakankunti S.	10th APRU Population Aging Conference, Minato-ku, Tokyo, 2019.10.14.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ヨルダンにおける産後期の避妊実行率：横断研究.	駒澤 牧子, 湯浅 資之, 佐藤 美穂, 白山 芳久, 駒澤 大, マラカ・オウリ.	第 84 回日本健康学会総会, 長崎市, 長崎県, 2019.11.2.
2 ボリビア国オルロ県における住民参加型ヘルスプロモーション活動のインパクト評価結果.	湯浅 資之, 白山 芳久.	第 17 回日本ヘルスプロモーション学術大会, 青森市, 青森県, 2019.11.16.
3 タイ国北部チェンマイにおけるミャンマー系移民労働者の健康状態と危険因子.	白山 芳久, 湯浅 資之.	第 78 回日本公衆衛生学会, 高知市, 高知県, 2019.10.24.
4 ボリビア国 JICA オルロ県母子保健プロジェクトにおける母子ケアのコンピテンス改善事業のインパクト評価.	湯浅 資之, 白山 芳久, 萩原 華蓮, Gutiérrez L, Revilla F, Ticona V, Miranda C, 田中 あゆみ.	第 34 回日本国際保健医療学会, 津市, 三重県, 2019.12.7.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 子どもが大人をカエルがん教育；その考え方ー進化のミスマッチから生じた健康問題を進化で勝ち得た力で解決する（招待講演）.	湯浅 資之.	第 1 回全国がん教育勉強会 in Sapporo, 札幌, 北海道, 2019.7.31.

- | | | | |
|---|---------------------------------|----------|---|
| 2 | 日本の公衆衛生概論－公衆衛生の政策的疑問に答える. | Yuasa M. | JICA 中国地域公衆衛生サービス提供能力及び感染症対策能力強化プロジェクト研修, JICA 東京センター, 幡ヶ谷 (東京), 2019.1.29. |
| 3 | プロジェクトエンドライン調査の活動. | Yuasa M. | JICA ボリビアオルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト運営委員会, オルロ (ボリビア), 2019.2.25. |
| 4 | インパクト調査分析結果－2016年と2019年の比較結果. | Yuasa M. | JICA ボリビアオルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト運営委員会, オルロ (ボリビア) 2019.8.22. |
| 5 | JICA オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクトの概要. | Yuasa M. | JICA ボリビアオルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト合同調整委員会, オルロ (ボリビア) 2019.8.28. |
| 6 | 日本の公衆衛生概論－公衆衛生の政策的疑問に答える. | Yuasa M. | JICA 中国地域公衆衛生サービス提供能力及び感染症対策能力強化プロジェクト研修, JICA 東京センター, 幡ヶ谷 (東京) 2019.11.26. |

Marcel Van Amelsvoort

〈特別講演・招待講演等〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Playing to our strengths: Ideas for public junior and senior high school English education.	VanAmelsvoort M.	Saitama Prefecture ALT Skill Development Conference, さいたま市, 埼玉県, 2019.10.14
2	Playing to our strengths: Ideas for public junior and senior high school English education.	VanAmelsvoort M.	Kochi Prefecture ALT-JTE Skill Development Conference, 高知市, 高知県, 2019.12.9

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Extensive reading and extensive listening.	VanAmelsvoort M.	Language Education and Technology Fleet VII Conference, Tokyo (Japan), 2019.8.6.
2 How helpful is ER fluency training for improving TOEFL ITP scores?	VanAmelsvoort M.	The Fifth Extensive Reading World Congress, Taichung, (Taiwan). 2019.8.12.
3 Extensive reading XReading users' group symposium: ER in context and digital or paper?	VanAmelsvoort M, Demirci H, Coby C, Ramonda C & Van Duesen B.	The Fifth Extensive Reading World Congress, Taichung, (Taiwan). 2019.8.12.
4 EFL reading in context: Toward better teaching.	VanAmelsvoort M.	45th JALT National Conference, Nagoya, (Japan), 2019.11.3.
5 Extensive reading XReading users' group symposium: Monitoring and managing ER.	Gutierrez T., Christianson M, Van Amelsvoort M, Koby C, Teaman B, & Rawson T.	45th JALT National Conference, Nagoya, (Japan), 2019.11.3.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Structure instruction to improve writing and reading.	VanAmelsvoort M.	神奈川県立外語文化アカデミアの夏研修プログラム, 横浜市, 神奈川県, 2019.8.1
2 Spoken interaction in the classroom.	VanAmelsvoort M.	津田塾大学の英語教員のためのワークショップ, 小平市, 東京都, 2019.8.4

逸見ヴィアート・クロエ

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Okina (Noh), Dame Aoi-no-Ue (Noh), Kirokuda (Kyogen), Kiyotsune (Noh), Futai-Bakama (Kyogen), Kinuta (Noh). In programme réalisé en coproduction Fondation du Japon.	Nishino H, Viatte C, Nishino A.	Nikkei Inc., Philharmonie de Paris En partenariat avec La Maison de la culture du Japon à Paris. Dans le cadre de Japonismes 2018, Paris, 2019; pp.15-18, pp. 19-31, pp. 34-35, pp. 36-47, pp. 52-53, pp. 53-65.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 エカート！聞いておぼえる フランス語	井上 櫻子, Viatte C, Brancourt V, 中川 真知 子.	朝日出版社, 東京, 2019.
2 まいにちフランス語 (NHK ラジオテクスト) 所収, 入 門編	野澤 督, Viatte C, Veysièrè G.	NHK 出版, 東京, 2019. 10 月, 11 月, 12 月.

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Traduire du noh.	Viatte C.	Les rendez-vous des correcteurs du monde (Conference), Paris (France), 2019.2.21.
2 まいにちフランス語.	野澤 督, Viatte C, Veysièrè G.	NHK ラジオ第 2, 2019.1-3, 10-12.
3 お正月・異文化特別プログ ラム.	Viatte C.	NHK ラジオ第 2, 2019.1.1.
4 クロエさんと浄瑠璃.	逸見 ヴィアート・クロ エ	インタビュー, 新潟市, 新 潟県, 2019.11.10.

道谷 里英

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 キャリア探索における非言 語的ツールによる自己理解 促進効果の基礎的検討.	道谷 里英.	キャリアデザイン研究, 2019; 15: 235-240.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 職場における若年就業者の 援助要請ー利益とコスト予 期の観点からー.	道谷 里英.	第 35 回 産業・組織心理学 会大会, 千代田区, 東京都, 2019.8.31.

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 出張講義：自分を活かす キャリアデザイン.	道谷 里英.	川口市立高等学校, 川口市, 埼玉県, 2019.3.18.

吉武 尚美

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Verifying health literacy skills framework on health beliefs on seasonal influenza infection and health-related behavior among Japanese adults.	Yoshitake N, Omori M, Sugawara M.	International Convention of Psychological Science Paris 2019, Paris (France), 2019.3.8.
2 The dual-factor model of mental health for Japanese adolescents.	Yoshitake N, Sugawara M.	The 7th Asian Congress of Health Psychology, Kota Kinabalu (Malaysia), 2019.9.21.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 高校生のスマホ使用における認知行動的要因：大学生との比較&相互影響関係の検討.	吉武 尚美.	日本心理学会第 83 回大会, 茨木市, 大阪府, 2019.9.12.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 子どものストレスマネジメント：自分で自分を上手に助ける方法.	吉武 尚美.	川口市立幸町小学校, 川口市, 埼玉県, 2019.2.6.

吉野 康子

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 オーストラリアの多文化主義とシティズンシップ.	吉野 康子.	言語文化学会論集, 2019; 52: 97-106.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 異文化理解と「なぜ」を深める英語教育.	吉野 康子.	高校英語教員 2 年次フォローアップ研修, 埼玉県教育委員会 v 埼玉会館, さいたま市, 埼玉県, 2019.7.24.

- 2 教育と研究の相乗効果—学 吉野 康子.
びながら教え, 教えながら
学ぶ幸せ.
和洋女子大学文化講演会,
九段フォーラムスカイビ
ル, 千代田区, 東京都,
2019.11.24.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 An international comparison of the effectiveness of multi-aged classes.	Yoshino Y, Satata T, Fusegi H, Ishikawa Y, Mamabe E.	NERA 2019 Conference, Uppsala University, Uppsala (Sweden), 2019.3.6.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 オーストラリアの多文化主義とシティズンシップ—異文化理解を中心に—.	吉野 康子.	神戸英語教育学会第 22 回研究大会, 神戸市, 兵庫県, 2019.5.11.
2 学びを深める異文化理解研修—教員研修での実践を例に—.	吉野 康子, 東郷 多津.	グローバル人材育成教育学会第 6 回関東支部大会, 東京英語村, 江東区, 東京都, 2019.6.9.
3 グローバル化時代の教員養成—英語科指導法と英語学を例に—.	吉野 康子.	日英言語文化学会第 1 回ミニ講演会, 九段フォーラムスカイビル, 千代田区, 東京都, 2019.7.13.
4 国際バカロレア教育—オーストラリアの事例を参考に—.	吉野 康子.	日英言語文化学会第 2 回ミニ講演会, 順天堂大学, 文京区, 東京都, 2019.11.10.

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 異文化理解と協同学習.	吉野 康子.	教員免許状更新講習講師, 京都ノートルダム女子大学, 京都市, 京都府, 2019.8.19.

白川 正樹

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 私立高校教育の質の保証・向上と外部からの支援—鳥取県教育委員会と私学担当部局の事例から—.	白川 正樹.	教育実践学研究, 2019; 20(1): 1-13.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 都道府県の私立高校行政と教育の質の保証 —大阪府と鳥取県の事例から—.	白川 正樹.	日本教育制度学会第 27 回大会, 宇都宮市, 栃木県, 2019.11.9.

大槻 茂実

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Multidimensional aspects in occupational segregation: international comparisons among European societies and Asian societies.	Ohtsuki S, Saitoh Y, Wakita A.	The 114th American Sociological Association, New York (USA), 2019.8.11.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 出張講義：データからみる共生.	大槻 茂実.	桜丘中学・高等学校, 北区, 東京都, 2019.11.27.
2 出張講義：データからみる共生.	大槻 茂実.	北豊島学園北豊島中学校・高等学校, 荒川区, 東京都, 2019.11.6.
3 「2. 首都大学東京 助教 大槻茂実氏」（コメント）公益財団法人東京市町村自治調査会編『平成 30 年度自治調査会複数年調査 基礎自治体における多文化共生施策に関する調査研究報告書 - 調査対象分野防災・福祉・留学生』	大槻 茂実.	公益財団法人東京市町村自治調査会, 東京都, 2019; 57-58.

大野 直子

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Effects of suvorexant on sleep apnea in patients with heart failure: A protocol of crossover pilot trial.	Shitara J, Kasai T, Sato A, Yatsu S, Matsumoto H, Suda S, Ogita M, Yanagisawa N, Fujibayashi K, Nojiri S, Nishizaki Y, Ono N, Suwa S, Daida H.	Journal of Cardiology, 2019 ; 74(1) : 90-94.

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ブレンド型学習の動機づけについて－文献検索と事例検討－.	大野 直子.	教育研究, 2019; 61: 57-64.
2 外国人患者受け入れ促進に向けた現状と課題.	大野 直子.	順天堂グローバル教養論集, 2019; 4: 19-26.

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 在留外国人・訪日外国人とのコミュニケーション論.	大野 直子, 石川ひろの.	糖尿病医師・医療スタッフのプラクティス, 2019 ; 36(5) : 542-547.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Symposium: The development of healthcare interpreting services in Japan.	Morita N, Ono N, Oshimi T.	Critical Link International 9 at International University of Health and Welfare, Akasaka (Tokyo), 2019.6.16.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Development and revision of the blended learning program for medical interpreters based on motivational factors.	Ono N, Hamai T, Okabe J.	Critical Link International 9 at International University of Health and Welfare, Akasaka (Tokyo), 2019.6.16.
2 The current status and the future challenges of the medical interpreters in Japan: a literature review.	Li C, Masuda R, Ono N.	Critical Link International 9 at International University of Health and Welfare, Akasaka (Tokyo), 2019.6.15.

- | | | | |
|---|--|------------------------|--|
| 3 | Which one is required by foreign patients: the essential interpreter or the medical professional who can speak foreign language? | Masuda R, Li C, Ono N. | Critical Link International 9 at International University of Health and Welfare, Akasaka (Tokyo), 2019.6.15. |
|---|--|------------------------|--|

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 通訳の正確性に関する正確性分析ーブラジル人患者・医師・病院通訳者の診療場面から.	濱井 妙子, 永田 文子, 大野 直子, 西川 浩昭.	第 78 回日本公衆衛生学会, 高知市, 高知県, 2019.10.25.

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 新聞取材：共生途上国ニッポン（4）医療通訳.	大野 直子.	日本経済新聞／日経デジタル 2019.5.5.
2 学会運営：Critical Link International 9 国際学会東京大会 副大会長.	大野 直子.	Critical Link International 9 at International University of Health and Welfare, Akasaka (Tokyo), 2019.6.14-16.
3 ゲスト講義：外国人患者とのコミュニケーション.	大野 直子.	東京大学大学院医学研究科公衆衛生大学院『医療コミュニケーション』, 文京区, 東京都, 2019.5.21.
4 出張講義：医療の場における異文化理解.	大野 直子.	北豊島学園北豊島中学校・高等学校, 荒川区, 東京都, 2019.10.23.

今井 純子

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 L2 Learning-to-write through writing conferences: A Mixed methods research study.	Imai J.	Ph.D. Dissertation, University of Hawai‘i at Mānoa, 2019.
2 Current trends in mixed-methods research: Potential for use in applied linguistics.	Imai J.	順天堂グローバル教養論集, 2019; 4: 49-57.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 A mixed-methods research on writing conferences: Roles played by conventional analytical methods.	Imai J.	Second Language Research Forum, East Lansing (USA), 2019.9.20.
2 Interviewing participants after L2 writing conference: Its pedagogical and research roles.	Imai J.	The 17th Asia TEFL International Conference, Bangkok (Thailand), 2019.6.28.

岡部 大祐

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Re-diagnosis as a "patient": Positioning cancer survivors by a Japanese nurse outside medical contexts.	D. Okabe.	Second International and Interdisciplinary Conference on Discourse and Communication in Professional Contextx (ICDC), Aalborg (DK), 2019.8.15.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 言説分析と社会的課題-三者三様よみくらべ.	川野 健治, 八ツ塚 一郎, 岡部 大祐.	日本質的心理学会 第16回大会・会員企画シンポジウム, 明治学院大学, 港区, 東京都, 2019.9.21.
2 「共生って何?」文化研究と社会的責任 (学会創設20周年記念シンポジウム).	岡部 大祐, 河野 秀樹, 藤 美帆, 湊 邦生, 田崎 勝也.	第18回 多文化関係学会全国大会, 東京未来大学, 足立区, 東京都, 2019.11.17.
3 多文化関係学と私のつながり-研究・教育における具体的な展開-(パネルディスカッション).	石黒 武人, 岡部 大祐, 馬場 智子, 抱 井尚子, 松永 典子.	第18回 多文化関係学会全国大会, 東京未来大学, 足立区, 東京都, 2019.11.17.

小橋 さおり

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 El artículo definido en español y sus expresiones equivalentes en japonés.	Kobashi S.	Boletín de la Asociación para la Enseñanza del Español como Lengua Extranjera, 2019; 60: 73-80.

〈著書（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Tema 11: Casas tradicionales. In GIDE (Eds.) Un modelo de actuación. Aplicaciones prácticas para la clase de español.	Ochiai S, Kobashi S, Pérez F.	GIDE, Tokio, 2019; 95-101.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Lingüística contrastiva a la enseñanza del español: los verbos relacionados con la vestimenta en japonés.	Kobashi S.	XXX Congreso Internacional de ASELE, Oporto (Portugal), 2019.9.5.

齊藤 美野

〈原著（日本語以外の言語で記載したもの）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Translating 'nation': Translation practices during the modernization of Japan.	Tsuboi M, Saito M.	Forum, 2019; 17(1): 39-61.

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 明治中期の自筆翻訳原稿「大叛魁」にみる日本語表記方法の選択.	齊藤 美野.	通訳翻訳研究, 2019; 18: 65-84.

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 琉球王国の通訳者 1 : 中国との交流	齊藤 美野.	JTF ジャーナル, 2019; 301: 14.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 The translation process revealed in a handwriting manuscript of a translated novel published in the Meiji period, Japan.	Saito M.	9th Asia-Pacific Translation Interpreting Forum (APTIF 9), Seoul (South Korea), 2019.7.5.

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 翻訳語について令和のいま考える: 「国民」成立事情.	齊藤 美野, 坪井睦子.	日本通訳翻訳学会プレカンファレンス講義「未来につながる柳父翻訳学」シンポジウム, 豊島区, 東京, 2019.9.6.

白山 芳久

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Overall structure and functions of the Syrian health system prior to the Syrian conflict	Yuasa M, Shirayama Y, Komazawa M, Hussein W.	順天堂グローバル教養論集, 2019; 4: 39-48.
2 Health risk behaviors, musculoskeletal disorders and associated cultural adaptation, depression: A survey among Myanmar migrant workers in Chiangmai, Northern Thailand	Aung T, Shirayama Y, Moolphate S, Aung M, Lorga T, Yuasa M.	International Journal of General Medicine, 2019; 12: 283-292.
3 Impact of the village health center project on contraceptive behaviors in rural Jordan: a quasi-experimental difference-in-differences analysis	Komasawa M, Yuasa M, Shirayama Y, Sato M, Komasawa Y, Alouni M.	BMC Public Health, 2019; 19: 1415.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Enfermedades infecciosas en época de globalización: Rol del personal de salud y miembros de la comunidad.	Shirayama Y.	Simposio Internacional Emergencias Médicas: Bolivia-Japón, promoviendo el mejoramiento de la salud materna e infantil, desafío para el desarrollo sostenible, Salón Auditorium de la Facultad de Ciencias Jurídicas y Políticas de la Universidad Autónoma Juan, Tarija, Bolivia, 2019.8.2.
2 Situación de salud en Japón y Análisis de la información para la toma de decisiones	Shirayama Y.	Simposio Internacional Situación de salud en Bolivia y Japón Facultad Ciencias de la Salud Universidad Tecnica de Oruro, Oruro, Bolivia, 2019.8.8.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Health status and risk factors of Myanmar migrant workers in Chiang Mai, Northern Thailand.	Shirayama Y, Aung T, Moolphate S, Aung M, Lorga T, Yuasa M.	iHSEP2019 hosted by the Thai Ministry of Health, Bangkok (Thailand), 2019.11.12.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 タイ国北部チェンマイにおけるミャンマー系移民労働者の健康状態と危険因子	白山 芳久, 湯浅 資之.	第 78 回 日本公衆衛生学会総会, 高知市, 高知県, 2019.9.1.
2 ヨルダンにおける産後期の避妊実行率: 横断研究	駒澤牧子, 湯浅資之, 佐藤美穂, 白山芳久, 駒澤大, マラック・オウリ.	第 84 回日本健康学会総会, 長崎市, 長崎県, 2019.11.1.
3 ボリビア国 JICA オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクトー保健情報分析会議 (CAI) の運営手法ガイドの開発	白山 芳久, 湯浅 資之.	第 17 回 日本ヘルスプロモーション学会学術大会, 青森市, 青森県, 2019.11.16.

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 4 | ボリビア国オルロ県における住民参加型ヘルスプロモーション活動のインパクト評価結果 | 湯浅 資之, 白山 芳久. | 第 17 回 日本ヘルスプロモーション学会学術大会, 青森, 2019.11.16. |
| 5 | ボリビア国 JICA オルロ県母子保健プロジェクトにおける母子ケアのコンピテンズ改善事業のインパクト評価 | 湯浅 資之, 白山 芳久, 萩原 華蓮, Gutiérrez L, Revilla F, Ticona V, Miranda C, 田中 あゆみ. | 第 34 回 日本国際保健医療学会学術大会, 三重, 2019.12.7. |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Japón y Bolivia intercambian conocimientos y experiencias en salud materno	白山 芳久.	ボリビア国全国紙 La PATRIA 掲載記事, 2019.8.9
2 JICA ボリビア事務所から「JICA の母子保健行政への貢献」について	白山 芳久.	ボリビア国全国放送ニュース番組出演 CADENA A, 2019.7.31
3 日本とボリビアの公衆衛生の状況について	白山 芳久.	ボリビア国オルロ県ニュース番組出演, UTO, 2019.8.7
4 チャプター No. 1 「たばこ篇」(学習指導案の監修). 文部科学省選定、日本医師会推薦教育教材—がん・健康教育シリーズ『子どもが大人をカエル』	『子どもが大人をカエル』教材制作委員 小林 博, 池野 多実子, 斎藤 隆浩, 白山 芳久, 助友 裕子, 住田 実, 中園 直樹, 野口 直美, 日笠 樹里, 疋田 愛里香, 湯浅 資之.	公益財団法人札幌がんセミナー, 2019.7.31.

鈴木 美奈子

〈原著 (日本語以外の言語で記載したもの)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Customer satisfaction analysis of the healthy elderly to investigate the association among happiness, health status, and well-being using the Happiness & Health Feeling Scale.	Teraoka K, Suzuki M, Ueda Y, Shimanouchi N.	The Journal of Physical Therapy Science, 2019; 31: 751-754.

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 WHO ヘルスプロモーションの視点からみた健康日本 21 一人々の健康と幸福のために、今できることー。	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	医学のあゆみ, 2019 ; 271(10):1125-1131.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 地域保健の実践～計画的な健康づくりの進め方～.	鈴木 美奈子.	市町村アカデミー, 千葉市, 千葉, 2019.2.14.
2 分野間協力・住民参加等の人々の協働によるヘルスプロモーション.	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	第3回 企業貢献ネットワーク会議, 文京区, 東京都, 2019.2.18.
3 愛と夢と勇気を育む健康なまちづくり.	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	順天堂健康塾, 佐倉市, 千葉県, 2019.5.25.
4 みんなで創る健康なまちづくり～ヘルスプロモーションの視点から～.	鈴木 美奈子.	白井市民大学, 白井市, 千葉県, 2019.7.17.
5 健康で幸せに生きるために.	島内 憲夫, 鈴木 美奈子.	順天堂健康アカデミー, 習志野市, 千葉県, 2019.10.2.
6 What's Health? ～“私”と“私たち”でつくる健康なちがさき～.	鈴木 美奈子.	茅ヶ崎市民協議会, 茅ヶ崎市, 神奈川県, 2019.12.7.
7 メンタルヘルス講座～Well-being & Health ～.	鈴木 美奈子.	千葉県教育庁メンタルヘルス講演会, 千葉市, 千葉県, 2019.12.23.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 人々の主観的健康観（健康の定義）の傾向と社会的要因との関連.	鈴木 美奈子, 植田 結人, 寺岡 かおり, 島内 憲夫.	第78回 日本公衆衛生学会総会, 高知市, 高知, 2019.10.24.
2 諸外国と日本の性教育.	栗田 舞尋, 鈴木美奈子.	第66回 日本学校保健学会学術大会, 渋谷区, 東京, 2019.10.30.
3 職業別従業員の幸福・健康要因に関する特徴の検討.	鈴木 美奈子, 植田 結人, 寺岡 かおり, 島内 憲夫.	第17回 日本ヘルスプロモーション学会学術大会・総会, 青森市, 青森, 2019.11.16.

野村 佑子

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Interactional function of the quoting verb omou (think) in Japanese conversations: A comparative study of quoted contents in Japanese and English conversation.	Nomura, Y.	16th International Pragmatics Conference, Panel: Emancipatory Pragmatics: Probing language usage in diverse contexts, Hong Kong (China), 2019.6.11.

藤本 健一

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Dictionary of Philosophical Terms (1913) の哲学新語一底本『哲学大辞書』(1912)との差異を中心に一.	藤本 健一.	漢字文化圏近代語研究会 2019 年度国際シンポジウム, 北京 (中国), 2019.3.24.

投稿規程 (2019年6月1日改正)

1. 目的:

本誌は、主に順天堂大学国際教養学部¹に所属する教員の研究を公開する媒体とし、国際教養に関する学術的研究の発展に寄与することを目指す。

2. 原稿の種類:

原稿の種類は、総説、研究論文、調査・実践報告、研究ノート、書評であり、内容は以下の通りである。投稿する原稿は、著者のオリジナルであり、且つ未発表のもの（学会等の口頭およびポスター発表はこの限りではない）に限り、多重投稿を禁ずる。

総説:

特定のテーマに関する内外の諸研究を幅広く収集し、それらを多角的かつ総合的に考察したものである。

研究論文:

研究結果の論証を経て新たな知見を提示し、独創性があり、学術的な意義が明らかである論文。

調査・実践報告:

研究または教育の調査・実践において、結果の重要性が高く、教育実践の向上・発展に寄与し、発表の意義が認められるもの。

研究ノート:

内容的に研究論文には及ばないが、得られた研究結果の重要性が高く、発表の意義が認められるもの。

書評:

書籍の宣伝ではなく、関連分野における当該書籍の重要性および位置づけを明らかにするもの。

その他:

上記の分類いずれにも入らず、かつ、編集委員会が必要と判断したもの。例えば資料等。

3. 投稿資格:

本誌に投稿または寄稿できる者は、以下の通りとする。共著者がいる場合は、筆頭著者のみが以

下の者であればよい。

- (1) 順天堂大学国際教養学部の専任教員
または非常勤教員
- (2) 順天堂大学教職員（非常勤も含む）、同大学学部生、同大学大学院生、同大学卒業生、同大学院修士生、同大学研究生、同大学専攻生、同大学協力研究員
- (3) 順天堂大学に所属しない場合には、編集委員会が認めた者

4. 使用言語と長さ:

原稿は、英語あるいは日本語で執筆されなければならない。原稿の長さは、要旨、写真、図・表、参考文献など全てを含めて、以下のページ数を超えないものとする（字数は目安とすること）。

・総説	}	<u>14 ページ</u>
・研究論文		英文 10,000 語 和文 20,000 字
・調査・実践報告	}	<u>8 ページ</u>
・研究ノート		英文 6,000 語 和文 12,000 字
・書評	}	<u>4 ページ</u>
・その他		英文 3,000 語 和文 6,000 字

※やむを得ず上記のページ数を超える場合には、原稿提出時迄に原稿受付の可否を含め、編集委員会へ必ず問い合わせること。

要旨 (Abstract) は、原則としてすべての原稿の第 1 ページと最終ページに英文と和文で記述することが必要である。本文が英文の場合には、第 1 ページに英文、最終ページに和文の順に、本文が和文の場合には、第 1 ページに和文、最終ページに英文の順に記述すること。英文は、200 語以内、和文は、500 字以内で記述すること。図・表は、英文の場合には各 100 語、和文の場合には各 200 字とし

て換算する。また、索引検索用にキーワードを3～5つ、を要旨 (Abstract) の後に記すこと。キーワードは英文と和文の要旨 (Abstract) それぞれの後に要旨 (Abstract) と同じ言語で記すことが必要である。

なお、使用する言語が、第一言語でない場合は、投稿前に必ず Native Speaker によるチェックを受けること。

5. 採否：

投稿原稿の採否は、編集委員会の審査によって決定する。編集委員会は、著者に補筆や修正を求める場合がある。

6. 稿料・掲載料：

稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。掲載原稿の著者には、抜き刷り30部を贈呈する。

7. 執筆要領：

原稿は、編集委員会が指定したテンプレートを使用し作成すること。書式は、以下の原則による。引用文献の記載は、アルファベット順【例1】、または番号順【例2】で記載すること。

- (1) 英文は最新の APA (*American Psychological Association*) に従うこと。雑誌引用は、著者名、発行年、題名、雑誌名、巻(号)、頁—頁の順に記述する。単行本引用は、著者名、発行年、題名、発行地、出版社名の順に記述する。欧文の書名はイタリック体にする。和文の参考文献も、原則として、英文の様式と同様にする。

【例1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【例2】

- ① マクルーハン, M. (1968). 『ゲーテンベルクの銀河系:活字的人間の形成』(高儀進・訳). 竹内書店.
② 北山忍・唐澤真弓 (1995). 「自己:文化心

理的視座』『実験社会心理学研究』第35巻, 第2号, 133-163頁.

- (2) 論文の種類によってはAMA (*American Medical Association*) または MLA (*Modern Language Association*) に従った引用方法も認めることとする。

- (3) 脚注については、本文中の該当個所の右肩に順に番号をうち、脚注自体は本文のあとにまとめて掲載する。

8. 校正・印刷：

著者による校正は、原則再校までとし、以後は編集委員会に一任する。校正の段階での修正は、誤植、誤字・脱字の範囲内で行い、内容に関する加筆・修正は認めない。

図・表は原則としてモノクロ印刷とする。論文の性質上、特別な費用 (カラー写真など) を必要とした場合は、著者負担とする。

9. 著作権：

本誌に掲載された論文の著作権は著者に、著作権は順天堂大学に属する。著者は、掲載された論文の電子化とその公開を承諾するものとする。

10. 投稿：

投稿する際は、「投稿カード」を記入し、以下3点を確認すること。1) 多重投稿がないこと、2) 共著者全員から投稿の承諾が得られていること、3) 使用言語が第一言語ではない場合、Native Speaker によるチェックを受けていること。

原稿は、オリジナル原稿2部を下記の住所に提出 (郵送可) すると同時に、メールアドレス宛にPDF形式で送信すること。採否が決定した後、メールにて Word ファイルを提出すること。

11. 原稿提出先：

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

順天堂大学 国際教養学部

本郷・お茶の水キャンパス事務室 気付

『順天堂グローバル教養論集』編集委員会

[TEL] 03-5802-1729

[FAX] 03-3813-3622

[Email] fila_journal@juntendo.ac.jp

この規定は、2015年4月1日より発効する。

2017年4月1日一部改訂

2018年4月1日一部改訂

2019年6月1日一部改訂

Submission Guidelines for *Juntendo Journal of Global Studies* (revised June 1, 2019)

1. Objective:

As a medium for the publication of research, mainly by academics associated with the Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University, the journal aims to contribute to the development of academic research on global studies.

2. Types of manuscripts:

The journal accepts reviews, research papers, reports on investigation/practice, research notes, and book reviews, for which the details are outlined as follows. The manuscripts submitted must be the original unpublished work of the author(s) (in this context, publication does not include verbal disclosure at academic conferences, or academic posters); duplicate submission is not allowed.

Review:

A paper that brings together a wide range of domestic and international research on a specific topic and examines that research in a multifaceted and comprehensive manner.

Research paper:

A paper with originality that reveals new findings demonstrated by research results and has clear academic significance.

Report on investigation/practice:

A report detailing important results of a research or education investigation/practice that contributes to the improvement or development of educational practice and whose publication has discernible significance.

Research note:

An article that does not amount to a research paper but details important research results and whose publication has discernible significance.

Book review:

An article about a book relevant to a field related

to international studies that is not written to further the publicity for the book but to expound its importance or relevance in the research field.

Others:

Any form of manuscript not included in the above-mentioned types and thought to reach sufficient priority by the Editorial office. For example, "Data" etc.

3. Eligibility for manuscript submission:

The following persons may submit or contribute manuscripts to the journal. In case of manuscripts having coauthors, it is acceptable that only the first author fulfills the following criteria:

- (1) Academics with a permanent or short-term contract at the Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
- (2) Academics from Juntendo University (including those on short-term contracts), undergraduate students/graduate students/ alumni/ research students/ specialized students/ collaborative researchers at Juntendo University.
- (3) Academics from institutions other than Juntendo University and approved by the editorial committee.

4. Language and length:

Manuscripts should be written in either English or Japanese. The length of a manuscript, including abstract, photographs, figures/tables, and references, should not exceed the number of pages specified below (word count is also a criterion).

• Reviews	}	<u>14 Pages</u>
• Research papers		10,000 English words 20,000 Japanese characters
• Report on investigation/practice	}	<u>8 Pages</u>
• Research note		6,000 English words 12,000 Japanese characters

- Book reviews
- Others



4 Pages
3,000 English words
6,000 Japanese characters

If the total number of pages is unavoidably exceeded, the author should inquire the editorial office about manuscript reception before submission.

All manuscripts must contain both English and Japanese abstracts. English manuscripts should display an English abstract on the first page and a Japanese abstract on the last page. Japanese manuscripts should display a Japanese abstract on the first page and an English abstract should appear on the last page. English abstracts must not exceed 200 words, whereas Japanese abstracts should not exceed 500 characters. A figure/table is counted as 100 English words or 200 Japanese characters. Following the abstract, there should be three to five keywords in English or in Japanese on the first page for index searching. The same keywords should appear on the last page in Japanese (for English manuscripts) or in English (for Japanese manuscripts) following a Japanese or English abstract.

Please note that where the language used is not the author's first language, the manuscript must undergo a native-speaker check before submission.

5. Acceptance:

Acceptance or rejection of submitted manuscripts is determined through a screening by the editorial committee. The editorial committee may request the author for additions or revisions to the manuscript.

6. Manuscript and publication fees:

No manuscript fee is payable, and no publication fee is levied. The author(s) of published manuscripts will receive 30 complementary printed excerpts.

7. Writing guidelines:

Manuscripts should be formatted according to the template specified by the editorial committee. The format should follow the principles outlined below. References should be listed in either alphabetical (Example 1) or numerical (Example 2) order.

- (1) English-language references should follow the

latest *American Psychological Association (APA)* guidelines. The order for journal references is as follows: Name of the author(s), year of publication, title, the place of publication, and publisher. The English title of the manuscript should be in italics. In principle, Japanese-language references should be in the same style as English-language references.

【Example 1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【Example 2】

① McLuhan, M. (1968). *The Gutenberg Galaxy: The Making of Typographic Man* (translation by Susumu Takagi). Takeuchi Shoten.

② Kitayama, S. and Karasawa, M. (1995). Self: A Cultural Psychological Perspective. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 35(2), 133-163.

(2) Depending on the type of paper submitted, references following the *American Medical Association (AMA)* or *Modern Language Association (MLA)* guidelines are also acceptable.

(3) Footnotes should be numbered using superscripts at the relevant places in the main text, and the footnotes themselves should be provided together at the end of the main text.

8. Proofreading and printing:

Until the second stage of review by the editorial committee, proofreading is done by the author(s); thereafter, it becomes the responsibility of the editorial committee. The revisions made during such proofreading will be confined to the correction of typographical errors and incorrect characters or numerals. There will be no additions or revisions related to the content of the manuscript.

In principle, figures and tables are printed in monochrome. If extraordinarily high expenses are incurred related to the nature of the paper (such as color photographs), the cost will be borne by the author(s).

9. Copyright:

The rights of author(s) to papers published in the journal belong to the author(s), and related rights to Juntendo University. Authors must agree to the electronic reproduction and publication of their papers.

10. Manuscript submission:

When submitting a manuscript, fill in a “manuscript submission card” and confirm the following three points: 1) It is not a duplicate submission; 2) approval for manuscript submission has been obtained from all coauthors; and 3) where the language used is not the first language of the author(s), a native-speaker check has been carried out.

Submit two original copies of the manuscript to the mailing address that is provided (manuscripts can be sent via mail); at the same time, submit a PDF copy to the e-mail address that is provided. After a decision has been made regarding the acceptance of the manuscript, submit a file in Microsoft Word via e-mail.

11. Submit manuscripts to the following address:
Attention of: Hongo/Ochanomizu Campus Office
Faculty of International Liberal Arts,
Juntendo University
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo
〒113-8421

Editorial Committee
Juntendo Journal of Global Studies

[T E L] 03-5802-1729
[F A X] 03-3813-3622
[E-mail] fila_journal@juntendo.ac.jp

These requirements are effective from April 1, 2015.

Partially revised on April 1, 2017

Partially revised on April 1, 2018

Partially revised on June 1, 2019

編集後記

『順天堂グローバル教養論集～Juntendo Journal of Global Studies～』の第5巻をご紹介できる機会に恵まれたことを大変光栄に思います。何よりもまず、編集委員会を代表して、各自の研究活動を共有することに時間とエネルギーを注いでくれた著者全員に感謝を申し上げます。また、この巻の作成に初めて貢献してくれた国際教養学部第一期卒業生らには特段の感謝を申し上げます。刺激的で有益な論文をうまくまとめた君たちにおめでとうと言いたいです。君たちのすばらしい勇気と行動力に大きな敬意を表します。君たちは学部の他の学生にとって素晴らしい手本であり、これからも君たちが学術的アイデアを共有し続けてくれることを心より願っています。また、忙しいスケジュールの中から時間を割いてくれた査読者の先生方の努力にも深く感謝申し上げます。先生方が各自の貴重な時間を犠牲にしてその任務を果たしていただいたことに深く感銘を受けました。最後に、編集委員会の先生方の多大な努力とゆるぎない献身に感謝致します。本巻は先生方のスキルと献身なしに完成することはなかったと思っております。

この第5巻には、英文論文と和文論文が混載されており、原著論文2報、調査・実践報告1報、研究ノート2報、書評論文2報が収められています。研究論文の他にも、本巻には個々の教員による2019年の研究活動が掲載されています。

『順天堂グローバル教養論集』は、グローバルヘルスサービス、グローバル社会、異文化コミュニケーション、外国語教育、グローバルキャリア、および教職課程における研究活動を発表することを目的とした順天堂大学国際教養学部の紀要であります。皆さんには、本誌の発展にさらに貢献していただき、次巻ではさらに多くの原稿が発表されるようになることをお願い申し上げます。

(編集委員長 ニヨンサバ フランソワ)

編集委員

委員長 ニヨンサバ フランソワ

今井 純子
大野 直子
齊藤 美野
白川 正樹
玉村 健志
湯浅 資之
吉武 尚美

事務局

渡邊 徹雄
小野 祐輔

順天堂グローバル教養論集

第五巻

Juntendo Journal of Global Studies

令和2年(2020年)3月27日 発行

発行人 順天堂大学国際教養学部

編集発行責任者 ニヨンサバ フランソワ

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

電話 03-3813-3111 (代)

印刷所 株式会社広稜社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-25 太陽ビル4F

TEL 03-3868-3352

Editor's Postscript

I am greatly honored to be given this opportunity to introduce you the volume 5 of the *Juntendo Journal of Global Studies*. First and foremost, on behalf of the editors, I would like to thank all authors who put their time and energy into sharing their research works. My thanks go especially to the first-generation students of the Faculty of International Liberal Arts who contributed for the first time to the development of this volume. Congratulations on your well-written, inspiring and informative articles. I highly respect your great courage and ability to take action. You are a great example to the rest of the faculty, and it is my sincere hope that you will continue to share your academic ideas. I would also like to gratefully acknowledge the efforts of our faculty reviewers for taking the time out of their busy schedules. I was deeply impressed that everyone sacrificed their valuable time to complete the assignment. Finally, I offer my appreciation to the edition committee members for their hard work and steadfast commitment. This volume could not have been completed without your skill and dedication.

This fifth volume features seven English and Japanese papers: two original research articles, one investigation and practice report, two research notes, and two book reviews. In addition to the research articles, this volume includes the academic activities of individual faculty members for 2019.

The *Juntendo Journal of Global Studies* is the official journal of the Juntendo University Faculty of International Liberal Arts aimed to publish the research activities in the areas of global health services, global society, intercultural communication, foreign language studies, global careers and teacher-training program. You are cordially invited to contribute more in development of this journal. We are looking forward to getting more manuscripts published in the next volume.

François Niyonsaba, Editor-in-Chief

Editors

Editor-in-Chief François Niyonsaba
Junko Imai
Naoko Ono
Mino Saito
Masaki Shirakawa
Takeshi Tamamura
Motoyuki Yuasa
Naomi Yoshitake

Secretarial Office

Tetsuo Watanabe
Yusuke Ono

Juntendo Journal of Global Studies

Volume 5 March 27, 2020

Publisher Juntendo University Faculty of International liberal Arts
Editor-in-Chief François Niyonsaba
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
TEL +81-3-3813-3111

Printing company Koryosha
Taiyou building, 4th floor, 2-31-25 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0034
TEL +81-3-3868-3352

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies
第五巻 2020年3月 Vol. 5 March 2020



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University
Faculty of International Liberal Arts
〒113-8421 東京都文京区本郷2丁目1番1号
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
Tel:03-3813-3111 <http://www.juntendo.ac.jp/>
